大阪ガス GROUP

2013

大阪ガスグループ
アニュアルレポート

ANNUAL REPORT　［ 日本語版 ］

WHO WE ARE

大阪ガスグループの成長と事業拡大の軌跡

私たち大阪ガスグループは、創業から100年以上にわたり、近畿圏での都市ガスの安定供給というガス事業者としての使命を果たしながら、周辺分野への果敢な挑戦を通じ、多様な事業基盤を築き上げてきました。そして今、天然ガスを中心としたエネルギー事業を展開する私たちの前には、さらなる成長への可能性が広がっています。

1905

創業／ガスの供給開始

1960

LPガス事業

1975

産業ガス事業

1947

材料ソリューション事業

1965

都市開発事業

国内エネルギーサービス事業

国内屈指の事業規模を誇るガス事業者として、都市ガスを中心に、多様なエネルギーを提供しています。

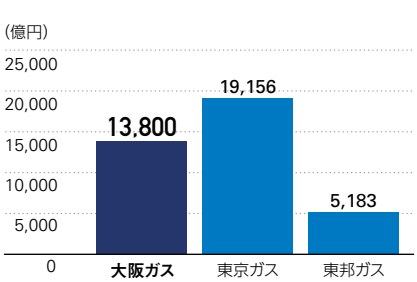
環境・非エネルギー事業

石炭化学技術の活用からスタートした「材料ソリューション事業」、保有地開発からスタートした「都市開発事業」、ガス事業向けのシステム開発からスタートした「情報事業」の3つの事業を柱として、最近では再生可能エネルギー事業にも取り組むなど、安定的な事業展開を行っています。

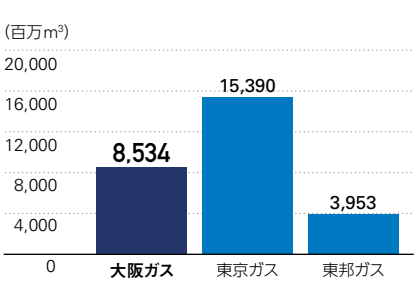
業界ポジション

都市ガスの販売量は国内第2位で、全国の24%のシェアを占めています。

売上高（2013年3月期）



ガス販売量（2013年3月期）



*大阪ガス、東京ガスは45.0MJ/m³
東邦ガスは46.04655MJ/m³

ガス販売量

国内第 **2** 位

2002 電力事業

2012 太陽光発電事業

2006

風力発電事業

1983

情報事業

2008

海外天然ガスインフラ事業

2004

海外IPP事業

1990 資源開発

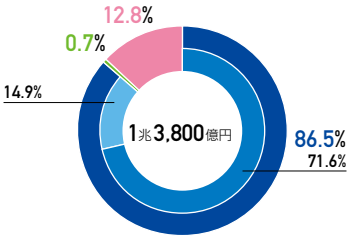
海外エネルギーバリューチェーン事業

安定的でコスト競争力のあるLNG（液化天然ガス）調達に向けた取り組みからスタートしました。長年にわたり培ったノウハウやネットワークを駆使し、天然ガスバリューチェーンの上流から下流まで、積極的に投資を進めています。

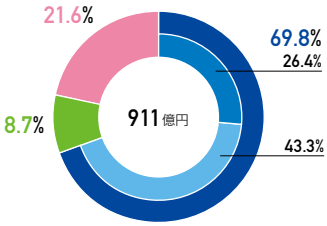
収益構造

3つの事業をバランスよく成長させる計画です。現在、ガス事業以外の利益が全体の過半を占めています。

売上高構成比（2013年3月期）



セグメント利益*構成比（2013年3月期）

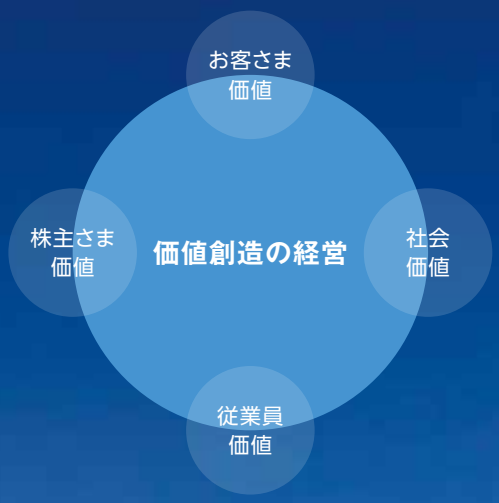


- 国内エネルギーサービス事業
  - ガス
  - LPガス・電力・その他エネルギー
- 海外エネルギーバリューチェーン事業
- 環境・非エネルギー事業

* セグメント利益＝
営業利益＋持分法による投資損益

経営理念

大阪ガスグループは、お客さま価値の最大化を第一に、公正で透明な事業活動を通じて、株主さま、社会、従業員などの全てのステークホルダーの価値をともに高めていく「価値創造の経営」を基本理念としています。



目次

03 さらなる進化へ
12 ごあいさつ
14 連結財務ハイライト
16 社長インタビュー
22 長期経営ビジョン・中期経営計画
24 大阪ガスグループの事業展開
40 技術開発
42 知的財産活動
43 企業の社会的責任（CSR）への取り組み
44 コーポレート・ガバナンス
48 大阪ガスグループの組織体制
49 財務セクション
78 主な連結子会社
79 会社概要

単位換算表

重さ

kg	メトリック・トン	ショート・トン	米トン
1	1×10^{-3}	0.984×10^{-3}	1.102×10^{-3}
1,000	1	0.9842	1.1023
1,016.0	1.0160	1	1.1200
907.19	0.9072	0.8927	1

長さ

m（メートル）	ft（フィート）	y（ヤード）	mile（マイル）
1	3.2808	1.0936	0.622×10^{-3}
0.3048	1	0.333	0.189×10^{-3}
0.9144	3	1	0.568×10^{-3}
1,609	5,280	1,760	1

体積（液体）

m^3（kl）	立方フィート	英ガロン	米ガロン
1	35.315	219.97	264.17
28.32×10^{-3}	1	6.288	7.481
4.55×10^{-3}	0.1606	1	1.2011
3.78×10^{-3}	0.1337	0.8327	1

1kl＝6.29バレル、1バレル（42米ガロン）＝0.159kl

体積（気体）

m^3（N）	m^3（S）	標準立方フィート（SCF）
1	1.055	37.33
0.9476	1	35.37
0.0268	0.0283	1

N：0℃、S：15℃、SCF：101.33kPa、15.5℃（60°F）

仕事および熱量

kcal	英国熱量単位（Btu）	メガジュール（MJ）	kWh
1	3.969	4.186×10^{-3}	1.162×10^{-3}
0.2520	1	1.055×10^{-3}	0.2929×10^{-3}
238.9	948.2	1	0.2778
860.1	3,414	3.600	1

単位当たり熱量（ガス）

$kcal/m^3$（N）	Btu/SCF	MJ/m^3（S）
1	0.1063	3.97×10^{-3}
9.406	1	3.73×10^{-2}
252.1	26.81	1

LNG1トン＝13×10^{6}kcal＝52×10^{6} Btu

単位発熱量に関する注意事項

ガス販売量は特に注記のない限り、45MJ/m^3で表示しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている大阪ガスグループの計画、見通し、戦略、目標など歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた大阪ガスグループの経営者の評価と判断によるものであります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

さらなる進化へ

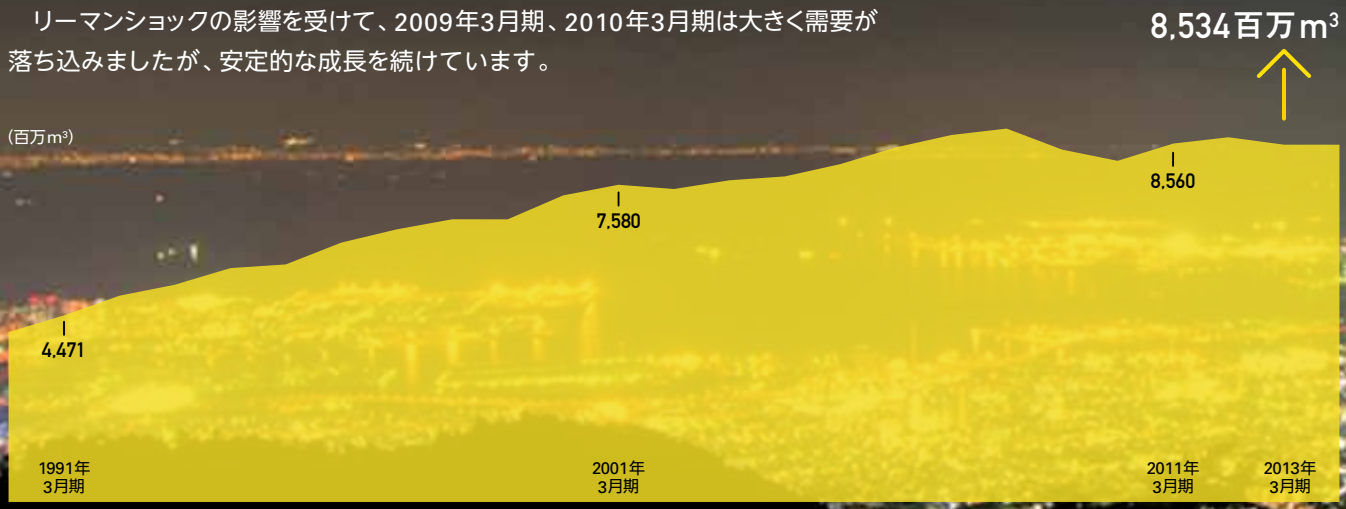
大阪ガスグループは、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」を実現すべく、新規事業拡大に向けた投資を積極的に行い、ビジネスを進化させています。次ページからは、こうした進化に向け、邁進する大阪ガスグループの「今」をご紹介します。

1. 強固な収益基盤

大阪ガスグループは、技術開発とマーケティング、新たなサービスの開発により、多様化するお客さまのニーズにお応えすべく絶え間ない努力を続け、変化に適切かつ迅速に対応することで、700万戸を超えるお客さまへの都市ガス供給を実現してきました。経営の健全性維持と適切な収益確保を図ることにより、近畿圏において、安定的で強固な経営基盤を確立しています。

ガス販売量（連結）の推移

リーマンショックの影響を受けて、2009年3月期、2010年3月期は大きく需要が落ち込みましたが、安定的な成長を続けています。



国内第2位の経済圏で事業を展開

大阪ガスグループがコア事業を展開する近畿圏は国内名目GDPの約16%を占める経済圏です。

国内名目GDP構成比

15.6%*

*出典：内閣府「県民経済計算」

さらなる進化への取り組み

パイプラインの拡充

都市ガスを供給するための導管総延長は約60,800kmにのぼります。

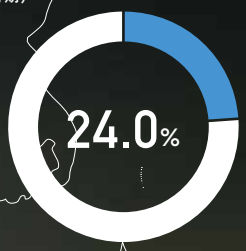
現在、供給エリアの東側では、供給の安定性を高めることを目的として三重・滋賀ライン(2014年1月開通予定)を、また供給エリアの西側では、パイプライン沿線の需要開発を目的として姫路・岡山ライン(2014年4月開通予定)をそれぞれ建設しています。

導管総延長(連結)
約60,800km

お客さま数(連結)
約711万戸

国内2位

大阪ガスグループの国内ガス販売量シェア
(2013年3月期)

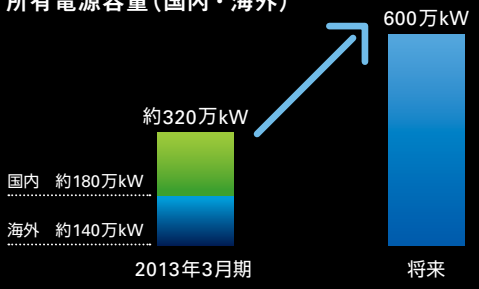


大阪ガスの都市ガス供給エリア

電力事業の拡大

国内外に計約320万kWの電源を保有しています。電源コージェネレーション事業*の推進や大規模発電設備の建設も視野に、将来的には保有電源規模を約600万kW程度にまで拡大することを目指しています。

所有電源容量(国内・海外)



泉北天然ガス発電所
総発電出力110.9万kW(2009年運転開始)

P.31
電源コージェネレーション事業に関しては31ページをご覧ください。

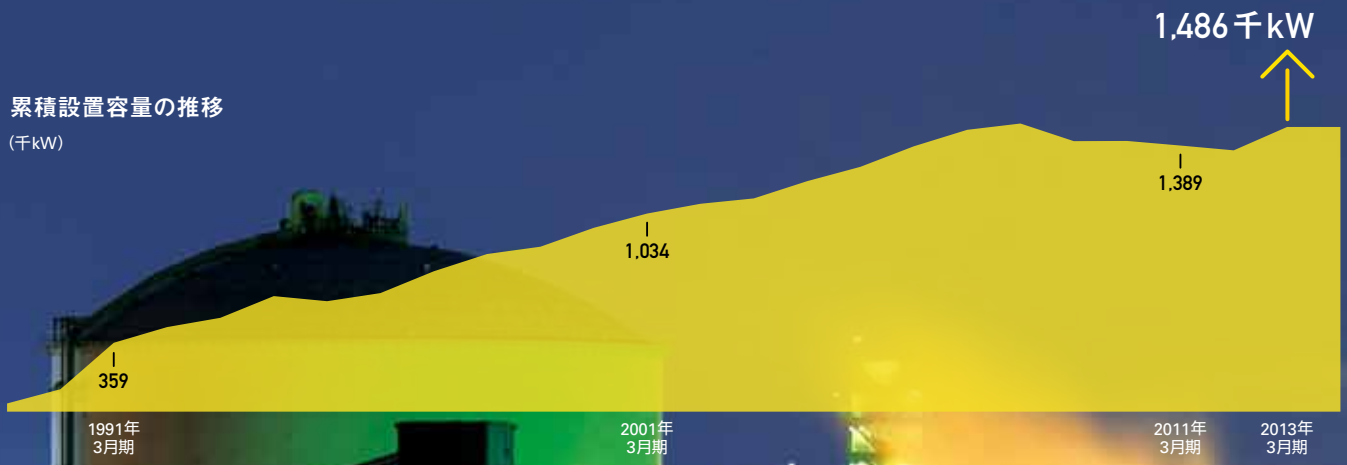
2. 天然ガスの高度利用

国の政策においても、低炭素社会の早期実現に向けた重要なエネルギー源として、天然ガスへのシフト推進の方針が示されています。産業部門では燃料消費におけるガス比率の拡大や、コージェネレーション利用の促進、家庭用部門では高効率給湯器の普及促進などの政策目標が掲げられており、今後は、この方針と目標に沿って、他の燃料から天然ガスへの転換や、天然ガスの高度利用がますます進んでいくことが期待されます。

業務用ガスコージェネレーションシステムの販売拡大

コージェネレーションシステムは、お客さま先に設置した設備によって発電を行った上で、その際に発生する排熱を回収し、空調や熱処理などに活用するシステムです。お客さま先で発電するために送電ロスが少なく、排熱を有効利用するため、エネルギー利用率が約7～9割まで向上します。このような点が評価され、工場や商業施設、店舗などへの採用が飛躍的に拡大しました。東日本大震災後、エネルギーセキュリティへの関心の高まりを受けて、再びお客さまによる再評価が進んでいます。

累積設置容量の推移

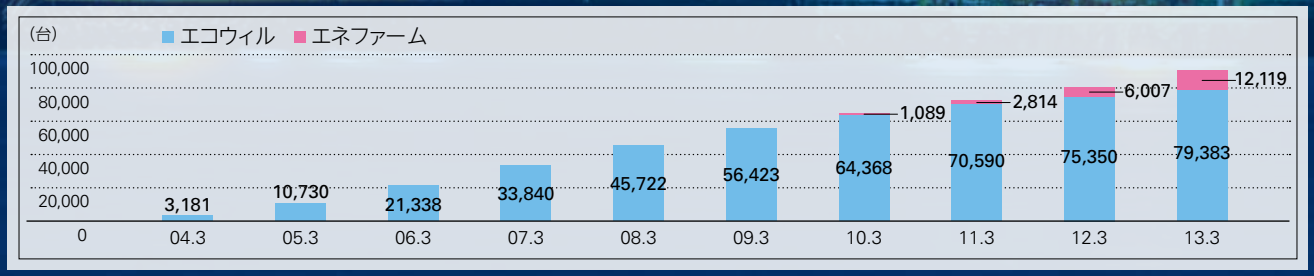


※2009年3月期以降は、過去の設置案件のうち撤去を確認した容量を実績から除いています。

家庭用ガスコージェネレーションシステムの販売拡大

技術開発により小型化や発電効率の向上が進んだことで、ご家庭でもコージェネレーションシステムがお使いいただけるようになりました。家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」はそれぞれ、2003年、2009年の発売以来、お客さまに環境性や経済性を評価いただき、順調に販売台数を伸ばしています。

累計販売台数の推移



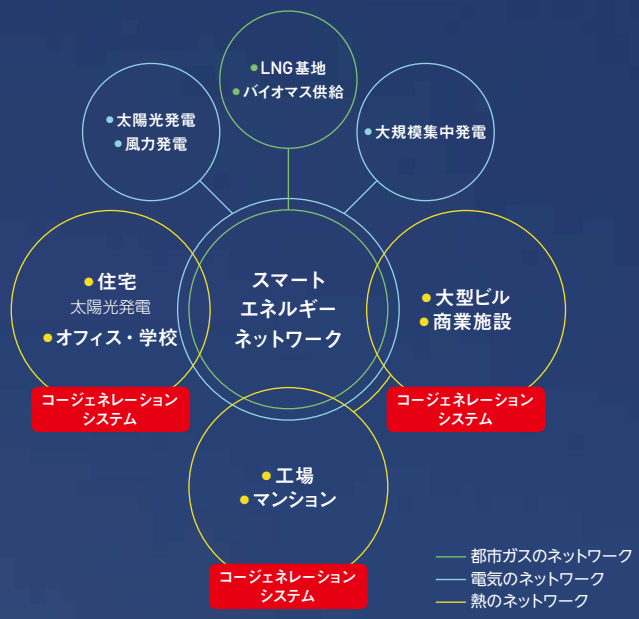
さらなる進化への取り組み

スマートエネルギーネットワークの開発

ガスコージェネレーションシステム、再生可能エネルギーを含む複数の電源を組み合わせてエネルギーコミュニティを形成し、情報通信技術を活用して電気や熱を相互に融通することで、エネルギー需給を最適に制御するシステムです。

実証成果を活かし、2012年6月からはスマートサービスプロバイダのビジネス実証を開始しています。

P.41
スマートエネルギーネットワークに関する詳細は41ページをご覧ください。



官民一体となって天然ガスの普及を推進

2011年10月に、日本ガス協会が天然ガスの普及拡大に向けた2030年までの取り組みを発表しました。東日本大震災後のエネルギー政策の方向性を踏まえたもので、ガスコージェネレーションシステムを2010年の460万kWから3,000万kW、家庭用燃料電池を2万台から500万台（LPG含む）にするなど、意欲的な数値目標となっています。国をあげて天然ガスの普及が図られる見通しです。

	2010年	2030年
ガスコージェネレーションシステム	460万kW	3,000万kW
ガス空調	1,300万RT*	2,600万RT
産業用熱需要の天然ガス比率	10.7%	25.0%
家庭用燃料電池	2万台	500万台（LPG含む）
天然ガス自動車（NGV）	4万台	50万台

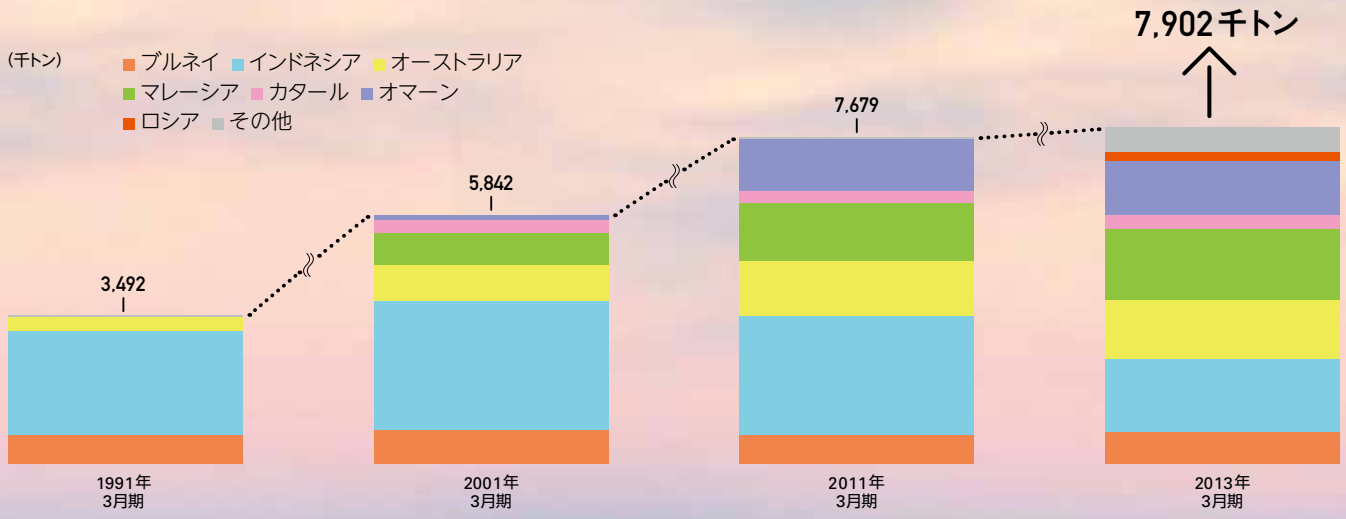
* 1トンの0℃の水を24時間で氷にするために必要な冷却能力
出典：(社)日本ガス協会「今後のエネルギー政策の方向を踏まえた都市ガス産業の取組み」(2011年10月発表)

3. LNGの安定調達

大阪ガスグループで使用する天然ガスは全て海外から調達していますが、その埋蔵地域は世界中に広がっています。また、埋蔵量も豊富にあり、天然ガスのエネルギーとしての優位性は高く評価されています。

調達先の多様化

大阪ガスグループは1972年にブルネイからLNGの輸入を開始し、その後、調達先の多様化を進めてきました。現在は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、カタール、オマーン、ロシアの7ヵ国の生産者と長期契約を締結してLNGを調達しており、2015年3月期にはパプアニューギニアからの調達も始まる予定です。



世界中に分布する天然ガスの豊富な埋蔵量

天然ガスは、世界の年間需要の55.7年分に相当する187兆m³もの豊富な埋蔵量が各地で確認されており、安定した供給が可能となっています。

世界の主な天然ガス埋蔵国と確認埋蔵量

(単位:兆m³)

イラン	33.6	イラク	3.6
ロシア	32.9	中国	3.1
カタール	25.1	インドネシア	2.9
トルクメニスタン	17.5	ノルウェー	2.1
アメリカ	8.5	カナダ	2.0
サウジアラビア	8.2	エジプト	2.0
UAE	6.1	マレーシア	1.3
ベネズエラ	5.6	オマーン	0.9
ナイジェリア	5.2	パプアニューギニア	0.4
アルジェリア	4.5	ブルネイ	0.3
オーストラリア	3.8		

出典:BP「BP Statistical Review of World Energy June 2013」(2013)

さらなる進化への取り組み

アメリカ・フリーポート社子会社との天然ガス液化加工契約の締結

2012年7月、大阪ガスは中部電力(株)とともに、アメリカ・フリーポート社子会社との間で、天然ガス液化加工契約を締結しました。2013年5月には日本政府の支援も受け、アメリカエネルギー省による自由貿易協定(FTA)未締結国向けの輸出許可を、日本企業が関わるプロジェクトとして初めて取得しています。2017年の天然ガス液化事業の開始に向けて、現在取り組みが進められています。

大阪ガスグループでは、このプロジェクトの実現を通じて、シェールガスをはじめとしたアメリカ産の天然ガスを自ら獲得し、ガスの液化を経て、LNGとして調達することが可能となると考えています。さらなる供給ソースの分散化および調達方法の多様化により、安定的かつ経済的なLNGの調達を目指します。

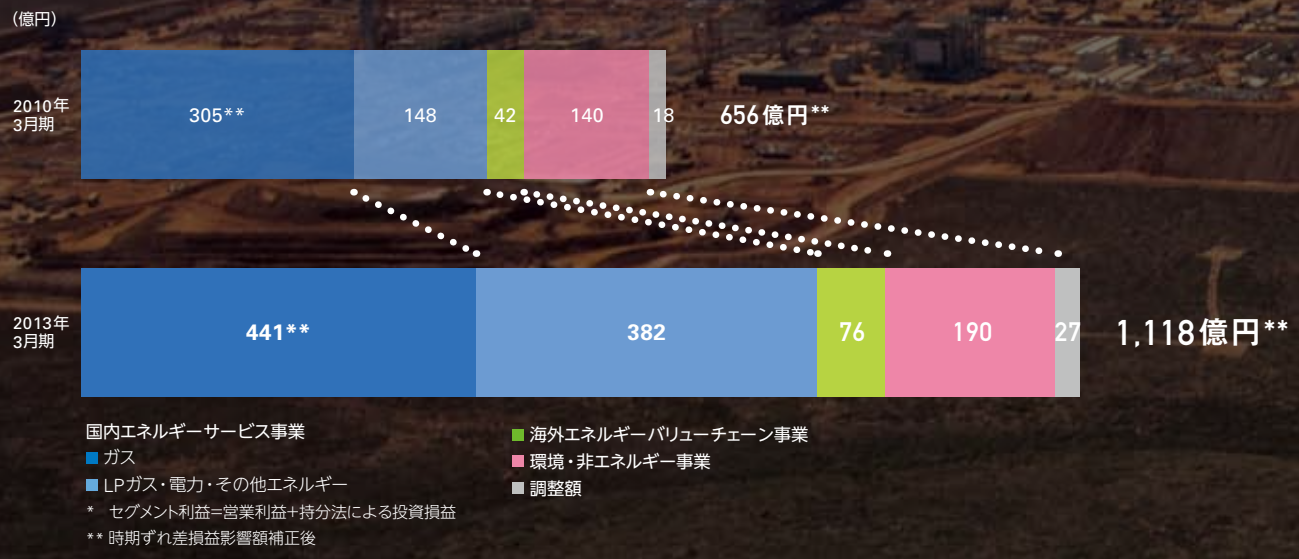
フリーポートLNG基地(アメリカテキサス州ヒューストン市)
提供:Freeport LNG Development, L. P.

4. 新規事業の拡大

強固な経営基盤や都市ガス事業におけるノウハウ・保有技術などを背景に、早くから国内エネルギー事業以外の分野への事業展開を進めてきました。現在ではガス事業以外の利益が全体の50%を超えるレベルにまで成長しており、バランスのとれたポートフォリオを形成しています。

セグメント利益*構成比の変化

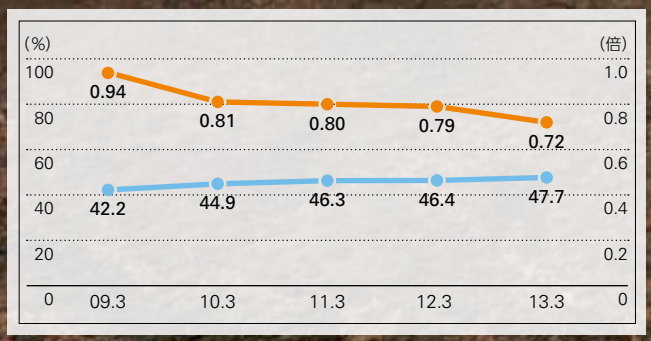
大阪ガスグループは、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業の3つの事業を成長させることで、安定した利益ポートフォリオを構築することを目指しています。



積極的な新規投資を進めながら財務の健全性も維持

新規投資を進めながら、財務健全性の維持にも努め、自己資本比率40%以上、D/E比率1程度を中長期的に維持することを目指しています。

自己資本比率／D/E比率



さらなる進化への取り組み

パプアニューギニアコンデンセート・ガス開発プロジェクトへの参画

2013年5月、ホライゾン・オイル・リミテッド社子会社との間で、パプアニューギニアにおけるコンデンセート*およびガス開発事業への参画のため、同社が所有する資源開発および探鉱鉱区の権益の一部を取得することに合意しました。今後、コンデンセートの開発を段階的に進めます。

また、パプアニューギニア西部は、天然ガスの追加発見の可能性が高い地域として注目されており、ホライゾン社および既存パートナーとともに探鉱活動を行いながら、将来的な液化天然ガス(LNG)開発の可能性を検討していきます。

* コンデンセート:ナフサやガソリンに性状が近い超軽質原油の一種

シンガポール天然ガス販売事業への参画

2013年3月、大阪ガスはシンガポール・シティガス社との間で、シンガポールの産業用市場で天然ガス販売事業を共同で行うことに合意しました。共同で出資した産業用天然ガス販売会社は、大阪ガスグループのエネルギーソリューションに関するノウハウとシティガス社の持つ天然ガス販売事業インフラを活用し、産業用市場において天然ガスの需要開発から販売までを行っていきます。

ごあいさつ

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」で掲げた「グローバルなエネルギー・環境企業グループ」として力強く発展することを目指します。

アニュアルレポートをお届けするにあたり、ステークホルダーの皆さまにごあいさつを申し上げます。

2011年3月に発生した東日本大震災とそれに引き続く原発問題、電力需給問題は、わが国の経済・社会に大きな影響を及ぼしました。従来、エネルギー事業者に対しては、エネルギーの供給安定性・経済性・環境性・安全性が求められてきましたが、震災以降はさらに高い水準が求められるようになっています。

このような中で、エネルギーのベストミックスや省エネルギーに大きく貢献できる天然ガスには、社会の期待が大きくなっています。このご期待にお応えして、エネルギーに関する課題を解決していくことが天然ガスを扱うエネルギー事業者の責務であると考えています。具体的には安定供給と保安の向上に努めるとともに、天然ガスのさらなる普及拡大や高度利用を進めてまいります。

また、大阪ガスグループが中核事業であるガス事業の運営を通じて培ってきた、様々な事業基盤・人材・技術・ノウハウなどを活かし、エネルギー事業をさらに発展させていくとともに、新規事業拡大への取り組みを加速させ、将来の成長のための礎を築きます。そして、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」で掲げた「グローバルなエネルギー・環境企業グループ」として力強く発展することを目指します。

アジア経済は引き続き高い成長力が期待され、また、国内も経済再生とデフレ脱却のための取り組みが進められています。これらの動きがある一方で、経済が国際化し、相互依存している状況においては、一つの事象が予測できない激しい変化を世界中に引き起こすことがあります。このような「不確実性が常態化する世界」においても、大阪ガスグループは変化の中に成長のチャンスを見つけてまいります。そして、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向けた努力を続け、株主さまをはじめとする全てのステークホルダーの価値の最大化を目指してまいります。

皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年7月

代表取締役社長
尾崎　裕

連結財務ハイライト

大阪ガス株式会社および連結子会社

	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期	
		単位：百万円	単位：千ドル	
財務データ				
売上高	¥1,294,781	**¥1,380,060**	**$14,673,684**	1
営業利益	77,274	**84,773**	**901,360**	2
税金等調整前当期純利益	75,694	**84,630**	**899,840**	
当期純利益	45,207	**52,467**	**557,862**	
設備投資	87,171	**112,987**	**1,201,350**	3
減価償却費	93,624	**82,818**	**880,574**	4
研究開発費	10,974	**10,875**	**115,629**	
総資産	1,475,759	**1,566,899**	**16,660,276**	
自己資本	684,584	**747,802**	**7,951,111**	5
有利子負債	541,349	**540,199**	**5,743,742**	
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,793	**129,597**	**1,377,958**	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(107,764)	**(116,791)**	**(1,241,796)**	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,279)	**(27,897)**	**(296,618)**	
発行済株式総数（千株）	2,083,400	**2,083,400**	—	
1株当たり情報（円、米ドル）				
当期純利益（EPS）	¥ 21.71	**¥ 25.20**	**$ 0.267**	
純資産（BPS）	328.77	**359.16**	**3.818**	
配当金	8.00	**8.50**	**0.090**	
主要指標				
自己資本比率	46.4%	**47.7%**	—	
D/E比率（倍）	0.79	**0.72**	—	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.8	**15.4**	—	
総資産当期純利益率（ROA）	3.1%	**3.4%**	—	
自己資本当期純利益率（ROE）	6.7%	**7.3%**	—	
ガス販売量（百万m³）	8,711	**8,534**	—	6
取付メーター数（千件）	7,074	**7,114**	—	
在籍人員（人）	19,818	**19,870**	—	

注1：1米ドル=94.05円（2013年3月31日の実勢為替レート）で換算し、表示しています。
注2：自己資本比率=自己資本／総資産（期末）
注3：D/E比率=有利子負債／自己資本（期末）
注4：インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息割引料
注5：総資産当期純利益率（ROA）=当期純利益／期中平均総資産
注6：自己資本当期純利益率（ROE）=当期純利益／期中平均自己資本
注7：財務データは全て切り捨てで表示しています。

1 売上高
LNG価格の上昇に伴うガス販売価格の上昇や、器具販売の増加などにより、前期と比べ増加。

2 営業利益
時期ずれ差損が縮小し、ガス粗利益が増加したほか、電力事業利益や連結子会社利益が増加したことなどから、前期と比べ増加。

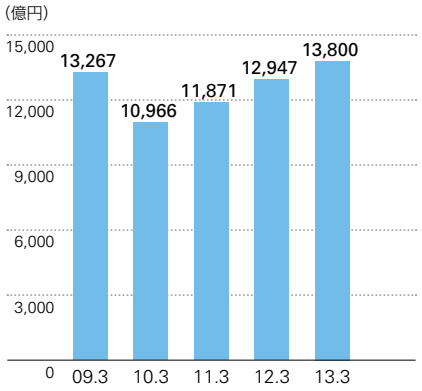
3 設備投資
主にオーストラリアやアメリカの上流権益の取得・開発を進めたことから、前期と比べ増加。

4 減価償却費
前期に残存簿価5%到達資産の5年均等償却が終了したことなどにより、前期と比べ減少。

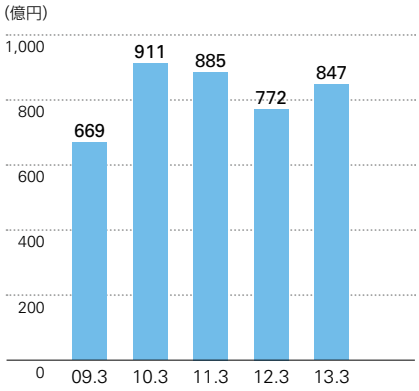
5 自己資本
利益剰余金の積み上がりに加えて、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことから、前期と比べ増加。

6 ガス販売量
家庭用は、ほぼ前期並み。商業用・公用・医療用は、お客さまの省エネルギー推進などにより、前期と比べ減少。工業用は、お客さま設備の稼動の減少などにより、前期と比べ減少。

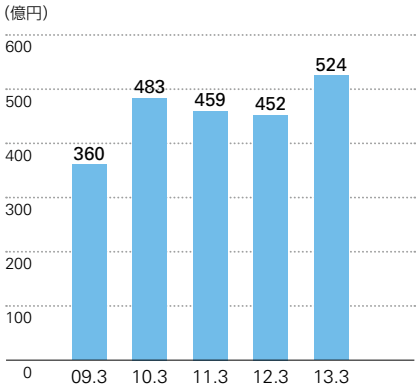
売上高



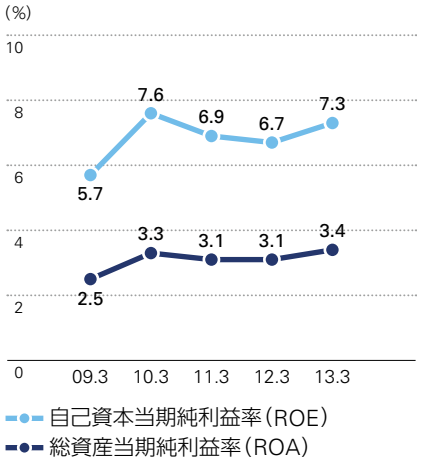
営業利益



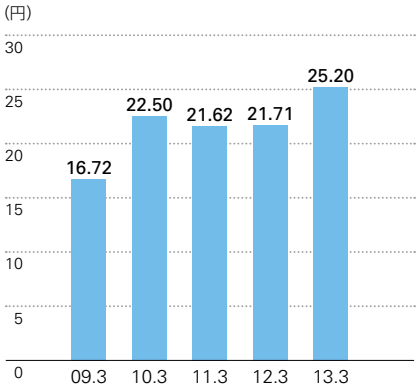
当期純利益



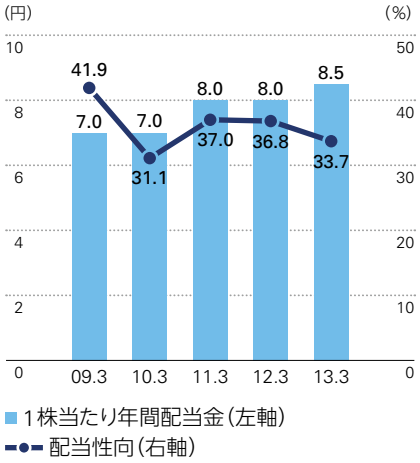
自己資本当期純利益率（ROE）
総資産当期純利益率（ROA）



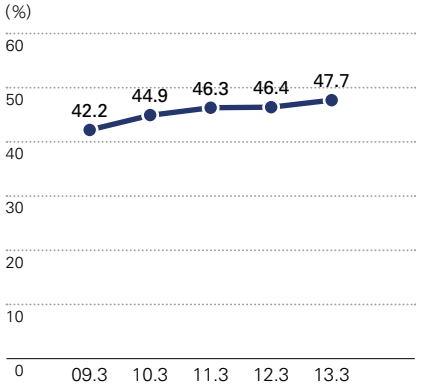
1株当たり当期純利益（EPS）



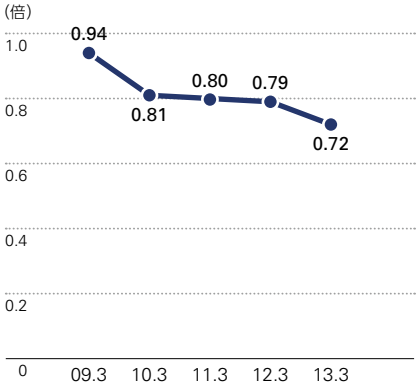
1株当たり年間配当金
配当性向



自己資本比率



D/E比率



格付け情報

（2013年3月31日現在）

格付け機関	長期債	国内コマーシャルペーパー
R&I	AA+	a-1+
Moody's	Aa3	—
Standard & Poor's	AA−	A-1+

社長インタビュー

2013年3月期の業績のポイントをお聞かせください。

2013年3月期は、増収増益を達成。堅実な結果を残すことができました。

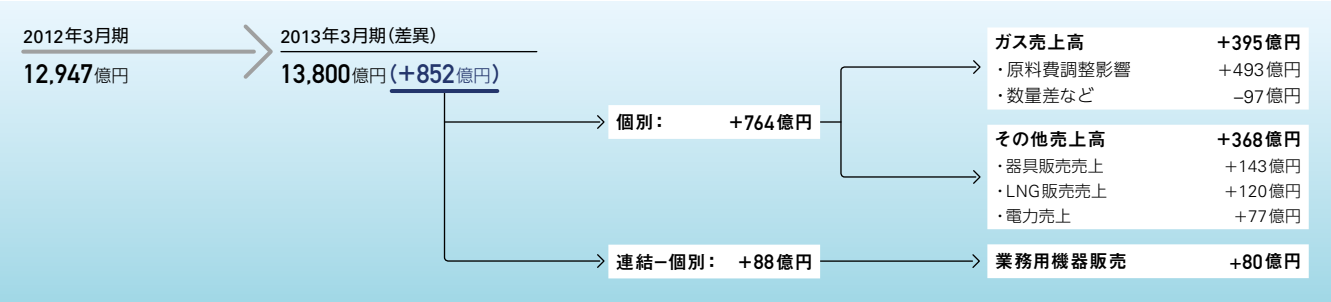
2013年3月期の連結売上高は、前期比6.6%増収の1兆3,800億円となりました。これは、LNG価格の上昇に伴いガス販売価格が上昇したことが大きな要因ですが、この他に分散型発電システムに対するお客さまのニーズが高まり、業務用コージェネレーションシステムや家庭用燃料電池エネファームなどの販売も増加しました。一方で、ガス販売量は、特に工業用分野において、景気減退の影響を受けて2012年8月以降、前年同月割れとなる状況が続きました。

連結経常利益は、電力事業利益や連結子会社利益が増加したことなどにより、前期比19.1%増益の901億円となりました。原料費調整制度では、LNG価格の変動がガス販売単価に反映されるまでの時期ずれがあるため、時期ずれに起因する差損益が発生します。2013年3月期は、前期に比べて99億円縮小したものの、207億円の差損が発生しました。時期ずれ差損などの短期的な利益変動要因を除けば、2013年3月期は1,000億円を超える経常利益の水準を達成したことになり、堅実な業績を残すことができたと考えています。

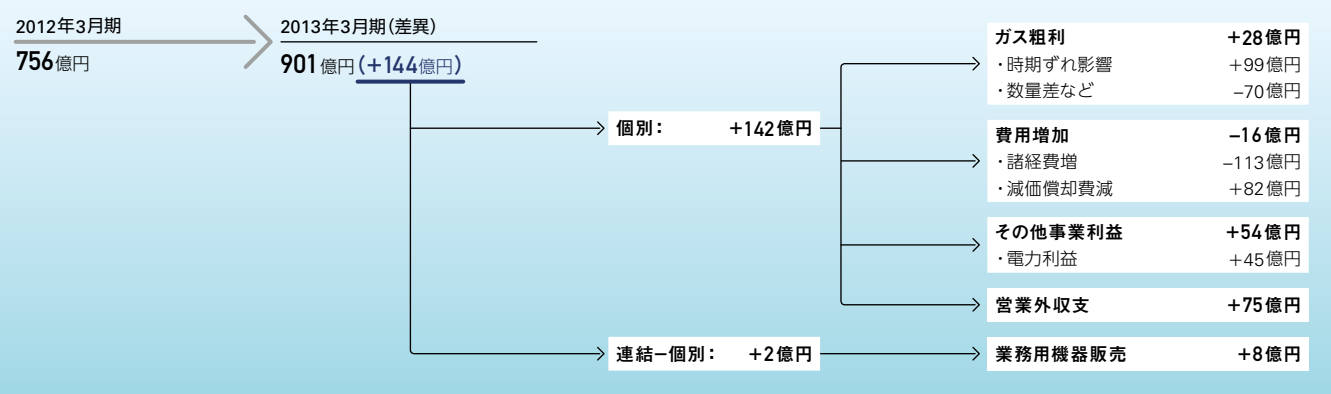
2013年3月期業績（連結）

	2012年3月期	**2013年3月期**
売上高（億円）	12,947	**13,800**
営業利益（億円）	772	**847**
経常利益（億円）	756	**901**
当期純利益（億円）	452	**524**
時期ずれ差損益（億円）	(307)	**(207)**
為替レート(円/$)	79.1	**83.1**
原油価格（$/bbl）	114.2	**113.9**

2013年3月期の売上高差異（対2012年3月期）



2013年3月期の経常利益差異（対2012年3月期）



※+−の符号は、利益影響を表す。

ガスシステム改革に対する見解をお聞かせください。

世の中の変化に合わせて、公益事業制度も変わっていくことが望ましいと考えています。

すでに電力システム改革についての議論が進んでいますが、世の中の変化に合わせて、公益事業制度も変わっていくことが望ましいと考えています。

ガス事業においては、すでに電気やLPG、石油といった他エネルギーとの厳しい競争があることに加えて、これまでの規制緩和により競争が進展し、すでに一定の成果が上がっていること、ネットワークが地域単位で分断されていることといった特性があります。今後の議論においては、これらの特性を踏まえた上で、新規参入によるお客さまの選択肢の拡大や、新たなサービスの創出など、競争を通じてお客さまがメリットを享受できるような制度とすることが重要だと考えています。

大阪ガスグループも、このような変化に備え、さらなるコストダウンやお客さまのニーズに合ったサービスメニューの拡充など、変化をビジネスチャンスにできるような準備をしておかなければなりません。

今後見込まれる非在来型天然ガスの供給の拡大は、大阪ガスグループのビジネスにどのような影響を与えるのでしょうか?

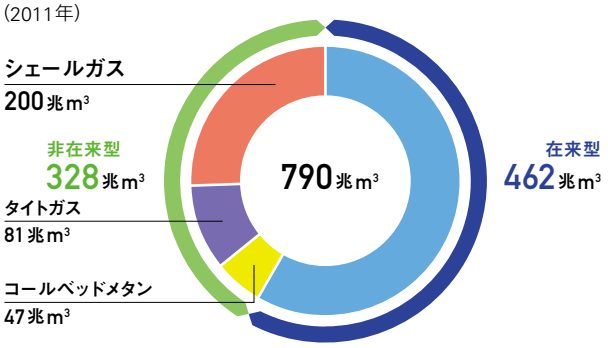
有望な調達源として、シェールガスには期待しています。

技術開発の進展により、頁岩(シェール)層に賦存する天然ガスが北米で産出されるようになり、シェールガスに対する関心が高まっています。大阪ガスグループも、将来の有望な資源として、シェールガスには高い関心を持っており、カナダおよびアメリカにおいて上流権益にも参画しています。

また、調達先の分散や調達価格体系の多様化という観点からも、シェールガスは将来の有望な調達源になると期待しています。

2013年3月期には、フリーポートLNGプロジェクトを進めるフリーポート社子会社との間で、天然ガス液化加工契約を締結しました。2013年5月にはアメリカエネルギー省による自由貿易協定(FTA)未締結国向け輸出許可が発行され、2017年の稼動開始に向けて、液化設備建設に向けた取り組みが今後進められる予定です。現在、大阪ガスグループが調達するLNGは、原油価格に連動して価格が決められていますが、異なる指標でシェールガスを輸入することができれば、LNG価格のあり方が変わる可能性もあると期待しています。

在来型ガス・非在来型ガスの推定埋蔵量
(2011年)



出典:IEA(国際エネルギー機関)「World Energy Outlook 2012」
※未確認のガス埋蔵量を含むため、p08、p25のデータとは一致しません。

電力事業の強みや今後の見通しをお聞かせください。

現在、泉北天然ガス発電所を含めて、国内に約180万kWの電源を保有しています。今後は、電源コージェネレーションの設置などにより、保有電源規模のさらなる拡大を図ります。

大阪ガスグループでは、現在、泉北天然ガス発電所をはじめ、卸電力事業用発電所(IPP)、風力発電所、太陽光発電所など、国内に約180万kWの電源を保有しています。

2009年に操業を開始した泉北天然ガス発電所は、最新鋭のガスタービンコンバインドサイクル方式を採用し、効率の高い発電を行っています。また、既存のガス製造所の敷地内に建設したことから、ガス事業のインフラを活用でき、オペレーションについてもガス事業要員との兼務が可能であることから、競争力のある発電所となっています。さらに、市場環境に合わせて発電パターンなどの条件を柔軟に変化させるなど、オペレーションの工夫も行っています。

今後は、ガスコージェネレーション設備などの中規模発電設備をお客さま先に設置して、分散電源の普及に努めるとともに、その余剰電力を大阪ガスグループが買い取って、小売事業に活用する電源コージェネレーション事業*を推進し、電力需給の緩和に貢献していきます。また、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業も適切に拡大していきます。

これらに加えて、事業性があれば、大規模発電設備の建設も視野に、保有電源規模のさらなる拡大を目指します。もちろん、エネルギー政策を巡る議論の動向を踏まえつつ、建設に向けたリードタイムや事業リスクを考慮して取り組んでいきたいと考えています。

*電源コージェネレーション事業に関する詳細はP31をご覧ください。

海外での事業展開についてのチャンスとリスクをお聞かせください。

健全な財務体質や国内エネルギー事業とのシナジー、天然ガスの高度利用技術の保有などの強みを活かし、しっかりとチャンスを捉えていきます。

大阪ガスグループでは、天然ガスバリューチェーンを中心として、海外で事業展開を進めています。上流事業では、現在オーストラリアや北海、北米などで上流権益の取得・開発を進めていますが、安定したリターンを得ることに加えて、ガスの生産コストや構造を把握することは、調達を進める上でも有意義であると考えています。また、自らが生産者になることで、調達に関する交渉力の強化にもつながり、需要変動に柔軟に対応することも可能となると考えています。

また、中下流事業では、IPP*事業に加えて国内におけるガス事業のノウハウを活用したガス供給事業などをスタートさせています。2013 年3 月、シンガポール・シティガス社との合弁会社を設立し、共同で産業用ガス販売を行う取り組みも始めています。

海外展開においては、国内外の競合他社と比較して、財務体質が健全であることや国内エネルギー事業とのシナジーが図れること、天然ガスの高度利用技術を保有していることなどが、大阪ガスグループの強みであると考えています。

海外展開のリスクに関しては、税制などの法規制や環境・エネルギー政策などの変更、国際金融市場の混乱による資金調達環境の悪化などが考えられます。投資を意思決定する際には、投資先の地域・エリアの政治や制度について十分に考慮するとともに、投資を行う際には国内外の新規投資案件を十分に分析・評価しています。また、プロジェクトファイナンスを活用することなどにより、リスクの低減にも努めています。

*卸電力事業用発電所

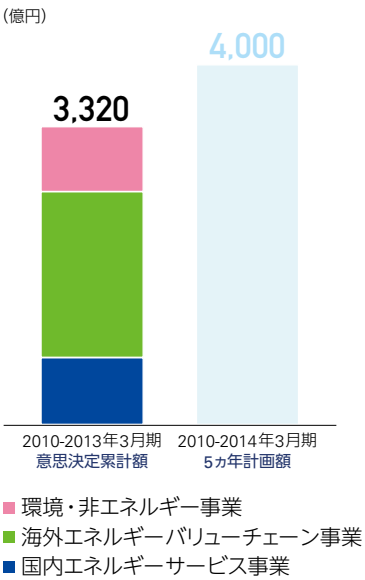
長期経営ビジョン・中期経営計画の進捗および、次期中期計画の方向性をお聞かせください。

新規事業拡大投資は順調に進捗しています。なお2014年3月期は、中期経営計画で掲げたROA、ROEの目標を達成できる見通しです。

将来の成長に向けた投資も順調に進捗しています。2010年3月期から2021年3月期までの12年間で、総額1.5兆円の積極的な投資を進めることとしており、国内外での新規事業拡大に8,000億円(2014年3月期までに4,000億円)を投資する計画ですが、2013年3月期までの4ヵ年で、5ヵ年計画額の83%にあたる3,320億円を意思決定しています。

これらの投資を実施した上で、2014年3月期は、現行中期経営計画(2010年3月期～2014年3月期)の最終年に掲げているROA3.5%、ROE8.0%の目標を達成できる見通しです。

新規事業拡大投資



第2ステージとなる2015年3月期からの次期中期経営計画については現在議論を重ねており、2014年3月期中に発表する予定です。大きな方向性はこれまでと変わりませんが、計画を発表した2009年当時には想定していなかった東日本大震災とその後のエネルギーを巡る動向を踏まえた計画にしたいと考えています。

	2014年3月期計画(中期経営計画)	2014年3月期計画(2013年3月公表)
ROA	3.5%程度	4.1%
ROE	8.0%程度	8.6%

株主還元と今後の資本政策についてお聞かせください。

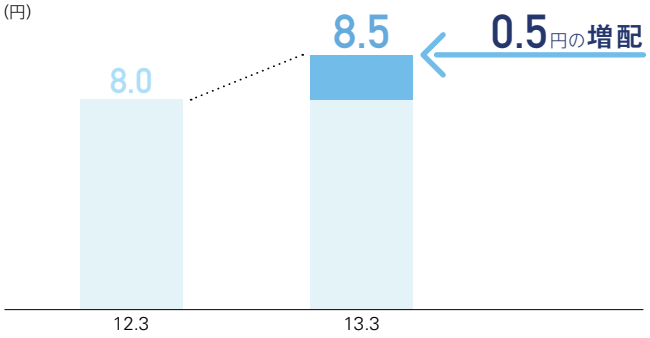
成長に向けた投資を積極的に実施しながら、連結配当性向30%以上を目指します。

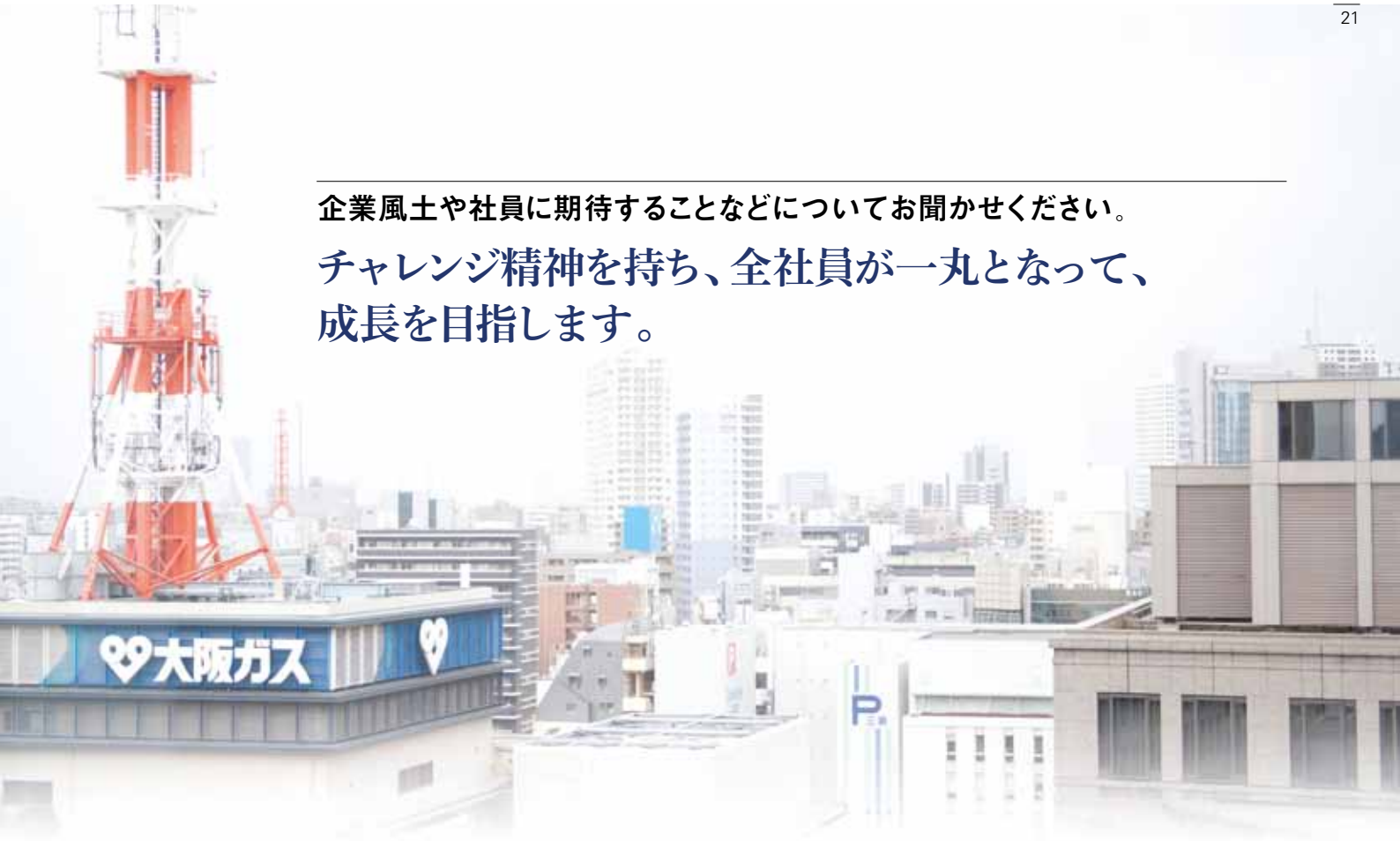
株主還元の方法として、配当による還元を基本と考えています。安定配当を継続させつつ、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指していく方針です。自己株式の取得は、成長のための投資を実施した上で、財務状況やキャッシュ・フローに余裕がある場合に、機動的に実施していきたいと考えています。

原発停止による一時的な要因も含まれるものの、電力事業では安定した利益が出ています。また、関係会社の事業利益は着実に拡大しています。これらの状況を踏まえて2013年3月期は、2012年3月期に比べて1株当たり年間0.5円の増配を決定し、年間8.5円の配当としました。2014年3月期には、年間9.0円の配当を目指しています。今後も、成長のための投資を優先しつつ、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」で掲げた3つの事業での利益成長を図り、株主さまのご期待に沿えるよう、努めていきます。

また、財務健全性の維持にも努め、自己資本比率40%以上、D/E比率1程度を中長期的に維持することを目指しています。2013年3月期末の自己資本比率は47.7%、D/E比率は0.72となっており、財務健全性から見た資金余力は十分にあることから、2014年3月期は、レバレッジを利かせながら、投資を積極的に進めていきたいと考えています。

1株当たり年間配当金





企業風土や社員に期待することなどについてお聞かせください。

チャレンジ精神を持ち、全社員が一丸となって、成長を目指します。

これからの企業の成長に欠かせないのは、失敗を恐れず前に進むチャレンジ精神だと思っています。チャレンジ精神を尊重し、仕事の結果だけでなくプロセスを正当に評価することで、社員は明るく前向きにビジネスに取り組めますし、組織の活性化にもつながると考えています。

大阪ガスグループには、新しいことに尻込みせず、チャレンジする企業風土が根付いています。この企業風土は、転んでもただでは起きないというより、むしろ何度も転びそのたびに成長するという方が正しいかもしれません。このような気質は、海外展開や技術開発などあらゆる事業活動の土台になっていると感じています。

また、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」実現のためには、国内と海外、ガス事業と非ガス事業といった意識の垣根を取り払うことが必要だと考えています。成長市場に事業を拡大していくために、社員には、今あるバウンダリー（境界線）を越え、新しい世界にチャレンジする強い気概を持ってほしいと考えています。

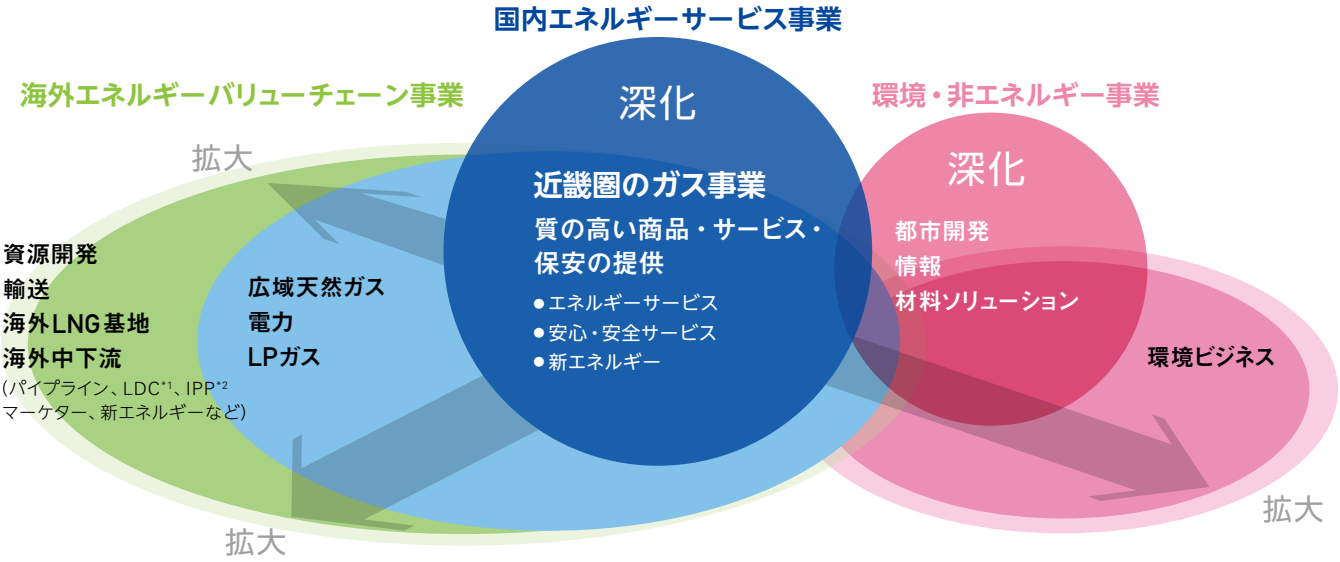
長期経営ビジョン・中期経営計画

「Field of Dreams 2020」の概要

大阪ガスグループは、100年以上にわたるガス事業の経営を通じて培われてきた有形・無形の資産を活かしながら、長期的な視点でグループの事業構造の変革を果たしていくため、2009年3月に、2020年のあるべき姿を定めた長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」を策定しました。

大阪ガスグループが目指す2020年のあり姿

「国内エネルギーサービス事業」「海外エネルギーバリューチェーン事業」「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を柱に、グローバルなエネルギー・環境企業グループとして力強く発展することを目指します。



*1 LDC：Local Distribution Company（地域配給会社）
*2 IPP：卸電力事業用発電所

2020年のあり姿を実現するための取り組み

1. ビジネスフィールドの拡大

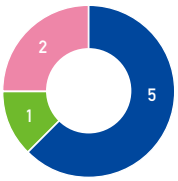
- 「既存事業の深化」と「新規事業分野・拠点の拡大」による事業領域の拡大
- 総額1兆5,000億円の投資による3つの事業領域の柱の確立

2. 強靭な事業構造の確立

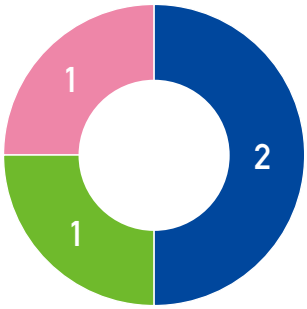
- 3つの事業間のシナジーの発揮とリスク分散によるグループ総合力の最大化
- 事業ポートフォリオの最適化による環境変化に強い事業構造の確立

バランスのとれた収益構造を目指す

2007年3月期～2009年3月期（平均）の事業規模比率



目標とする事業規模比率（2021年3月期頃）



● 国内エネルギーサービス事業
● 海外エネルギーバリューチェーン事業
● 環境・非エネルギー事業

「Field of Dreams 2020」の進捗

単位：百万円

(連結)	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期(想定)	Field of Dreams 2020の想定 2014年3月期	Field of Dreams 2020の想定 2021年3月期
売上高	¥1,096,628	¥1,187,142	¥1,294,781	**¥1,380,060**	¥1,508,000	¥1,600,000	¥2,000,000
総資産(会計年度末)	1,483,895	1,437,297	1,475,759	**1,566,899**	1,625,800	1,850,000	2,100,000
総資産当期純利益率(ROA)	3.3%	3.1%	3.1%	**3.4%**	4.1%	3.5%程度	4.0%程度
自己資本当期純利益率(ROE)	7.6%	6.9%	6.7%	**7.3%**	8.6%	8.0%程度	9.0%程度
株主還元	短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上						
財務健全性の維持	自己資本比率40%以上、D/E比率1程度						

成長に向けた施策の進捗

国内エネルギーサービス事業

- **分散電源：**エネファーム累計販売台数12,119台。業務用コージェネレーションシステム累計設置容量1,486千kW(2013年3月期末)。
- **パイプライン：**三重・滋賀ライン、姫路・岡山ラインを建設(2014年1月、2014年4月開通予定)。
- **LNGタンク：**泉北第1工場においてLNGタンクを建設(2015年完成予定)
- **LNG販売：**沖縄電力(2013年3月期～)、静岡ガス(2015年3月期～)とLNG売買契約を締結。
- **電力事業：**泉北天然ガス発電所(2010年3月期運転開始)が東日本大震災後の電力需給緩和に貢献。

海外エネルギーバリューチェーン事業

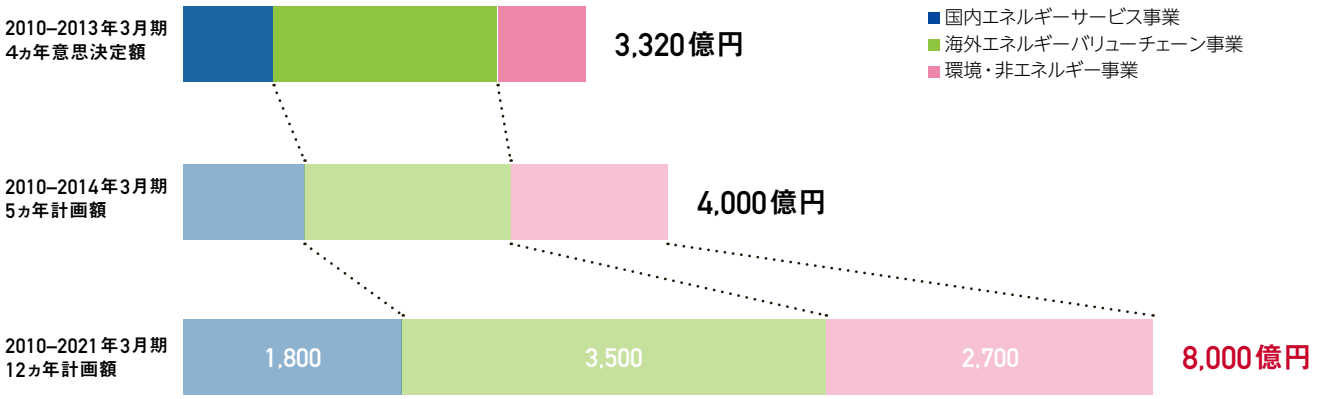
- **上流権益：**オーストラリア・ゴーゴン、イクシスLNGプロジェクト、パプアニューギニアコンデンセート・ガス開発プロジェクトの権益取得を決定。
- **シェールガスの取り組み：**カナダおよびアメリカのシェールガスプロジェクトに参画。また、フリーポート社の子会社と天然ガス液化加工契約を締結。
- **中下流事業：**スペインのLNG基地事業、UAEの発電造水事業に参画。また、シンガポールにおけるガス販売事業に参画。

環境・非エネルギー事業

- **全般：**既存事業が着実に力をつけ、セグメント利益は大きく成長。
- **都市開発事業：**収益不動産の取得
- **再生可能エネルギー：**国内3ヵ所およびカナダにてメガソーラー事業に参画。国内3ヵ所(既存分と合わせて計5ヵ所)およびオーストラリアにて風力発電所を新たに取得。

成長に向けた投資の進捗

新規事業拡大投資の進捗



2010年3月期から2021年3月期までの12年間で、新規事業拡大投資(8,000億円)と既存事業品質向上投資(7,000億円)を合わせ、**1兆5,000億円**の投資を計画しています。

国内エネルギーサービス事業

国内屈指の事業規模を誇るガス事業者として、都市ガスを中心に、多様なエネルギーを提供しています。国内エネルギーサービス事業は、ガス事業、電力事業、LPガス事業・産業ガス事業、広域エネルギー事業で構成されています。大阪ガスグループは、安定供給、保安、サービスに関して万全な体制を構築し、お客さまの便利で豊かな暮らしの実現に貢献するマルチエネルギービジネスを展開しています。

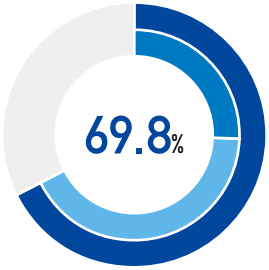
外部環境

- エネルギーセキュリティや環境性・経済性への関心の高まり
- 人口減少や省エネ意識の進展
- 原油価格や為替の変動

目標・課題

- 分散型発電（ガスコージェネレーションシステム）の技術改良と普及拡大
- 電源規模の拡大
- 安定的かつ低廉なLNGの調達

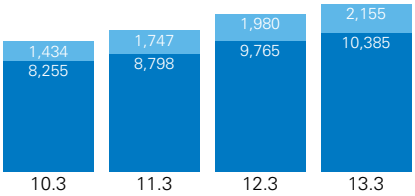
セグメント利益*構成比（2013年3月期）



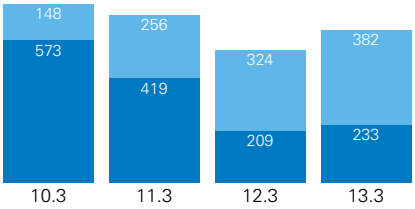
● ガス	26.4%
● LPガス・電力・その他エネルギー	43.3%

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

売上高
（億円）

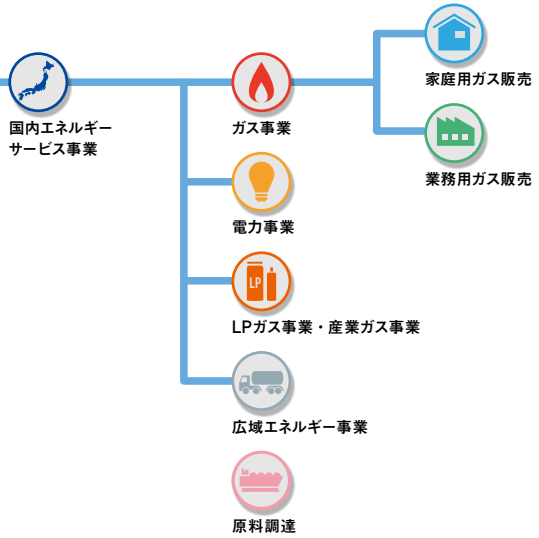


セグメント利益*
（億円）



*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

事業の構造



ガス事業
都市ガスの製造・供給・販売、ガス工事、ガス機器販売に至るまで、ガスをお使いいただくためのあらゆるサービスを行う大阪ガスグループのコア事業です。

電力事業
大阪ガスグループのマルチエネルギービジネスの一翼を担う第2のコア事業と位置付けています。IPP事業、発電事業、電力販売事業で構成されています。

LPガス事業・産業ガス事業
主に都市ガス供給エリア外のお客さまへ、液化石油ガス（LPガス）の卸・小売を行う事業です。また、LNG冷熱を有効活用した産業ガス事業や、低温粉砕事業なども展開しています。

広域エネルギー事業
供給エリア外の大口のお客さまや他のエネルギー事業者などにLNGを販売する事業です。

原料調達
世界的なエネルギー需要の拡大や経済変動、技術革新などに伴うエネルギー市場の環境変化の中において、安定供給に向けた原料調達を推進しています。

天然ガスの優位性

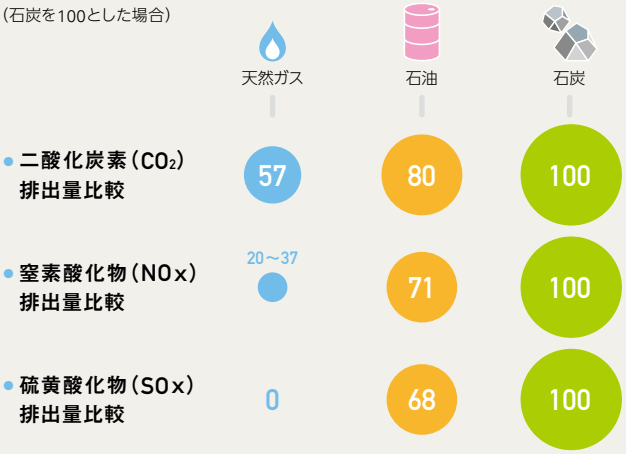
環境性

- 天然ガスはメタンを主成分とし、化石燃料の中では最も環境にやさしいエネルギーです。
- 天然ガスは、地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO_2）や、大気汚染の原因となる窒素酸化物（NOx）の排出量が少なく、また酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SOx）を排出しません。

将来性

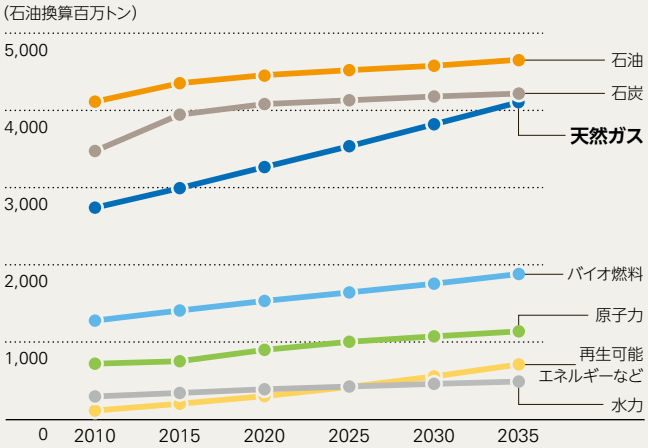
化石燃料の中で、中長期的に最も大きい消費量の伸びが予想されています。

化石燃料の燃焼生成物などの発生量比較



出典：（財）エネルギー総合工学研究所「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」（1990.3）（CO_2）
IEA（国際エネルギー機関）「Natural Gas Prospects to 2010」（1986）（SOxおよびNOx）

世界のエネルギー源別 一次エネルギー消費の見通し

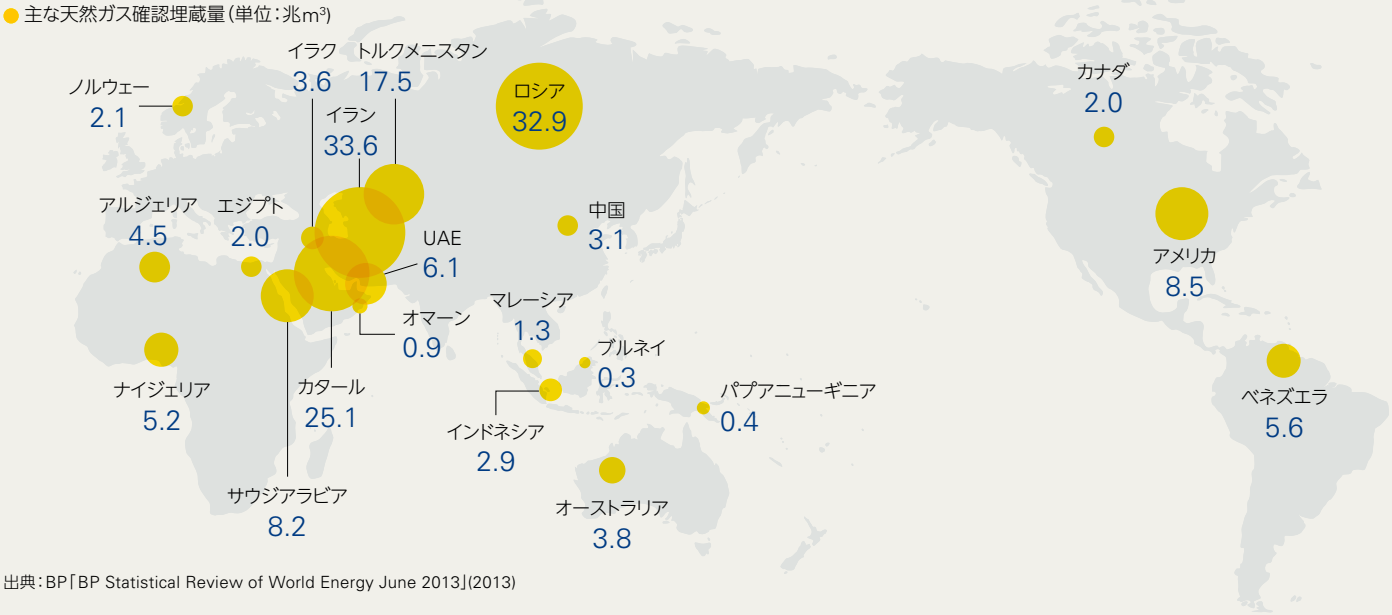


出典：IEA（国際エネルギー機関）「World Energy Outlook 2012」New Policies Scenario Energy Demand（2012）

供給安定性

天然ガスは、世界の年間需要の55.7年分に相当する187兆m^3もの豊富な埋蔵量が各地で確認されており、安定した供給が可能となっています。

世界の主な天然ガス埋蔵国



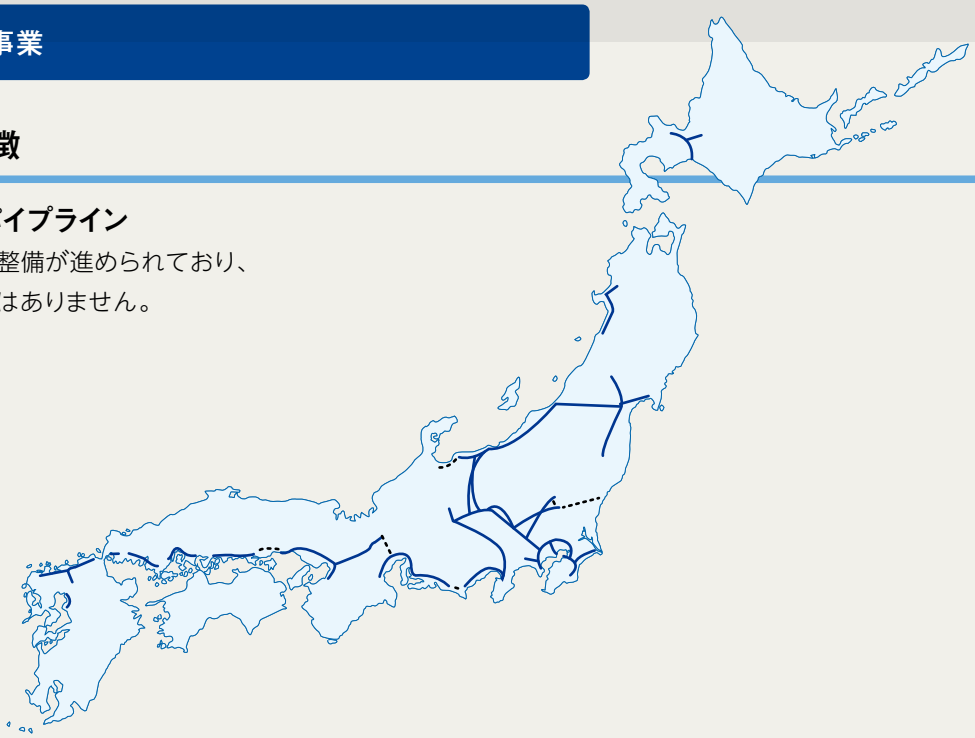
出典：BP「BP Statistical Review of World Energy June 2013」(2013)

日本のガス事業の特徴

地域ごとに整備されたパイプライン

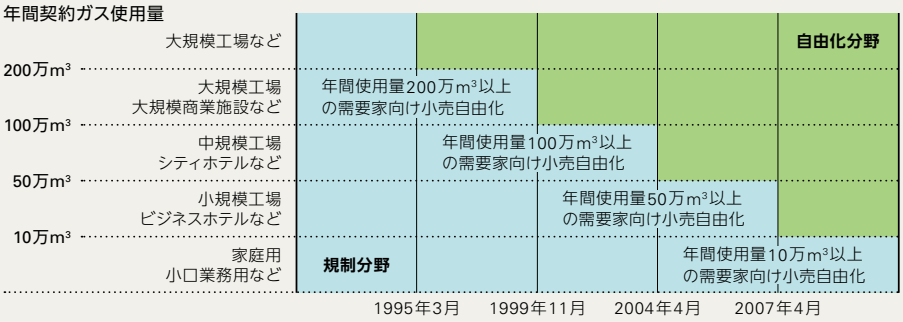
パイプラインは地域ごとに整備が進められており、国土を縦貫するパイプラインはありません。

日本の都市ガスパイプライン網

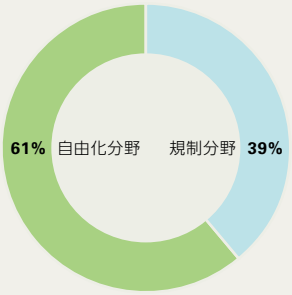


ガス小売自由化の変遷

1995年に初めてガス事業における小売の自由化が導入されて以降、自由化範囲を拡大することで規制緩和が進められてきています。



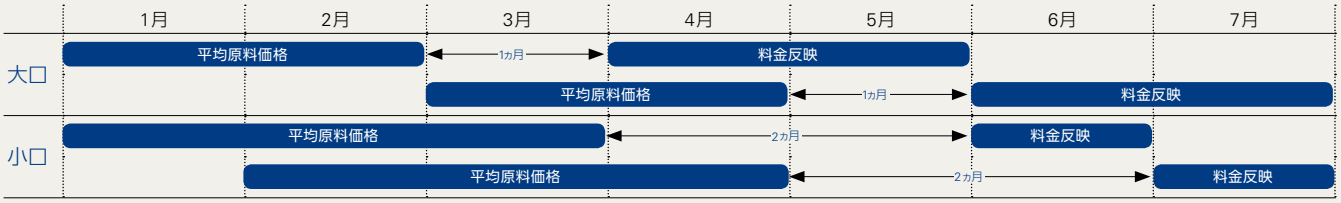
販売量構成（2013年3月期）



原料費調整制度

ガスの原料となるLNGやLPGの調達価格は為替レートや原油価格の動きによって変動します。こうした外部要因をガス料金に反映させることに加え、原料費以外での経営効率化の成果を明確にする仕組みが採り入れられており、これを「原料費調整制度」と呼んでいます。原料費調整制度により、原料費の変動がガス料金に反映されるまでには時間差が生じるため、単年度の業績を考慮した場合には、ガス会社の収支は原料費の変動による影響を受けることになりますが、中長期的な影響は中立となります。

原料費の変動がガス料金に反映される仕組み（例）



ガス事業

近畿圏において、都市ガスの製造・供給・販売から、ガス工事、ガス機器販売に至るまで、ガスをお使いいただくお客さまへのあらゆるサービスを提供し、家庭用、商業用、公用・医療用、工業用といったお客さまのニーズにお応えしています。

2013年3月期ガス販売の状況

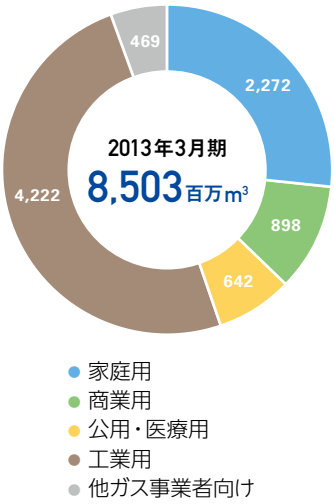
2013年3月期の大阪ガスのガス販売量は、前期比2.1%減の85億300万m³となりました。

用途別では、工業用は、新たなガス需要を獲得したものの、景気動向などに起因するお客さま設備の稼動の減少などにより、前期比3.1%減の42億2,200万m³となりました。家庭用は、年間平均気・水温が前期並みに推移したことなどにより、前期実績とほぼ同水準の22億7,200万m³となりました。また、商業用、公用・医療用は、お客さま先での省エネルギー推進などにより、商業用は前期比3.1%減の8億9,800万m³、公用・医療用は0.9%減の6億4,200万m³となりました。他ガス事業者向けは、前期比2.3%減の4億6,900万m³となりました。

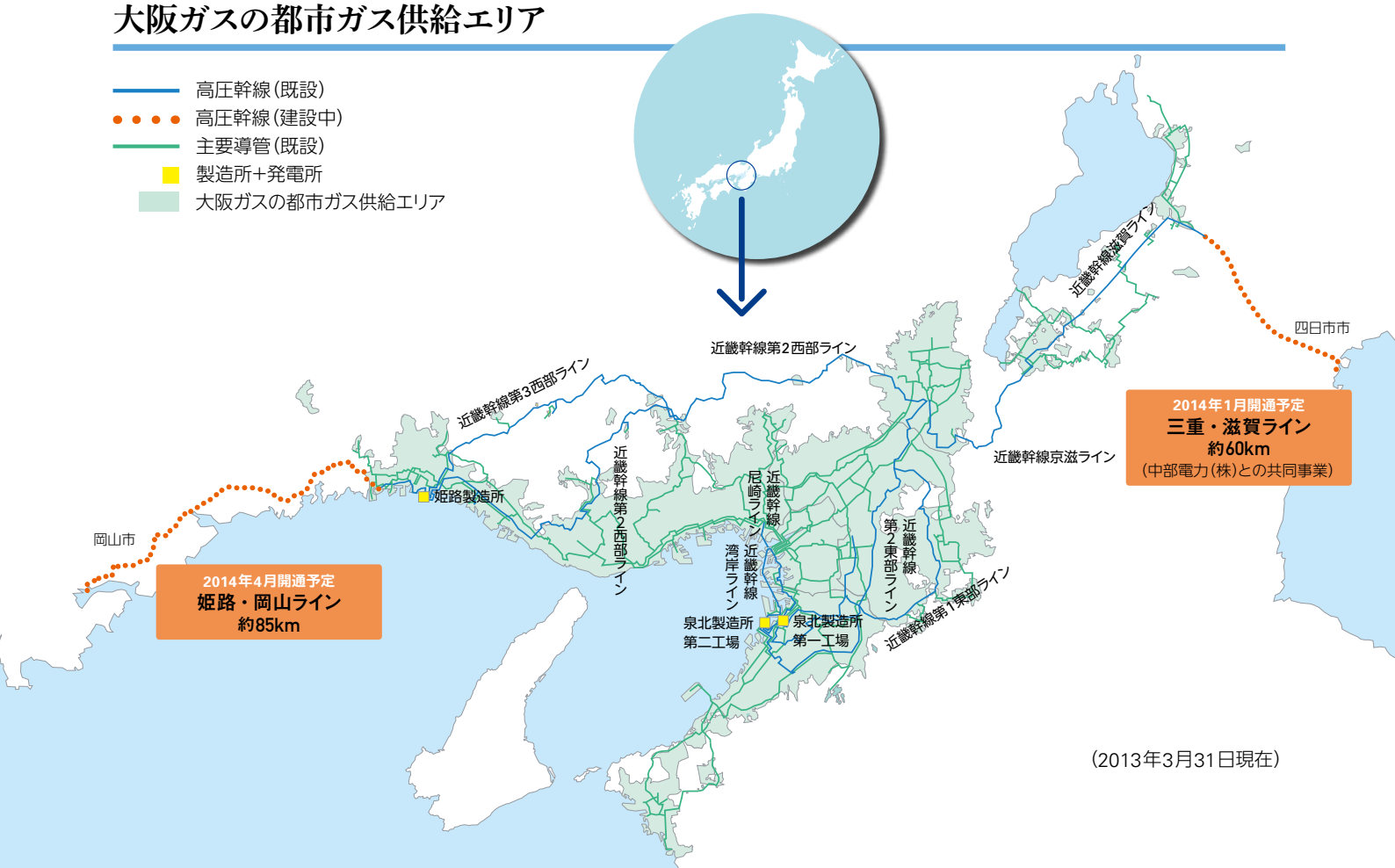
パイプラインの拡充

現在、供給エリアの東側には、供給の安定性を高めることを目的として三重・滋賀ラインを、また供給エリアの西側には、パイプライン沿線の需要開発を目的として姫路・岡山ラインを建設しています。

用途別ガス販売量（個別）



大阪ガスの都市ガス供給エリア



（2013年3月31日現在）

家庭用ガス販売

家庭用分野では、ご家庭へ安定的かつ安全にガスを供給するほか、様々なガス機器を販売して、ガス利用の拡大を図っています。ガス機器においては、省エネルギーとCO_2の排出量削減に寄与し、お客さまのニーズに合った新たな機器の開発に取り組むほか、ガス機器を通じた快適な暮らしの提案や、修理・メンテナンスにおける迅速な対応にも努めています。近畿圏では、近年、人口は減少傾向にあり、他エネルギーとの競合も続いています。このような状況の中、エネルギーの効率的な利用を通じた低炭素社会実現への貢献や、分散型発電の拡大によるエネルギーセキュリティの向上を通じ、ご家庭におけるガス需要の拡大に努めています。

家庭用ガスコージェネレーションシステム普及に向けた取り組み

大阪ガスでは、分散型発電である家庭用ガスコージェネレーションシステムが次世代を担う重要な鍵になると考え、2003年にガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、2009年に燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム(PEFC*1タイプ)」、2012年には「エネファーム・タイプS(SOFC*2タイプ)」を開発・販売しています。

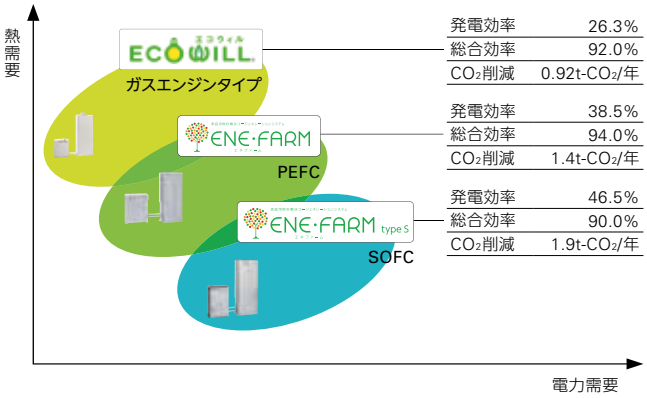
東日本大震災以降、分散型発電システムに対する関心の高まりもあり、エネファームの2013年3月期実績は、当初の販売目標を大きく上回り、発売開始からの累計販売台数は1.2万台を超えました。

さらなるエネルギーセキュリティの向上に向け、2012年6月に停電時自立運転機能付の新型機を発売しました。今後もさらなる技術開発に継続して取り組んでいきます。

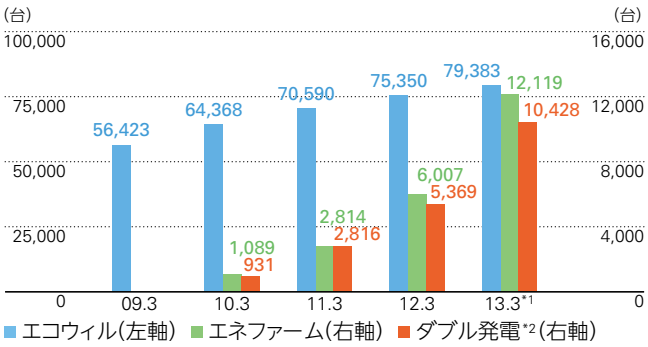
また、家庭用ガスコージェネレーションシステムに、再生可能エネルギーである太陽光発電を組み合わせることで、さらなるCO_2削減が実現できる「ダブル発電」の提案も強化しており、すでに1万件以上のご家庭でご採用いただいています。

*1 固体高分子形燃料電池(PEFC):Polymer Electrolyte Fuel Cell の略。
*2 固体酸化物形燃料電池(SOFC):Solid Oxide Fuel Cellの略。電解質にセラミックスを用いた燃料電池で、PEFCよりもさらに発電効率が高く、小型化が可能。酸素がイオン化して酸素イオンとなって電解質を通過し、水素と化学反応して電気を発生させる。水素だけでなく、一酸化炭素も利用できる点も大きな特徴。

家庭用ガスコージェネレーションのラインナップ



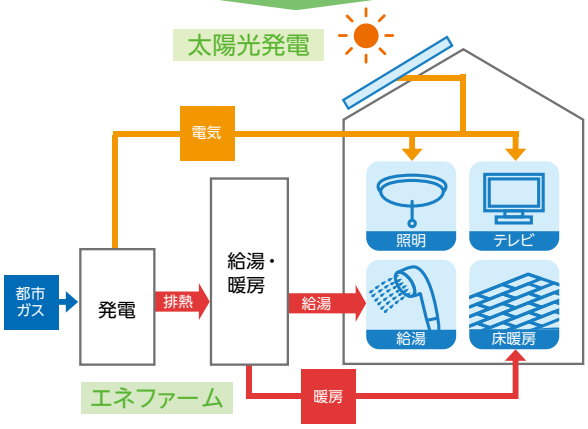
家庭用ガスコージェネレーション販売台数の推移(累計)



*1 2012年12月末までの販売台数。
*2 ダブル発電の販売台数はエコウィルまたはエネファーム販売台数の内数となります。

「エネファーム」と「ダブル発電」の環境性

「エネファーム(PEFCタイプ)」単体ではCO_2排出量を約1.4t/年削減
「ダブル発電」だとCO_2排出量を約3.53t/年削減



*1戸建住宅4人家族での想定。「従来システム」を「エネファーム(PEFCタイプ)」および「エネファーム(PEFCタイプ)×太陽光発電」にした場合

「エネファーム・タイプS」の開発と今後の取り組み

当社では20年以上も前からSOFCタイプ燃料電池の研究開発を続けてきました。研究開始当初は燃料電池を一般家庭に設置するなど考えもしないことでしたが、耐久性の確保やコスト水準など数多くの課題を乗り越えて、2012年4月にようやく「エネファーム・タイプS」として商品化することができました。46.5%という高い発電効率により、家庭部門のCO_2排出量の削減に貢献できると確信しています。

また、今後も部品の材質・形状を最適化するなどさらなるコストダウンに励むとともに、発電効率の向上にも努めていきたいと考えています。将来的には集合住宅にも設置できるコンパクトなサイズの開発を目指し、一層の普及拡大につなげていきたいと思います。

大阪ガス　リビング事業部
商品技術開発部
依田　将和

給湯器の安心保証サービス「給湯らく得保証」

お客さまからご支持いただけるよう、地域に根ざしたマーケティングと新たなサービスの開発に注力しています。月々の保証料金をお支払いいただくことで、ガス給湯器などが故障した場合の無償修理・定期点検を、購入年月から最大10年間実施する「給湯らく得保証」サービスを提供しています。大阪ガスブランド以外のガス機器メーカー製品もサービス対象とし、購入時はもちろん、使用途中でも契約が可能な保証サービスで、2013年3月末までに10.3万件のお客さまにご加入いただいています。今後もお客さまに選んでいただけるよう、さらなるサービスの開発、質の向上に取り組んでいきます。

業務用ガス販売

工業用、商業用、公用・医療用などの業務用分野では、お客さまの生産用熱源、ガスコージェネレーションシステム、ガス冷暖房システム、ガス厨房設備など、様々な用途でガスを継続的にご使用いただいています。お客さまの業種・用途ごとのニーズにお応えする提案活動を通じ、新たな需要開拓に取り組み、天然ガスの普及拡大に努めています。環境にやさしく基幹エネルギーの一つとして期待される天然ガスをさらに効率良くご使用いただくため、さらなる省エネルギーを実現するガス機器の開発、エンジニアリング提案に取り組んでいきます。また、ガス販売以外の分野でも、水処理システムや照明設備などのユーティリティマネジメント、ファイナンス手法の活用により設備導入を支援する「エネルギーサービス」やITモニタリングシステムなど、エネルギー供給にとどまらない「エネルギー・サービス・プロバイダー」事業の拡大を通じ、お客さまの利便性・経済性の向上にも努めています。

停電時に自立運転可能なガスエンジンヒートポンプ「GHPエクセルプラス」

東日本大震災以降、万が一の停電時にも、空調や最低限の照明を継続して使用したいというお客さまのご要望が急速に高まりました。これらのお客さまニーズにお応えするため、停電時に自立運転が可能なガスエンジンヒートポンプ「GHPエクセルプラス」を開発し、2012年4月より発売しています。本製品は、発電機能が付いたガスエンジンヒートポンプ「ハイパワーエクセル」に起動用のバッテリーを搭載したもので、停電時にもガスエンジンを起動することができ、冷暖房や照明の一部を継続使用することが可能となりました。

今後もさらなる技術開発に取り組み、電力ピークカットや省エネ・省CO_2に貢献する空調システムとしてガス冷暖房の普及拡大に努めていきます。

「GHPエクセルプラス」

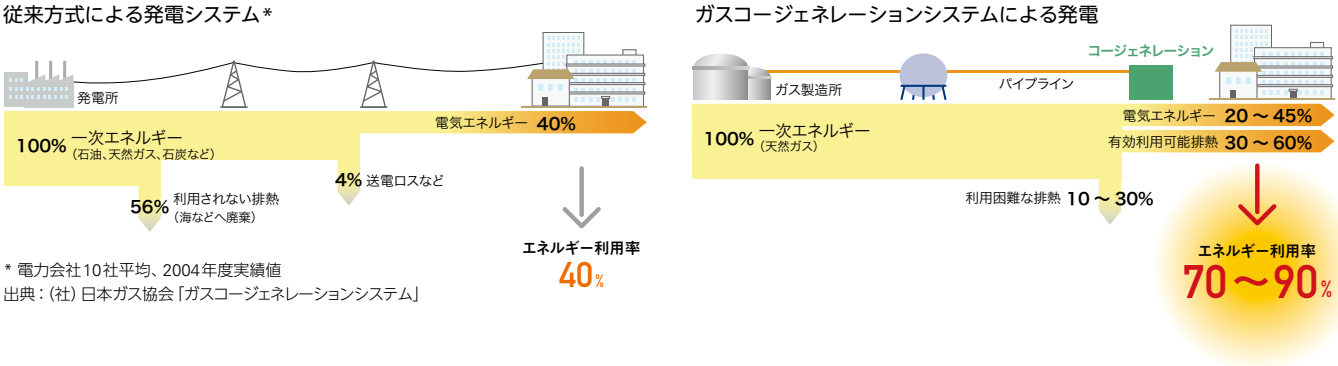
国内エネルギーサービス事業

ガスコージェネレーションシステムの普及拡大

1980年代の普及当初は大規模施設での利用が中心でしたが、その後の技術開発により小型化・高効率化が進み、現在は幅広いラインナップで、工場・大規模商業施設から、病院・ホテル・小規模店舗まで、様々な規模のお客さまにご採用いただいています。

また、東日本大震災以降、エネルギーセキュリティに対するニーズが高まっており、電源を二重化し、停電時においてもエネルギーを安定的にご利用いただける停電対応型コージェネレーションシステムの重要性が増してきています。

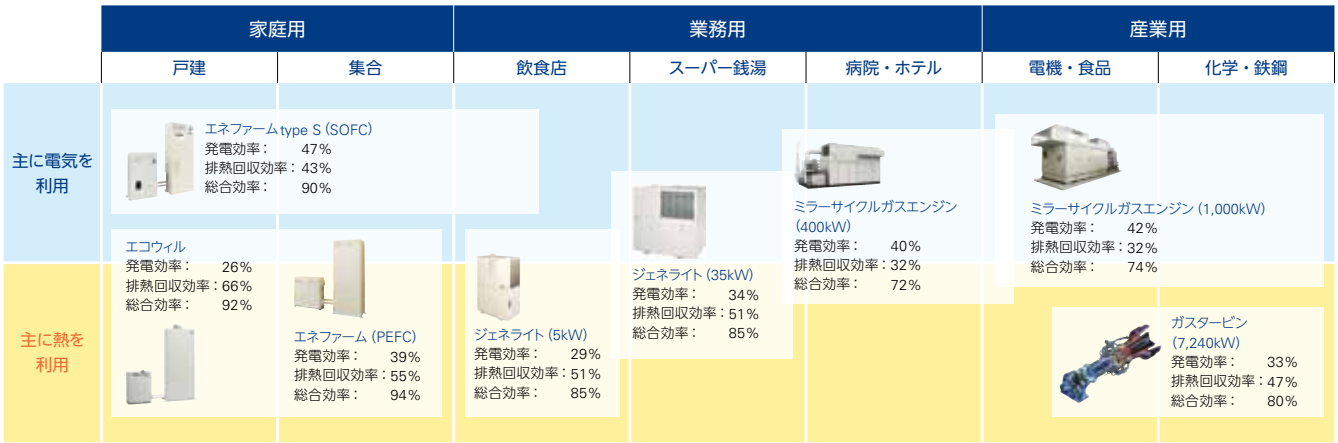
従来方式による発電システムとガスコージェネレーションの比較



* 電力会社10社平均、2004年度実績値
出典：(社) 日本ガス協会「ガスコージェネレーションシステム」

ガスコージェネレーションシステムのラインナップ

代表例を記載しています。



業務用市場の深耕と拡大

業務用分野のお客さまへの営業にも継続して取り組み、今後は、空調特約店や協力会社、メーカーとの協力体制を活かして販売チャネルを増強し、市場の深耕を図ります。また、2014年4月に開通を予定している姫路・岡山ライン沿線の需要開拓にも積極的に取り組み、広域的にガス販売を行っていきます。

電力事業

事業の概要と特徴

2013年3月末の国内電源の発電容量は、2009年から稼動した泉北天然ガス発電所(約110万kW)を中心として約180万kWとなっています。電力事業は、都市ガス事業で培ったインフラ・提案営業力およびお客さまネットワークなど大阪ガスグループの強みを最大限に活かせる事業であり、都市ガス事業に次ぐ第2のコア事業として位置付けています。

当社の電力事業は、主にIPP事業、発電事業、電力販売事業の3つの事業領域で構成されます。発電事業では、主力の天然ガス火力発電のほか、地球環境へのさらなる貢献の観点から、発電時にCO_2を発生しない風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー事業の拡大にも積極的に取り組んでいます。電力販売事業では、他社と共同出資する(株)エネットを通じた小売販売と、日本卸電力取引所(JEPX)などへの卸販売をバランス良く組み合わせ、最適な電力販売ポートフォリオを構築しています。

電力事業拡大に向けた取り組み

東日本大震災に起因した原子力発電所の事故や電力需給逼迫の状況を踏まえ、電力の広域系統運用の拡大や小売の全面自由化などの議論が行われています。

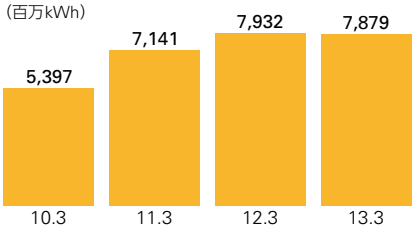
大阪ガスグループは、今後のエネルギー政策を巡る議論や将来の電力需給の動向を踏まえつつ、電力の安定供給への貢献と電力事業の着実な成長の観点から、数万kW程度のガスコージェネレーションシステムの導入や大規模天然ガス火力発電所などの建設の可能性について積極的に検討を進めていきます。また、現在保有する国内外の電源規模(約320万kW)を、将来的に600万kW程度にまで高めていきたいと考えています。

社会的な電源構成の一翼を担う電源コージェネレーション

大阪ガスグループでは今後の電力事業強化に向けて、工場などの熱需要の大きなお客さま先にガスコージェネレーション設備などの中規模発電設備を設置し、分散型電源の普及に努めるとともに、自家使用分を上回る余剰電力を大阪ガスグループが買い取り、小売事業に活用する「電源コージェネレーション事業」の推進に積極的に取り組み、電力需給の緩和に貢献していきます。

泉北天然ガス発電所

電力販売量(連結)

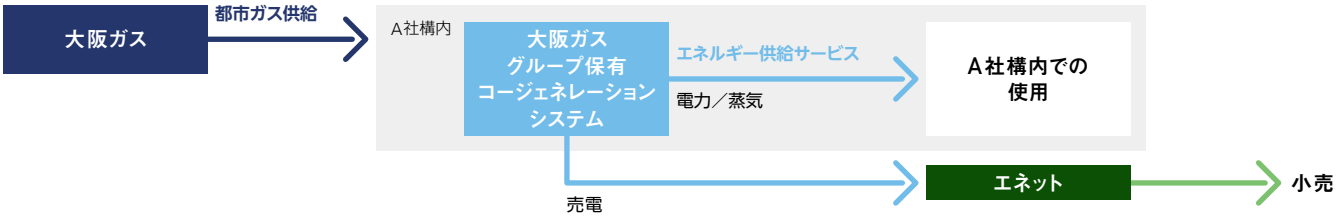


所有電源容量(2013年3月末現在)

国内発電所	発電容量
酉島エネルギーセンター	15.0万kW
中山共同発電	14.2万kW*
中山名古屋共同発電	14.2万kW*
姫路製造所	5.5万kW
泉北天然ガス発電所	110.9万kW
葉山風力発電所	2.0万kW
広川明神山風力発電所	1.6万kW
由良風力発電所	1.0万kW
肥前風力発電所	3.0万kW
平生風力発電所	0.9万kW
その他	11.6万kW*
合計	179.9万kW*

*当社持分容量
上記の他、海外電源として約140万kW(大阪ガス持分)があります。詳しくはP.36をご覧ください。

電源コージェネレーション事業のスキーム例



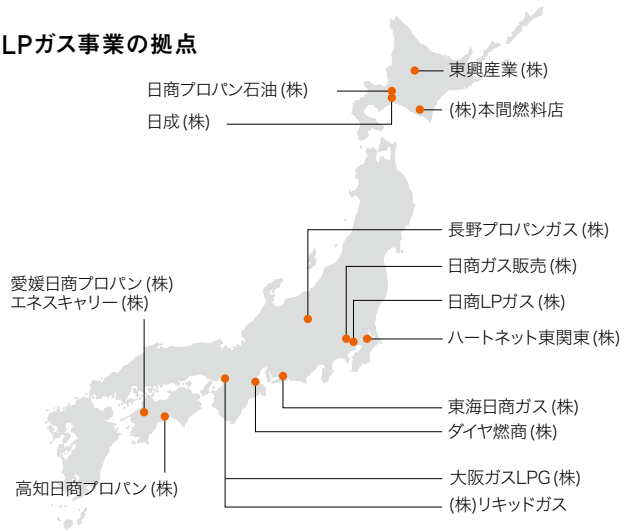
LPガス事業・産業ガス事業

事業の概要と特徴

グループネットワークを活用したLPガス事業

主に都市ガス供給エリア外のお客さまへの液化石油ガス(LPガス)の卸・小売販売を行っています。都市ガス事業における営業や技術面などのノウハウや、全国に広がるグループネットワークを最大限に活用して当事業の競争力を強化するとともに、家庭用から工業用まで、都市ガス・電力と合わせたマルチエネルギーサービスの提供を目指しています。

LPガス事業の拠点



LNG冷熱*を有効活用した産業ガス事業など

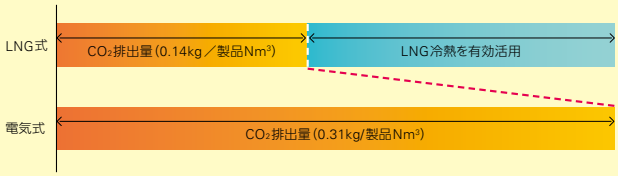
LNG冷熱を有効活用した空気液化分離事業、液化炭酸・ドライアイスの製造・販売、高純度メタン事業、水素製造装置「HYSERVE」による水素オンサイト供給などを展開しています。

また、独自の低温粉砕技術を使った粉砕事業などの事業規模拡大も図っています。

* LNG冷熱:約−160℃のLNGを常温の天然ガスに気化させる際に放出される、発電や物質の冷却などに利用可能な熱エネルギーのこと

LNG冷熱の有効活用により産業ガスの製造工程でCO_2排出量を大幅に削減

液化酸素などの産業ガスを製造する際に、LNG冷熱を有効活用して空気を液化分離する省電力高効率プラントを利用することで、電気式と比較して製造工程でのCO_2排出量を55%カットしています。



広域エネルギー事業

事業の概要と特徴

大阪ガスグループでは、供給エリア内のお客さまへ都市ガスを供給するだけではなく、購入するLNGの一部を、ローリー車や鉄道、内航船などで輸送し、供給エリア外の大口のお客さまや、他のエネルギー事業者などにも販売しています。また、大型LNG船を使って日本ガス(株)にLNGを供給しているほか、2013年3月期からは沖縄電力(株)への販売を開始しました。さらに、2015年3月期からは静岡ガス(株)への供給も予定しています。今後もLNG取扱量の拡大により原料調達における競争力を高めるとともに、各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、様々なエネルギーソリューションの提供に努めていきます。

原料調達

事業の概要と特徴

大阪ガスグループで使用するLNGは、全て海外から調達しています。世界的なエネルギー需要の拡大や経済変動、技術革新などに伴うエネルギー市場の環境変化の中において、安定的かつ低廉にLNGを調達することは、大阪ガスグループにとって極めて重要な経営課題の一つです。2013年3月期は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、カタール、オマーン、ロシアの7ヵ国の生産者と長期契約を締結してLNGを調達し、供給源の多様化を図っています。

今後はパプアニューギニアやオーストラリアの新しいプロジェクトからの調達開始を予定しているほか、将来的には、新たな天然ガス資源であるシェールガスの調達も目指しています。

アメリカからのLNG調達に向けた取り組み

大阪ガスは2012年7月、中部電力(株)と共同で、アメリカ・フリーポート社の子会社との間で、天然ガス液化加工に関する契約を締結しました。これにより当社は2017年を目処に、年間約220万トンの天然ガス液化能力を確保し、シェールガスをはじめとしたアメリカ産の天然ガスを自ら獲得し、ガスの液化を経て、LNGとして調達することを目指します。

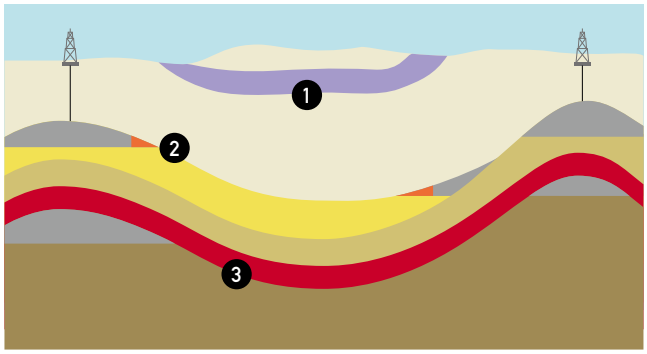
アメリカ産のLNG調達を通じて、供給ソースの分散化および調達方法の多様化を図っていくとともに、今後も引き続き安定的かつ低廉な原料の調達に努めます。

LNG輸送

大阪ガスグループでは、パプアニューギニアやオーストラリアにおけるプロジェクトなど、LNGの調達先の拡大に合わせて、他社との共同保有を含めた新規LNG船の調達を行っています。

自社保有の船によるLNG輸送を通じて、LNG輸送コストの削減に努め、また、他社へのLNG船の貸出しやLNGトレーディングなどのビジネス拡大に取り組んでいます。

新たな天然ガス資源のイメージ



在来型ガス田

❶ **コールベッドメタン**
コールベッドメタン(CBM)は、石炭層の中に含まれている天然ガスで、主成分はメタンです。埋蔵量が豊富にあると期待されています。

❷ **タイトサンドガス**
浸透率が低く、強く押し固められた砂岩に含まれる天然ガスです。主にアメリカで商業生産が行われています。

❸ **シェールガス**
泥土が堆積してできた頁岩(シェール)層の隙間から採取される天然ガスで、世界各地に埋蔵量は豊富にあるとされています。すでにアメリカでの生産が活発化しており、世界からの注目が集まる期待のガス資源です。

フリーポートLNG基地
提供:Freeport LNG Development, L. P.

建造中LNG船のイメージ図

海外エネルギーバリューチェーン事業

大阪ガスグループは、競争力のあるLNGを柔軟かつ安定的に調達するための活動に取り組んでいます。海外エネルギーバリューチェーン事業は、これまでに培ってきたノウハウやネットワークを活用して、上流から中下流事業に至る天然ガスバリューチェーンを構築し、最大限のシナジー発揮を目指しています。

天然ガスや油田などのエネルギー資源開発事業である上流分野と、LNG基地事業、パイプライン事業、ガス供給事業、IPP事業などの中下流分野で積極的に事業を推進するとともに、LNG基地やLNG船を活用したトレーディング事業を視野に入れたグローバルなビジネスを展開し、様々なエネルギーソリューションの提供に努めていきます。

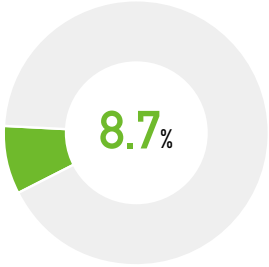
外部環境

- 世界的な天然ガス需要の高まり
- 新興国での環境性・燃焼技術などへのニーズの高まり
- 原油価格、為替の変動

目標・課題

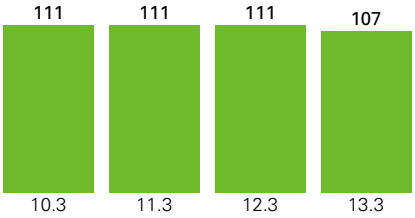
- ガス田権益の取得
- 上流から中下流に至る幅広いガス事業の展開

セグメント利益*構成比(2013年3月期)

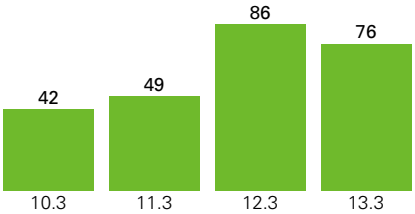


■ 海外エネルギーバリューチェーン事業
*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

売上高
(億円)



セグメント利益*
(億円)

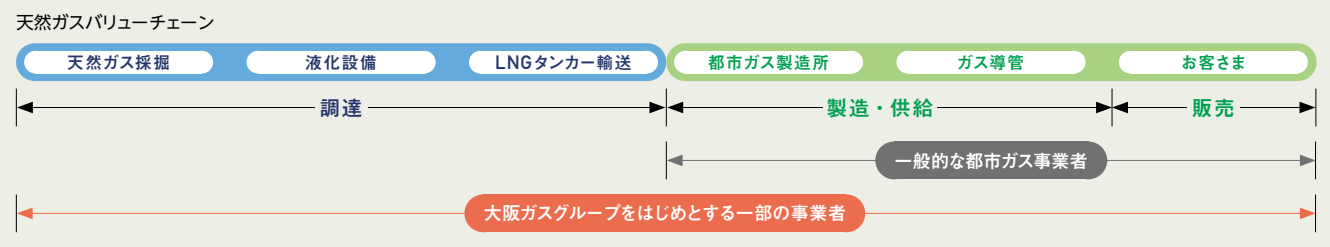


*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

海外事業展開

一般的な日本の都市ガス事業者は、ガスの製造・供給・販売までを一貫経営しています。

大阪ガスグループは天然ガスバリューチェーンに注目し、海外における天然ガス採掘から液化基地事業、LNGタンカーによる原料輸送にも取り組んでいます。



上流事業

エネルギー資源開発事業は、LNG調達に有益な知見の獲得だけでなく、グループ全体の収益拡大に寄与するとともに、原油価格の高騰・為替の変動に対するナチュラルヘッジ機能を果たし、収益の安定化にも貢献しています。今後も優良な上流権益の獲得に向けた活動を続けていきます。

パプアニューギニアにおけるコンデンセート[*1]・ガス開発事業への参画

大阪ガスはホライゾン・オイル・リミテッド社子会社(以下、ホライゾン社)との間で、パプアニューギニアにおけるコンデンセートおよびガス開発事業への参画のため、ホライゾン社が所有する資源開発および探鉱鉱区の権益の一部を取得[*2]しました。権益取得を通じて、2015年頃の生産開始を目処にコンデンセートの開発を段階的に進めていきます。

[*1] コンデンセート:ナフサやガソリンに性状が近い超軽質原油の一種
[*2] 権益取得や鉱区開発に関する政府承認などの契約発効条件充足後正式決定

大阪ガスグループでは『Field of Dreams 2020』に掲げる海外エネルギーバリューチェーン事業の拡大を目指し、世界に広く分布するガス田・油田開発ならびに上流分野の新規案件獲得に取り組んでいます。

今回パプアニューギニアにおいて取得したコンデンセート・ガス開発事業は、比較的近い将来に事業収益が見込まれるばかりでなく、周辺鉱区の探鉱活動を通じて、将来的には、私たちの夢であるLNG開発が期待される案件となります。

今後は大阪ガスグループが保有するガス・LNG関連技術やノウハウを活用し、プロジェクトの各パートナーと協力し合い、成功に導いていきたいと思います。当プロジェクトを通じて大阪ガスグループの成長・発展に貢献できること、また当プロジェクトで開発されたLNGを出荷できる日を楽しみにしています。

大阪ガスオーストラリア社出向
篠原　岳

中下流事業

国内エネルギー事業で培ったノウハウの海外展開と安定的な収益の確保を目指して、これまでにLNG基地事業、パイプライン事業、IPP事業などへの参画を進めてきました。今後は、これらの事業をさらに拡大していくとともに、新たに地域のガス配給事業への参画も積極的に検討していきます。

シンガポールにおける天然ガス販売事業への参画

2013年3月、大阪ガスはシンガポール・シティガス社との間で、シンガポールの産業用市場において天然ガス販売事業を共同で行うことに合意し、シティガス社が新たに設立した産業用天然ガス販売会社である「City-OG Gas Energy Services Pte. Ltd.」(以下、「City-OG」)の株式売買契約を締結しました。

City-OGでは、シティガス社が所有する天然ガス販売事業インフラを活用しながら、大阪ガスグループがこれまで培ってきたガスコージェネレーションや工業炉に関する技術力・提案力をお客さまに提供していきます。

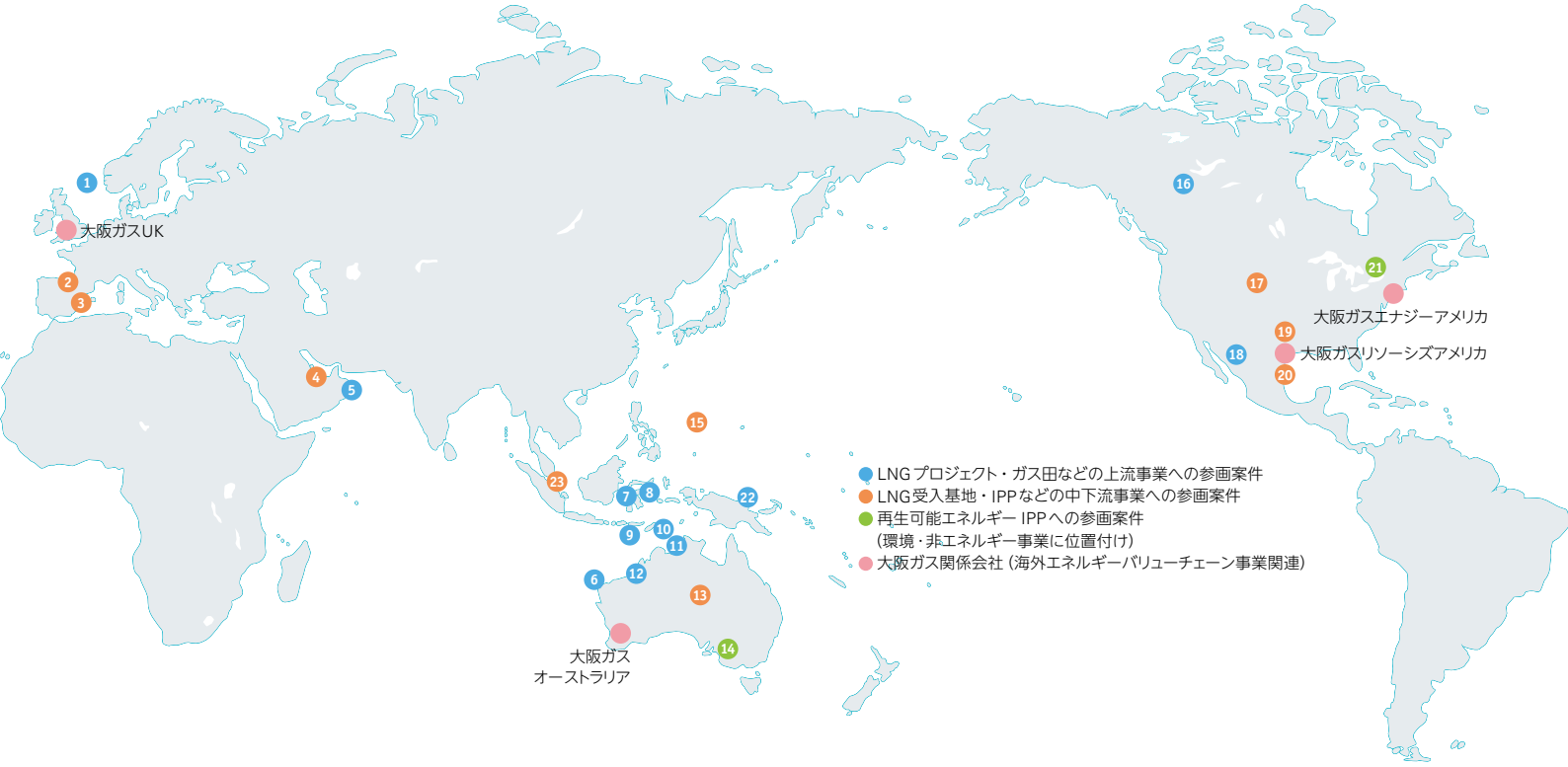
具体的には、化学業や食品業のお客さまを中心に、ガスコージェネレーションの排熱有効利用や、それぞれのお客さまニーズに対応した高効率バーナーの提案など、私たちが得意とするエネルギーソリューションに関するノウハウを存分に活用し、天然ガスの高度利用を促進していきたいと思います。

また、大阪ガスグループはシンガポールだけでなく、将来的には東南アジアを中心に他の国々においても、ノウハウを活かした天然ガス販売事業の拡大に取り組んでいきます。

大阪ガスシンガポール社出向
桑原 昌紘(写真 後列の左から二番目)
※写真はCity-OG Gas Energy Services社のメンバーと。

海外エネルギーバリューチェーン事業

海外エネルギーバリューチェーン事業投資の状況



LNGプロジェクト・ガス田などの上流事業への参画案件

1 出光スノーレ石油開発
2005年参画：出資比率34.65%

5 カルハットLNG
2006 年参画：出資比率3.00%
LNG生産量：330万トン/年

6 ゴーゴンLNGプロジェクト
2009 年参画：参画比率1.25%
LNG生産量：1,500 万トン/ 年（計画）
(2015年生産開始予定)

7 ユニバース・ガスアンドオイル（サンガサンガ・ガス田）
1990年参画：出資比率33.43%

8 日本コールベッドメタン
2011年参画：出資比率40.12%

9 クラックス・ガス・コンデンセート田
2007年参画：参画比率3%

10 サンライズLNGプロジェクト
2000年参画：参画比率10%
LNG生産量：約400万トン/年（計画）

11 エバンスショール・ガス田
2000年参画：参画比率10%

12 イクシスLNGプロジェクト
2012年参画：参画比率1.2%
LNG生産量：840 万トン/年（計画）
(2016年生産開始予定)

16 コルドバ・シェールガス開発プロジェクト
2011年参画：参画比率3.75%

18 ピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクト
2012年参画：参画比率35%

22 パプアニューギニア西部・ガス・コンデンセート田*
2013年参画*：参画比率10～20%
(比率は鉱区により異なる)
*権益取得や鉱区開発に関する政府承認などの契約発効条件充足後正式決定

LNG受入基地・IPPなどの中下流事業への参画案件

2 アモレビエータIPP
2005年参画：持分比率50%
持分発電容量：37.8万kW

3 サグントLNG基地
2010年参画：持分比率20%
気化能力：640万トン/年

4 シュワイハットS2
2011年参画：持分比率10%
(保守運転会社への出資比率：25%)
持分発電容量：15.1万kW
持分造水能力：1,000万ガロン/日

13 EII
2008年参画：持分比率30.2%
パイプライン4件、ガス精製設備2件
発電所2件、電力連系線2件

15 マリアナス・エナジーIPP
2005年参画：持分比率100%
持分発電容量：8.7万kW

17 大阪ガスパワーアメリカ
2005年参画：IPP 8件
持分発電容量：40.3万kW
マリアナス・エナジーIPP8.7万kWの持分50%を含む

19 テナスカゲートウェイIPP
2004年参画：持分比率40%
持分発電容量：33.8万kW

20 フリーポートLNG基地
2008年参画：持分比率10%
気化能力：1,300万トン/年

提供：Freeport LNG Development, L. P.

23 シンガポールガス販売
2013年参画：参画比率49%

再生可能エネルギーIPPへの参画案件

14 ハレット4風力発電
2009年参画：持分比率39.9%
持分発電容量：5.3万kW

21 オンタリオ州太陽光発電
2012年参画：持分比率50%
持分発電容量：約5万kW

環境・非エネルギー事業

大阪ガスグループは、都市開発事業、情報事業、材料ソリューション事業を中心に、保有する技術やノウハウを活かした事業展開を行っています。さらに、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーにも投資しています。また、既存事業の成長促進と事業の状況を見極めた戦略の検討により、事業の「選択」と「集中」を進め、安定した収益獲得を目指していきます。

外部環境

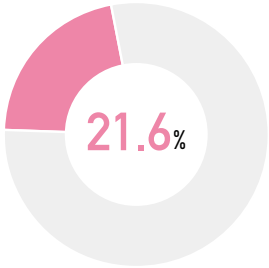
- 景気の変動
- 再生可能エネルギーに対する社会的関心の高まり

目標・課題

ガス事業で培ったブランド力・技術力を活かしたサービス提供により、ビジネス領域の拡大を図り、グループの事業リスクの分散を図っています。また、新たなビジネスを確立することにより、大阪ガスグループの収益基盤を支える事業展開を目指していきます。

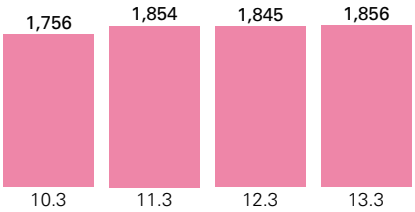
- **都市開発事業（大阪ガス都市開発グループ）**
  賃貸・分譲事業の着実な展開を通じた、関西トップクラスの総合不動産事業への成長
- **情報事業（オージス総研グループ）**
  クラウドサービスやデータセンターなど成長事業領域への拡大
- **材料ソリューション事業（大阪ガスケミカルグループ）**
  化学素材や環境貢献に資する素材販売による事業の拡大
- **環境関連事業**
  大阪ガスグループの保有技術の活用と戦略投資による事業の確立
- **ライフサービス&アウトソーシングサービス事業**
  大阪ガスグループのブランド価値向上と、効率的・効果的なグループ運営に資する事業の推進

セグメント利益*構成比（2013年3月期）

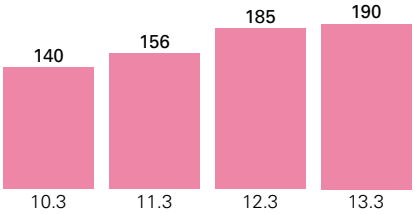


■ 環境・非エネルギー事業
*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

売上高
（億円）



セグメント利益*
（億円）



*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

都市開発事業 （大阪ガス都市開発グループ）

事業の概要と特徴

オフィスビル・住宅などの開発・賃貸事業に加え、分譲マンション事業を行っています。これらの事業展開を通じて大阪ガスグループの所有する不動産の有効活用を図るとともに、新規優良不動産の取得を進めています。さらには、オフィスビルをはじめとする業務用施設の効率的な管理、新産業創出・産学公連携の拠点を目指すリサーチパーク事業を展開しています。

アーバネックス神戸六甲

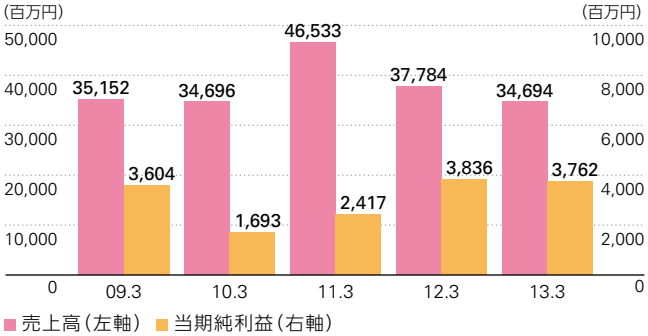
2013年3月期の取り組み

賃貸事業では、太陽光発電や省エネ型設備に加え、絶滅危惧種植物などを植栽に用いた環境共生型マンションなど、付加価値の高い住宅を提供しました。また、既存物件ではお客さま満足度向上施策に努め、高い入居率を維持しました。

分譲事業では、当社が主幹事となった物件を含め5物件を完売し、収益向上に貢献しました。

今後も引き続き、優良不動産の開発、取得を進め事業の拡大を図ります。さらにミストサウナ、ガラストップコンロ、床暖房などのガス設備を充実させ、ガスの優位性を実感していただける物件を提供し、大阪ガスグループのエネルギー事業とのシナジーを創出していきます。

大阪ガス都市開発グループ　売上高／当期純利益



情報事業 （オージス総研グループ）

事業の概要と特徴

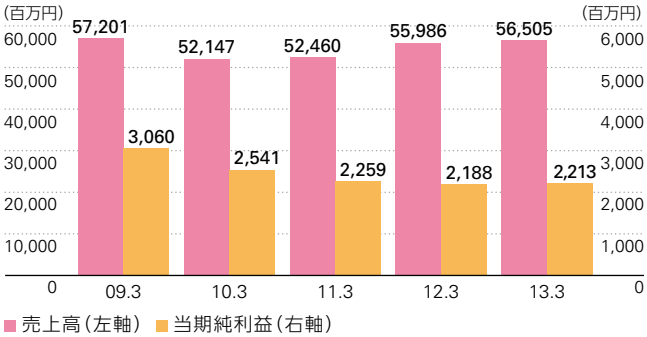
オージス総研は、大阪ガスのガス事業向けシステム開発を主体として発足し、基幹業務システムの設計・開発から運用・管理までの一貫したサービスを提供しています。現在では、オージス総研グループ独自の技術や顧客基盤を活用し、最新のシステム開発からクラウドサービス、データセンターや企業の海外進出時のITサポートに至るまで、多様化・高度化する企業の情報化ニーズに的確に応える総合的なITサービスを提供しています。

ICCビル

2013年3月期の取り組み

オージス総研グループは、クラウドサービスの進展や情報セキュリティの必要性、災害時のシステム復旧対策などの観点から、急速に需要が高まっているデータセンタービジネスの拡大に取り組んでおり、2013年4月には大阪第2データセンター、7月には東京第2データセンターを開業しました。データセンタービジネス基盤の強化を図るとともに、大阪・東京の拠点を一体的に連携することで、監視・保守・運用からセキュリティ対策まで、企業のIT環境に安心・安全を提供しています。

オージス総研グループ　売上高／当期純利益



材料ソリューション事業（大阪ガスケミカルグループ）

事業の概要と特徴

大阪ガスが石炭ガス製造を通じて蓄積してきた石炭化学の技術などを活用し、エレクトロニクスから環境まで様々な分野で事業を展開しています。ファイン材料分野では、光学特性や耐熱性に優れたフルオレン誘導体を、携帯電話などに使用される光学レンズ樹脂材料や液晶ディスプレイのフィルム材料として製造・販売し、世界市場で高いシェアを獲得しています。炭素材料分野では、炭素繊維を原料に太陽電池用シリコン溶融炉向け成形断熱材などを製造・販売しています。また、幅広い用途の活性炭や、それを用いた浄水器カートリッジ、空気清浄フィルターなどの製造・販売を行っています。さらに、高いブランド力を有する木材保護塗料などの保存剤も製造・販売しています。

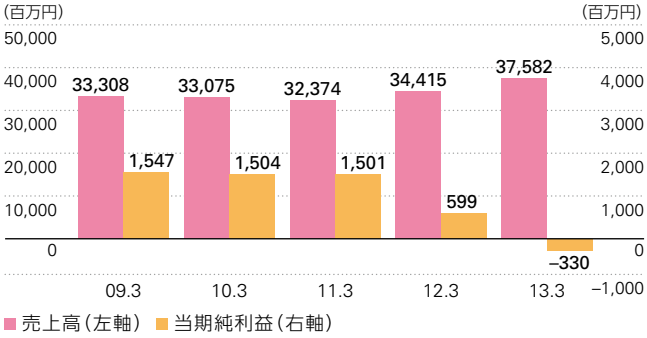
2013年3月期の取り組み

2013年3月期は、市況の低迷に伴う炭素繊維事業の業績悪化が続き、グループ全体では厳しい業績となりました。一方でファイン材料事業や活性炭事業などでは、新製品の開発や新規の需要開拓が好調に推移しました。

厳しい事業環境の中においても持続的な成長を実現するため、あらゆる事業分野で利益率向上・販路拡大、新規用途開発に取り組んでいます。2013年3月期には中国に現地法人を設立し、中国市場での営業強化を進めています。また国内では新たな研究開発拠点として、フロンティア マテリアル研究所を設立し光電子や環境、バイオなどの分野を中心に新しい材料事業の創出へ向けて取り組んでいます。大阪ガスケミカルグループは、引き続き積極的な成長戦略により、ワールドクラスの化学企業への飛躍を目指していきます。

フロンティア マテリアル研究所

大阪ガスケミカルグループ　売上高／当期純利益



環境関連事業

事業の概要と特徴

大阪ガスグループは国内外で太陽光発電や風力発電事業を行い、再生可能エネルギー事業の知見を深め、低炭素社会実現に向けて地球環境にやさしいエネルギーの普及を推進しています。

2013年3月期の取り組み

2013年3月期は、大阪市此花区酉島、岡山県勝田郡勝央町、和歌山県有田郡広川町の3ヵ所で、大規模太陽光発電の運転を開始しました（計3,500kW）。

また、高知県、和歌山県の風力発電所に加え、2012年11月には佐賀県の肥前風力発電（株）および山口県の平生風力開発（株）の株式を取得し、現在、国内では合計5ヵ所（8.5万kW）の風力発電所を運用しています。

また海外では、カナダにおいて新たに大規模な太陽光発電事業（全9ヵ所／合計約10万kW）へ出資しています。

広川明神山風力発電所

酉島太陽光発電所

技術開発

競争力強化における技術開発の重要性

大阪ガスグループは、技術開発を競争力強化のための最も有効な差別化要因と位置付け、エネルギー環境分野をはじめとした様々な分野で戦略的な資源投入を図っています。

技術開発の重点分野

分散型エネルギーシステムへの取り組み

震災以降、社会的に重視されている「エネルギーセキュリティ」「省エネルギー」「電力ピークカット」などに貢献するため、燃料電池*やガスエンジンコージェネレーションの高効率化、低コスト化に取り組むとともに、家庭用燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」、分散型エネルギーシステムの最適利用を実現する「スマートエネルギーネットワーク」の実用化に向けた技術開発を推進しています。

P.28-29
*家庭用燃料電池「エネファーム」の開発に関する詳細は28-29ページをご覧ください。

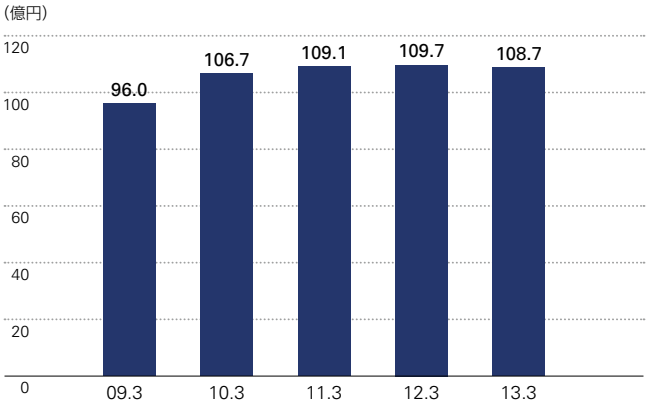
低炭素社会の実現に貢献する技術開発

地球温暖化防止は、エネルギービジネスを中心に事業展開する大阪ガスグループにとって、重要な使命であると認識しており、ガス機器の効率向上など天然ガスの高度利用、再生可能エネルギーとガスシステムとの最適融合、情報通信技術(ICT)を活用したエネルギーの見える化や省エネルギー制御に向けた技術開発に取り組んでいます。

環境に貢献する技術開発

触媒、バイオ、炭素材料といった大阪ガスグループのコア技術を活用し、廃水処理、生ごみのメタン発酵処理などの環境に貢献しています。

研究開発費の推移(連結)



主な取り組み事例　スマートエネルギーハウス

大阪ガスでは、家庭用燃料電池、太陽電池、蓄電池の3電池を組み合わせ、情報技術を駆使して、電気と熱を賢く(スマートに)「創る・貯める・使う」ことにより、快適で環境にやさしい暮らしを実現する「スマートエネルギーハウス」の開発に取り組んでおり、2011年2月から実用化に向けた実証試験を実施しています。

2012年1月には、本取り組みが評価され、「居住実験住宅」が「ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCMM住宅*1)」として一般財団法人建築環境・省エネルギー機構から全国初となる認定を受けました。また「居住実験住宅」として実際の居住条件下における導入効果の検証を通年(2011年7月～2012年6月)で行ったところ、「節電効果は88%削減、CO_2排出量削減効果は103%削減*2、光熱費削減効果は31万円削減」という結果が得られることを実証しました。

*1 太陽電池などの再生可能エネルギーを利用し、さらに住宅の建設・居住・廃棄時に可能な限り省CO_2に取り組むことで、住宅のライフサイクル全体でのCO_2収支をマイナスにする住宅のこと。
*2 電池でCO_2排出量を削減し、さらに太陽電池の売電分で火力発電所のCO_2排出を削減したとして、差し引きゼロを超え、さらに3%削減となります。

スマートエネルギーハウス　概念図

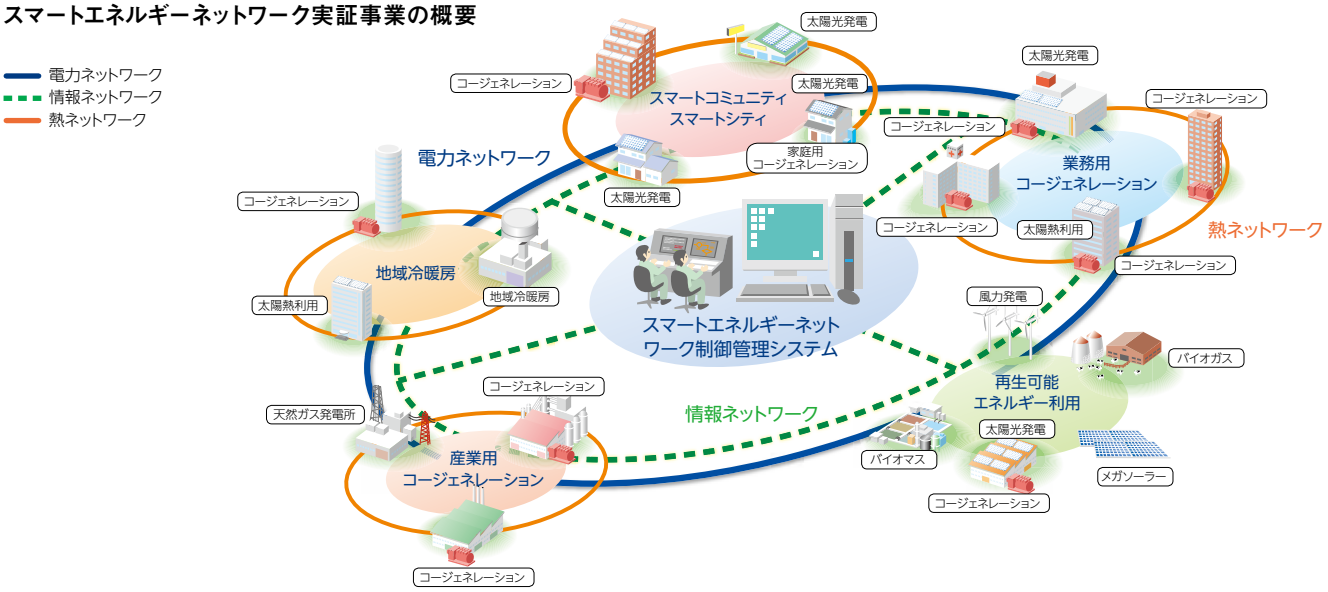
節電効果	CO_2排出量削減効果	光熱費削減効果
88%削減	103%削減	31万円削減

主な取り組み事例　スマートエネルギーネットワーク

スマートエネルギーネットワークは、「ガスコージェネレーション+再生可能エネルギー+ICT(情報通信技術)」でエネルギーコミュニティを形成し、エネルギーの融通だけでなく、分散型電源を束ねて統合制御することにより、①さらなる省エネ・省CO_2の推進 ②エネルギーセキュリティの向上 ③再生可能エネルギーの導入促進の3つの新たな価値を提供する次世代のエネルギーシステムです。2011年3月期から東京ガス(株)と共同で経済産業省の「分散型エネルギー複合最適化実証事業」に参画し、大阪ガスは、9件のお客さまにご協力いただき実証を行いました。2012年6月には、これらの成果を活かしたスマートサービスプロバイダのビジネス実証を開始しました。また、2013年6月からは、大阪市西区岩崎地区でイオン(株)などが参加する再開発事業においてスマートエネルギーネットワークを構築し、特定電気事業者として電力供給*を開始しています。

*当電力供給は、2012年3月期の電気事業法改正による要件緩和後、日本で初の申請となる特定電気事業です。

スマートエネルギーネットワーク実証事業の概要



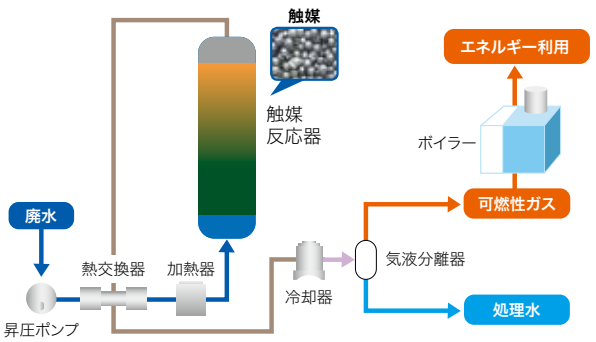
主な取り組み事例　エネルギー創出型廃水処理プロセス

大阪ガスは、半導体工場や化学工場などで発生する有機廃水を、触媒技術を用いて高速で分解処理する方法を開発しました。この方法では処理過程で創出されるメタンを主成分とする可燃性ガスを工場内でボイラーなどの燃料として有効利用することができ、従来の燃焼処理に比べてCO_2排出量を約110%*、廃水処理コストを約40%削減することが可能です。

2011年3月期からお客さまの工場で実証運転を開始しており、一連の成果が評価され、2012年6月に一般財団法人エンジニアリング協会「エンジニアリング奨励特別賞」、2013年2月に日本エネルギー学会「進歩賞」を受賞しました。

*当処理方法の導入による削減効果の85%に加え、生成する可燃性ガスにより、ボイラーなどで使用する燃料を削減できる効果25%を含みます。

エネルギー創出型廃水処理プロセス 概念図



(操作条件) 温度：200～300℃　圧力：5～10MPaG　LHSV：1～10hr^{-1}

知的財産活動

知的財産戦略

大阪ガスグループでは知的財産を重要な経営資源と位置付け、事業戦略、技術開発戦略と連携した知的財産権の権利確保と活用に積極的に取り組んでいます。

戦略的な知的財産権の取得

事業戦略および技術開発戦略上重要な技術を中心に、パテント・ポートフォリオ・マネジメントなどの手法を用い、権利取得すべき領域を特定して重点的に特許出願するなど、強い権利網の構築を進めています。特に、燃料電池などの家庭用ガスコージェネレーションシステム関連では、戦略的な特許出願を行っています。

2013年3月期の大阪ガスグループの特許出願実績は461件となっています。

知的財産権の有効活用

経営戦略上重要と位置付けられる家庭用ガスコージェネレーションシステムなどの分野では、保有特許を大きく増やし、一層の競争力向上に取り組んでいます。また、家庭用ではミストサウナ、業務用ではガス空調、製造・輸送供給ではLNGタンク技術や非開削工法などの特許を保有しています。さらに、材料技術ではファイン材料などに関する特許を保有しています。保有している知的財産権については、大阪ガスグループ全体の事業への活用に加え、他社へも積極的なライセンス供与を行っています。

2013年3月期の大阪ガスグループの保有する特許は、2,861件となっており、前年同期より166件増加しています。

商標権の取得・保護

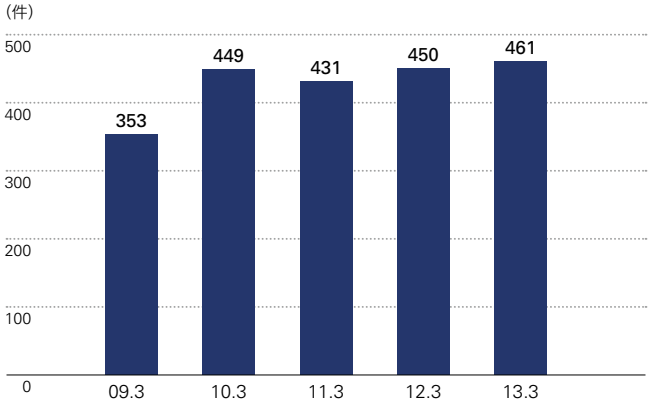
大阪ガスグループでは提供するサービス、商品について戦略的に商標を取得し、企業ブランドの構築に取り組んでいます。2013年3月期の大阪ガスグループの保有する商標は915件となっています。

グループ全体の知財力強化

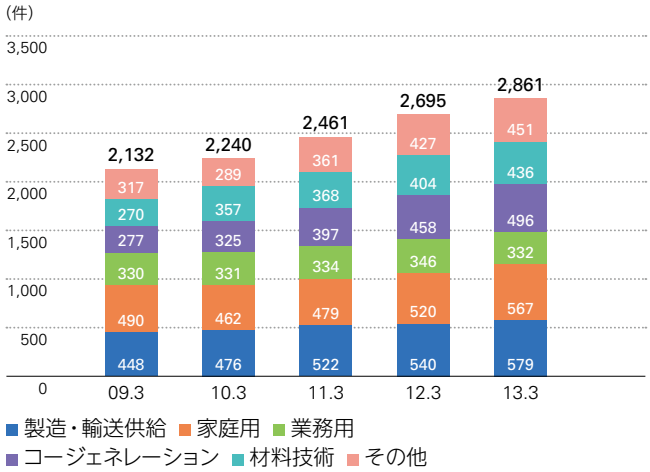
大阪ガスグループ社員の知的財産権に関する知識レベルを向上させるため、社内外の講師による目的別・階層別の知財研修を実施するとともに、知的財産に関するニュースや業務上の留意点を解説したメールマガジンの配信など、様々な教育・啓蒙活動を行っています。

また、グループ全体の商標を総点検するなど、他社の知的財産権を侵害する、あるいは当社の知的財産権が侵害されるなどの、知財リスクを低減するための活動に取り組んでいます。

大阪ガスグループの特許出願件数の推移



大阪ガスグループの分野別特許保有件数の推移



2013年3月期登録商標の一例

ガスマート!

大阪ガスグループの新コンセプトワード
東京ガス(株)との共同権利
第5499764号、第5487229号

SEH Smart Energy House

スマートエネルギーハウス
第5522063号

直火匠 じかびのたくみ

新型炊飯器
リンナイ(株)、東京ガス(株)、東邦ガス(株)との共同権利
第5557848号

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

大阪ガスグループは、企業の社会的責任を全うするための役員および従業員の行動の指針として、「大阪ガスグループCSR憲章」を定めています。社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」、大阪ガスグループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」のもと、組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、CSRの取り組み推進と「見える化」のために「CSR指標」を策定・フォローすることなどにより、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

P.45
組織体制に関する詳細は45ページをご覧ください。

大阪ガスグループ「CSR指標」

CSR憲章	CSR指標（2013年3月期-2014年3月期）	2013年3月期実績
Ⅰ お客さま価値の創造	「お客さま満足度」 総合満足度：85%以上 対象となる7つの顧客接点業務全てで82%以上（サービスレベルの均質化）	「お客さま満足度」 総合満足度：90.6% 対象となる7つの顧客接点業務全てで82%以上を達成
Ⅱ 環境との調和と持続可能な社会への貢献	「環境経営指標」 68円／千m³以下	「環境経営指標」 59円／千m³
Ⅲ 社会とのコミュニケーションと社会貢献	「コミュニケーション活動」 実施回数（「食育」、エネルギー環境教育などの出張）1,000回 接点数（科学館などの常設施設）70,000人以上 「社会貢献活動」実施回数600回以上	「コミュニケーション活動」 実施回数（「食育」、エネルギー環境教育などの出張）2,004回 接点数（科学館などの常設施設）70,865人 「社会貢献活動」実施回数632回
Ⅳ コンプライアンスの推進と人権の尊重	「コンプライアンス意識調査スコア」 （個人）企業行動基準理解度：対前年向上 （組織）組織の「体質化」度：対前年向上 「コンプライアンス研修受講率」100%	「コンプライアンス意識調査スコア」 企業行動基準の理解度：対前年▲1.8P 組織の体質化度：対前年+1.3P 「コンプライアンス研修受講率」100%
Ⅴ 人間成長を目指した企業経営	「社員意見調査」 やりがい、愛着度の適正水準維持	「社員意見調査」：適正水準を維持 仕事のやりがい：3.89／5.00 会社への愛着度：4.38／5.00

大阪ガスグループ企業行動基準「私たちの宣言」

1. 人権を尊重し、安心・快適に働ける職場を実現します。
2. 法令を遵守し、良識に従い業務を遂行します。
3. グローバルな事業活動において、各国・地域の法令、人権に関するものを含む国際規範を尊重します。
4. 地球環境に配慮して行動します。
5. 公正な取引・競争を行います。
6. 安全で高品質な商品・サービスを適正な価格で提供し、お客さま満足の向上に努めます。
7. 関係先・取引先との交際は、節度を守り良識の範囲で行います。
8. 情報の価値・重要性を正しく認識し、適正に取り扱い、公開します。
9. 反社会的勢力との関係を遮断します。
10. 適正な納税と経理処理を行います。

SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2013年3月末時点で、以下のSRI（社会的責任投資）関連インデックスに組み入れられています。

Dow Jones Sustainability Indexes
Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

Ethibel Pioneer & Excellence Index

FTSE4Good
FTSE4Good Index Series

MSCI Member of the MSCI ESG Indices 2012-2013
MSCI ESG Indices

ECPI Sense in sustainability
ECPI Ethical Index Global（E.Capital Partners Indices）

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数
モーニングスター社会的責任投資株価指数

コーポレート・ガバナンス

このコーポレート・ガバナンスのもと、健全かつ透明性のある経営を実行し、企業価値の最大化に全力を尽くします。

代表取締役
本荘　武宏

代表取締役社長
尾崎　裕

代表取締役
北前　雅人

代表取締役
久徳　博文

取締役および監査役

2013年6月27日現在

代表取締役社長	代表取締役	取締役	取締役（社外）	監査役	監査役（社外）
尾崎　裕	北前　雅人	川岸　隆彦	森下　俊三	亀井　信吾	林　敏彦
	本荘　武宏	松坂　英孝	宮原　秀夫	竹中　史郎	林　醇
	久徳　博文	尾﨑　洋一郎			
		池島　賢治			
		藤田　正樹			
		領木　康雄			
		瀬戸口　哲夫			

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方について

大阪ガスグループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める「価値創造の経営」を基本理念としています。

この経営理念に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、大阪ガスグループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応し、効率的かつ適正な業務執行を行っていくために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しています。

企業統治体制について

大阪ガスでは、取締役会などにより定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役および常務執行役員で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成されており、子会社などを含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を図っています。さらに大阪ガスは、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の監督機能および業務執行機能のより一層の強化を図るように努めています。なお、取締役・監査役の選任および取締役の報酬に関する事項については、透明性・客観性などを確保する観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて決定することとしています。

監査体制について

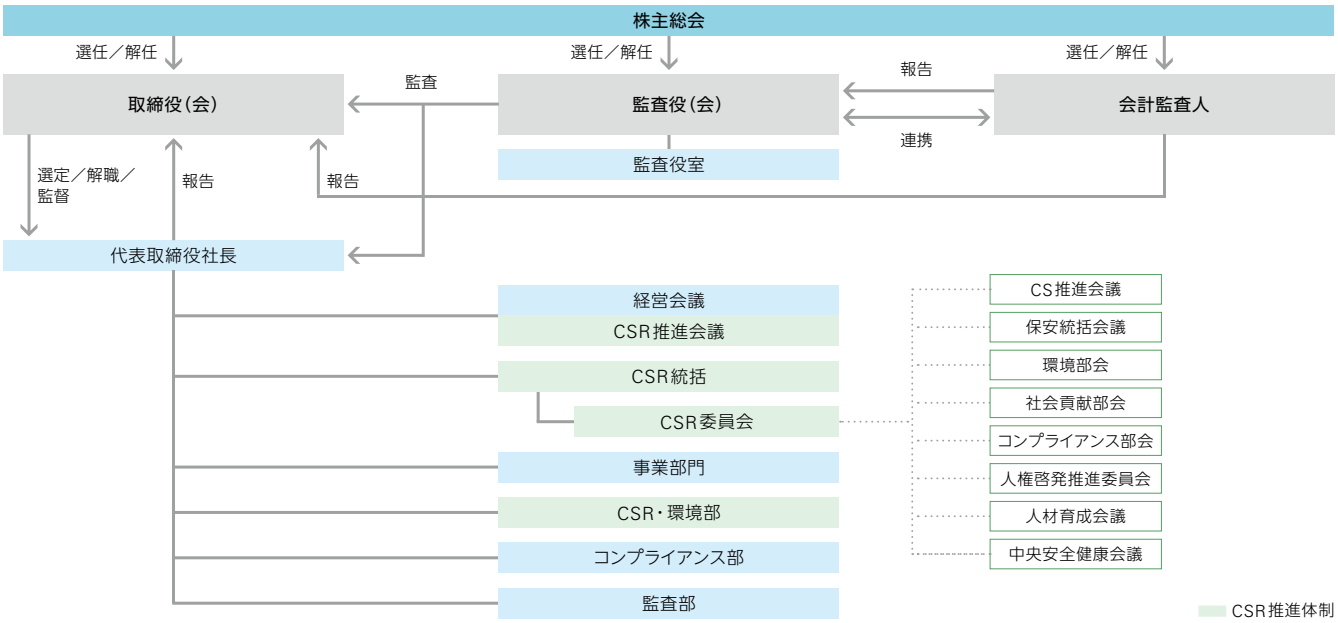
大阪ガスは、監査役会設置会社を選択しており、社外監査役2名を含む4名の監査役それぞれが取締役の職務執行を監査しています。さらに、監査役の機能強化に向けた取り組みとしては、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4名)からなる監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

監査役、監査部、会計監査人は、年間監査計画や監査報告などの定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めています。

会計監査については、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。

コーポレート・ガバナンス体制図

(2013年6月27日現在)



社外役員の機能と役割について

大阪ガスは、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しています。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを期待しています。また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行うことを期待しています。

社外取締役および社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況などを、取締役会などにおいて聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認しています。

社外役員の選任の理由について

大阪ガスは社外取締役2名および社外監査役2名を選任しており、その独立性については、本人および本人が役員もしくは使用人であるまたは役員もしくは使用人であった他の会社などが、大阪ガスグループの主要な取引先・大阪ガスの主要株主でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを判断の基準としています。

社外取締役および社外監査役それぞれの選任の理由は以下のとおりです。

社外取締役	個別の選任理由	兼任の状況
森下　俊三 2004年　西日本電信電話株式会社　代表取締役社長 2008年　西日本電信電話株式会社　取締役相談役 2009年　当社取締役（現） 2010年　西日本電信電話株式会社　相談役（現） 2012年　阪神高速道路株式会社　取締役会長（現）	西日本電信電話（株）の取締役社長を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い識見などから、社外取締役として適任であると判断し、選任しました。	あり

社外取締役	個別の選任理由	兼任の状況
宮原　秀夫 2002年　大阪大学大学院情報科学研究科長 2003年　大阪大学総長 2007年　独立行政法人情報通信研究機構理事長 2013年　大阪大学大学院情報科学研究科特任教授（現） 2013年　当社取締役（現）	情報工学分野における優れた業績と大阪大学総長としての組織運営における豊富な経験などから、社外取締役として適任であると判断し、選任しました。	あり

社外監査役	個別の選任理由	兼任の状況
林　敏彦 1994年　大阪大学大学院　国際公共政策研究科教授 2002年　放送大学教授 2006年　当社監査役（現） 2010年　同志社大学大学院 総合政策科学研究科教授	経営に関連する分野での高い識見などから、社外監査役として適任であると判断し、選任しました。	なし

社外監査役	個別の選任理由	兼任の状況
林　醇 2008年　高松高等裁判所長官 2010年　京都大学大学院法学研究科教授（現） 2012年　当社監査役（現）	高松高等裁判所長官を務めるなど、法曹実務家としての豊富な経験と専門的知見を有していることなどから、社外監査役として適任であると判断し、選任しました。	なし

役員報酬について

各取締役の報酬額は、透明性・客観性などを確保する観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会での審議を経た上で、株主総会で承認された上限額（月額63百万円）の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位および担当などを踏まえ、会社業績を反映して決定しています。ただし、社外取締役については業務執行から独立した立場であることから固定報酬としています。

また、各監査役の報酬額は、株主総会で承認された上限額（月額14百万円）の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位などを踏まえ決定しています。

なお、取締役および監査役に対する退職慰労金は、廃止しています。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
取締役 （社外取締役を除く）	512	13
監査役 （社外監査役を除く）	64	3
社外役員	42	5

リスク管理体制の整備状況について

大阪ガスグループでは、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」を構築し、2007年3月期から運用しています。G-RIMSで定められた項目に基づく年1回の自己点検終了後、G-RIMS事務局（監査部・コンプライアンス部・企画部・関連事業部）は各組織（大阪ガスの組織および関係会社）と意見交換を行い、実施状況をモニタリングしています。点検によって明確になった課題については、経営幹部にも報告して認識を共有化するとともに、各組織長と管理監督者が対応を図るなど、この活動を通じてグループ全体のリスクマネジメントのPDCAサイクルが有効に回るように努めています。

内部統制について

大阪ガスは、内部監査部門として監査部（20名）を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っています。また、事業部やグループ中核会社などにおいては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」および「自主監査規程」の中で役割を明確に定めた上で内部監査人を設置するなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めています。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を経営者に報告しています。

IR活動の状況について

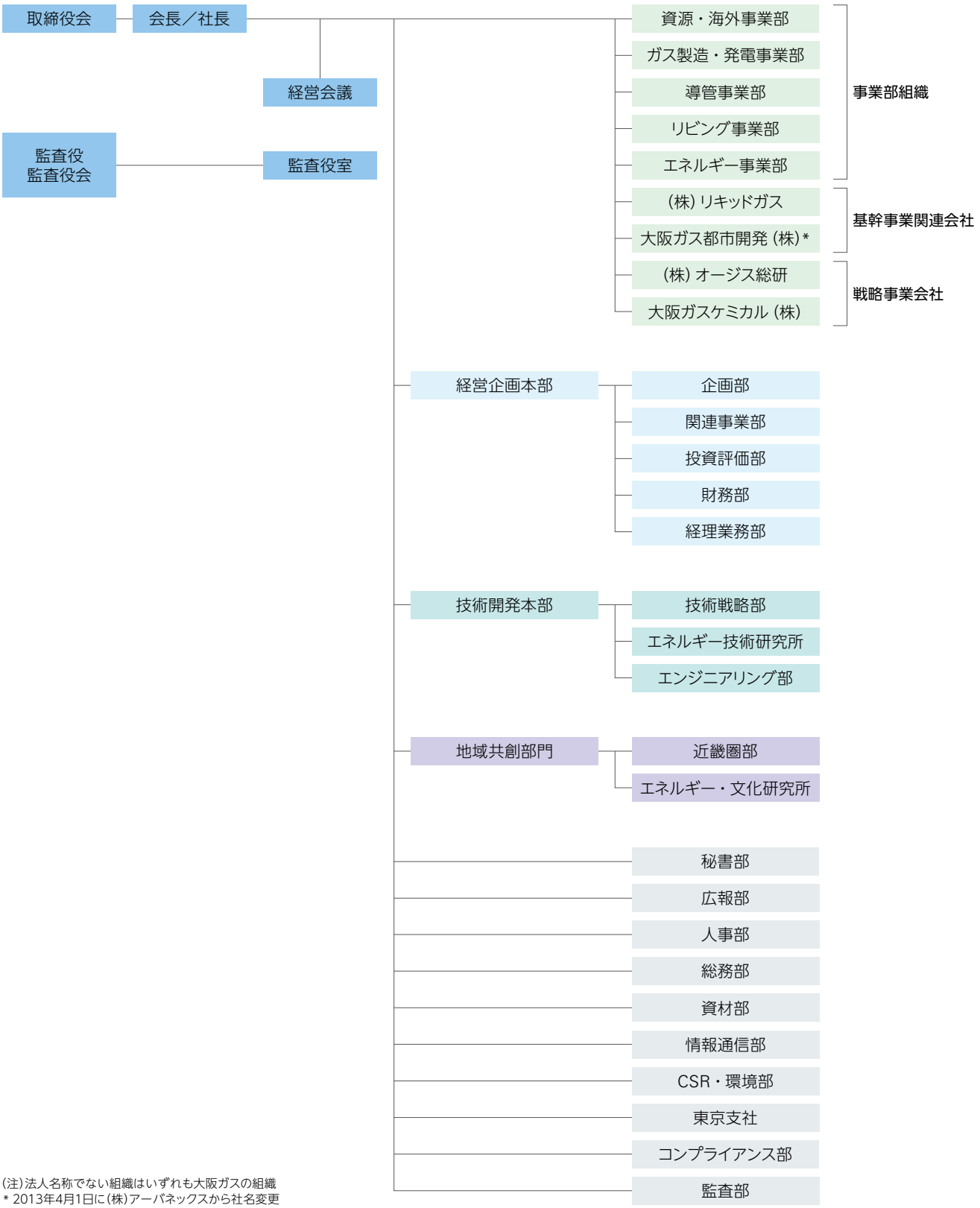
大阪ガスでは、株主・投資家の皆さまからのご意見やご提案を真摯に受け止め、経営に活かしていくことが重要との認識から、株主・投資家の皆さまとの積極的なコミュニケーションを図るための活動に注力しています。

IRに関する活動状況

ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーを作成し、ウェブサイトにて公開しています。 （http://www.osakagas.co.jp/company/ir/disclosure-policy/index.html）
個人投資家向けに定期的説明会を開催	証券会社主催の株式投資セミナーなどで、個人投資家向けの説明会を実施しています。
アナリスト・機関投資家向けに 定期的説明会を開催	アナリスト・機関投資家向け決算説明会を、毎年2回（第2四半期決算発表時および第4四半期決算発表時）開催しています。
IR資料のホームページ掲載	決算情報、財務情報、事業報告書、有価証券報告書、ファクトブック、その他様々な会社データを掲載しています。 （http://www.osakagas.co.jp/company/ir/index.html）
IRに関する部署（担当者）の設置	●IR担当部署：経営企画本部 企画部 ●IR担当役員：代表取締役副社長執行役員 北前雅人 ●IR事務連絡責任者：経営企画本部 IR部長 津田恵
その他	海外投資家向けの定期的な説明会は開催していませんが、海外投資家を代表取締役などが不定期で訪問し、経営戦略などについての説明を行っています。

大阪ガスグループの組織体制

2013年4月1日現在



(注)法人名称でない組織はいずれも大阪ガスの組織
* 2013年4月1日に(株)アーバネックスから社名変更

財務セクション

50 連結財務サマリー
52 経営者による財務分析
58 連結貸借対照表
60 連結損益計算書
61 連結包括利益計算書
62 連結株主資本等変動計算書
64 連結キャッシュ・フロー計算書
65 連結財務諸表の注記

連結財務サマリー

大阪ガス株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
財務データ				
売上高	¥ 947,977	¥ 951,324	¥ 975,340	¥1,065,961
営業利益	85,974	92,096	95,992	100,657
税金等調整前当期純利益	51,025	78,161	83,904	132,393
当期純利益	29,685	47,065	50,683	80,710
設備投資	67,107	69,779	65,517	117,455
減価償却費	82,805	89,564	86,858	84,250
研究開発費	13,725	12,379	11,404	11,324
総資産	1,209,627	1,199,228	1,217,463	1,398,692
自己資本	453,284	495,635	530,862	628,510
有利子負債	494,535	455,700	448,521	487,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,573	132,891	116,902	152,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	(49,629)	(67,877)	(65,679)	(162,989)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,093)	(75,930)	(23,912)	13,245
発行済株式総数(千株)	2,369,011	2,369,011	2,369,011	2,235,669
1株当たり情報(円、米ドル)				
当期純利益(EPS)	¥ 12.56	¥ 20.56	¥ 22.69	¥ 36.18
純資産(BPS)	197.28	222.15	238.15	282.12
配当金	6.00	6.00	6.00	7.00
主要指標				
自己資本比率	37.5%	41.3%	43.6%	44.9%
D/E比率(倍)	1.09	0.92	0.84	0.78
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	12.9	16.1	23.6
総資産当期純利益率(ROA)	2.4%	3.9%	4.2%	6.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	6.4%	9.9%	9.9%	13.9%
ガス販売量(百万m^3)	7,701	7,779	8,072	8,469
取付メーター数(千件)	6,579	6,650	6,725	6,785
在籍人員(人)	15,020	15,276	15,992	16,077

注1: 1米ドル=94.05円(2013年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しています。
注2: 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)
注3: D/E比率=有利子負債/自己資本(期末)
注4: インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息割引料
注5: 総資産当期純利益率(ROA)=当期純利益/期中平均総資産
注6: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/期中平均自己資本 (2006年3月期までは平均株主資本)
注7: 財務データは全て切捨てで表示しています。

						単位：百万円	単位：千ドル
2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	**2013年3月期**	**2013年3月期**
¥1,174,456	¥1,238,145	¥1,326,785	¥1,096,628	¥1,187,142	¥1,294,781	**¥1,380,060**	**$14,673,684**
93,729	75,611	66,932	91,140	88,584	77,274	**84,773**	**901,360**
88,078	72,478	64,510	82,572	81,587	75,694	**84,630**	**899,840**
52,929	40,283	36,041	48,384	45,968	45,207	**52,467**	**557,862**
95,267	111,087	106,087	98,246	69,600	87,171	**112,987**	**1,201,350**
84,031	95,253	86,549	95,402	97,569	93,624	**82,818**	**880,574**
9,906	10,178	9,603	10,670	10,918	10,974	**10,875**	**115,629**
1,405,682	1,467,934	1,452,457	1,483,895	1,437,297	1,475,759	**1,566,899**	**16,660,276**
668,887	648,592	612,566	666,689	664,959	684,584	**747,802**	**7,951,111**
487,827	566,441	573,483	539,081	532,493	541,349	**540,199**	**5,743,742**
98,354	134,282	120,691	229,714	126,399	122,793	**129,597**	**1,377,958**
(99,765)	(132,029)	(108,102)	(111,265)	(82,408)	(107,764)	**(116,791)**	**(1,241,796)**
(22,009)	12,495	(3,438)	(49,553)	(41,257)	(8,279)	**(27,897)**	**(296,618)**
2,235,669	2,158,383	2,158,383	2,158,383	2,083,400	2,083,400	**2,083,400**	—
¥ 23.77	¥ 18.27	¥ 16.72	¥ 22.50	¥ 21.62	¥ 21.71	**¥ 25.20**	**$ 0.267**
300.61	300.76	284.21	310.39	319.33	328.77	**359.16**	**3.818**
7.00	7.00	7.00	7.00	8.00	8.00	**8.50**	**0.090**
47.6%	44.2%	42.2%	44.9%	46.3%	46.4%	**47.7%**	—
0.73	0.87	0.94	0.81	0.80	0.79	**0.72**	—
10.3	13.6	11.5	23.1	14.0	13.8	**15.4**	—
3.8%	2.8%	2.5%	3.3%	3.1%	3.1%	**3.4%**	—
8.1%	6.1%	5.7%	7.6%	6.9%	6.7%	**7.3%**	—
8,764	8,917	8,416	8,150	8,560	8,711	**8,534**	—
6,848	6,913	6,971	7,009	7,041	7,074	**7,114**	—
16,435	16,682	19,009	19,268	19,684	19,818	**19,870**	—

経営者による財務分析

1. 経営環境

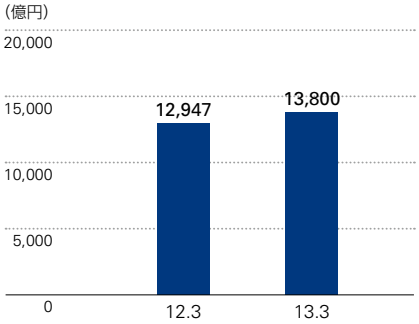
2013年3月期におけるわが国の経済は、アメリカ経済の順調な回復、中国・欧州経済の大幅な落ち込みの回避、震災復興の需要増などから緩やかな回復を遂げることができました。加えて、新政権の意欲的な経済政策により、円安・株高、企業心理の改善が進み、今後の成長に期待を寄せることのできる年となりました。

2. 2013年3月期決算の概況

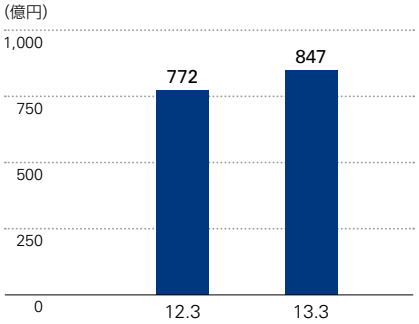
2013年3月期の連結売上高は、原料費調整制度に基づきガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて852億円増(+6.6%)の1兆3,800億円となりました。連結営業利益は、大阪ガスにおけるガス事業や電力事業での増益などにより、前期に比べて74億円増の847億円(+9.7%)となりました。連結当期純利益は、前期に比べて72億円増(+16.1%)の524億円となりました。

2013年3月期末時点での連結子会社数は、前期から7社減、4社増の130社となり、持分法適用関連会社は、前期と同様の9社となりました。

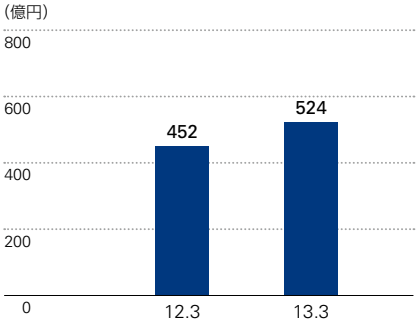
売上高



営業利益



当期純利益



3. 個別ガス販売状況

2013年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、前期に比べて全体で2.1%減の85億3百万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、ほぼ前期並みの22億7千2百万m³となりました。業務用ガス販売量は、工業用で既存のお客さま設備の稼動が減少したことにより、前期比3.1%減の42億2千2百万m³となりました。商業用・公用・医療用においては、お客さま先での省エネルギーの推進などが影響し、前期比2.2%減の15億4千万m³となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期比2.3%減の4億6千9百万m³となりました。

個別ガス販売実績

45MJ/m³			2012年3月期	**2013年3月期**	増減	増減率(%)
家庭用1戸当たり平均月間使用量(m³/月)			32.6	**32.5**	−0.1	−0.3
ガス販売量(百万m³)	家庭用		2,271	**2,272**	+1	+0.1
	業務用		5,930	**5,761**	−168	−2.8
		工業用	4,355	**4,222**	−134	−3.1
		商業用・公用・医療用	1,575	**1,540**	−35	−2.2
	他ガス事業者向け		480	**469**	−11	−2.3
	計		8,681	**8,503**	−178	−2.1

4. セグメント別の事業の概況

ガス

2013年3月期の売上高は、原料費調整制度に基づきガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて620億円増(+6.4%)の1兆385億円となりました。セグメント利益は、前期比23億円増(+11.4%)の233億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

2013年3月期の売上高は、電力事業の増収やLNG販売の増加などにより、前期に比べて174億円増(+8.8%)の2,155億円となりました。セグメント利益は、電力事業利益の増加などにより前期比58億円増(+18.0%)の382億円となりました。

海外エネルギー

2013年3月期の売上高は、前期に比べて3億円減(−3.5%)の107億円となりました。セグメント利益は、スペインでのLNG基地事業およびアメリカでのIPP事業利益の減少などにより前期比10億円減(−11.7%)の76億円となりました。

環境・非エネルギー

2013年3月期の売上高は、材料ソリューション事業の増収などにより、前期に比べて10億円増(+0.6%)の1,856億円となりました。セグメント利益は、フィットネス事業利益の増加などにより、前期比5億円増(+2.8%)の190億円となりました。

セグメント売上高およびセグメント利益*

単位:億円

	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	消去又は全社	合計
売上高	10,385	2,155	107	1,856	−704	13,800
対前期増減率	+6.4%	+8.8%	−3.5%	+0.6%	−	+6.6%
対前期増減値	+620	+174	−3	+10	−	+852
セグメント利益*	233	382	76	190	27	911
対前期増減率	+11.4%	+18.0%	−11.7%	+2.8%	−	+9.9%
対前期増減値	+23	+58	−10	+5	−	+81

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資利益

5. 資産、負債および純資産の分析

アセット・マネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業における成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスクの最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断およびフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。他人資本・自己資本のウェイトに関しては、それぞれの資本コストや財務体質の健全性の維持などを考慮した結果、連結D/E比率で1程度、連結自己資本比率で40%以上を維持することを目安として、資本効率の最大化を目指しています。

これまでの取り組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

現在の自己資本比率は40%を十分に上回る水準であり、利益の増加に伴う資本の蓄積・増加のペースに合わせて、新規有利子負債を増加させる形で資金調達し、成長のための投資を進めていく方針です。

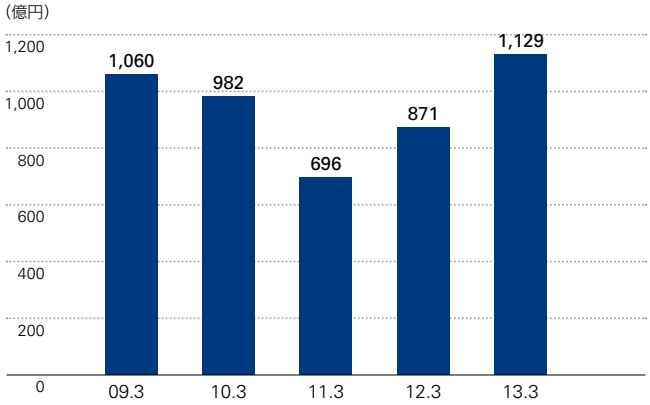
設備投資実績

2013年3月期、大阪ガス個別の設備投資額は姫路・岡山ラインの建設などを進めた結果、前期を15億円上回る601億円となりました。また、これに加えて連結子会社では海外におけるガス田権益などの取得、風力発電事業への投資などを進めた結果、連結設備投資額は前期を258億円上回る1,129億円となりました。

大阪ガスグループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、在来型の案件に加え、シェールガスをはじめとする非在来型のガス田権益などの天然ガス上流事業や、IPPをはじめとする電力事業などへの投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2013年3月期の新規事業拡大投資については、三重・滋賀ライン、姫路・岡山ライン、オーストラリアにおけるゴーゴン・プロジェクトおよびイクシス・プロジェクト、アメリカにおけるピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクト、国内風力発電所などへ合計857億円の投資を実行しました。

2010年3月期からの4ヵ年累計では、合計3,320億円（2010年3月期～2014年3月期の5ヵ年計画額の83%に相当）の投資を意思決定しています。

連結設備投資

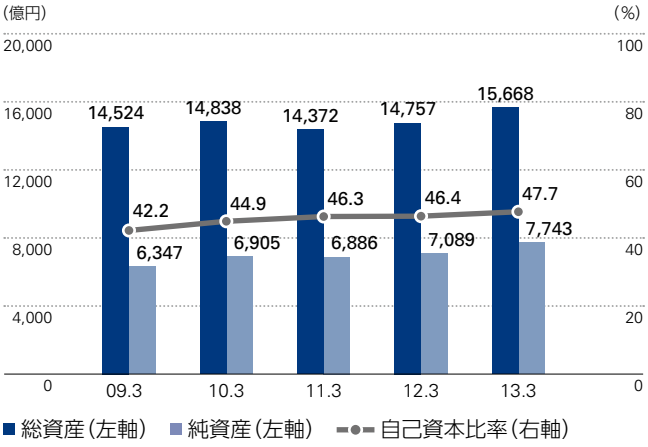


資産、負債および純資産の分析

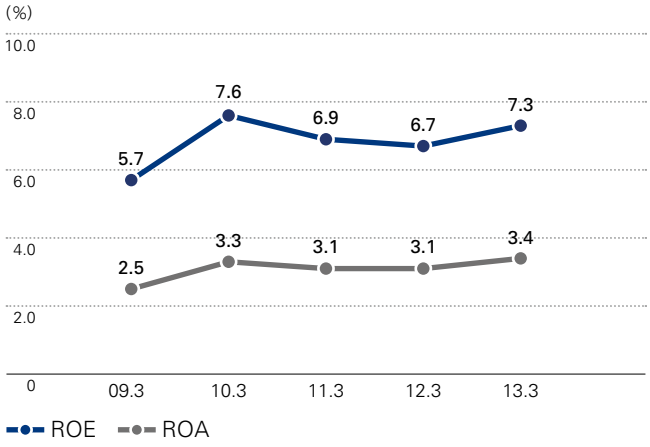
2013年3月期末の総資産は、建設仮勘定の増加に伴う固定資産の増加などにより、前期末に比べて911億円増加し、1兆5,668億円となりました。また負債は、流動負債の増加などにより、前期末に比べて257億円増加し、7,925億円となりました。純資産は、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加などにより増加し、前期末に比べて654億円増加し、7,743億円となりました。

これらの結果、2013年3月期末の自己資本比率は47.7%となり、前期末に比べて1.3ポイント上昇しました。なお、総資産当期純利益率（ROA）は前期比0.3ポイント上昇し3.4%となり、自己資本当期純利益率（ROE）は、0.6ポイント上昇し7.3%となっています。

総資産・純資産・自己資本比率



自己資本当期純利益率（ROE）
総資産当期純利益率（ROA）



6. キャッシュ・フローの概況

2013年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比べて増加したことなどにより、前期比68億円増の1,295億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が前期と比べて増加したことなどにより、前期比90億円支出増の1,167億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が前期に比べて増加したことなどにより、前期比196億円支出増の278億円の支出となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2013年3月期のキャッシュ・フローは129億円のマイナスとなりました。

なお、2013年3月期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて129億円減の1,094億円となりました。

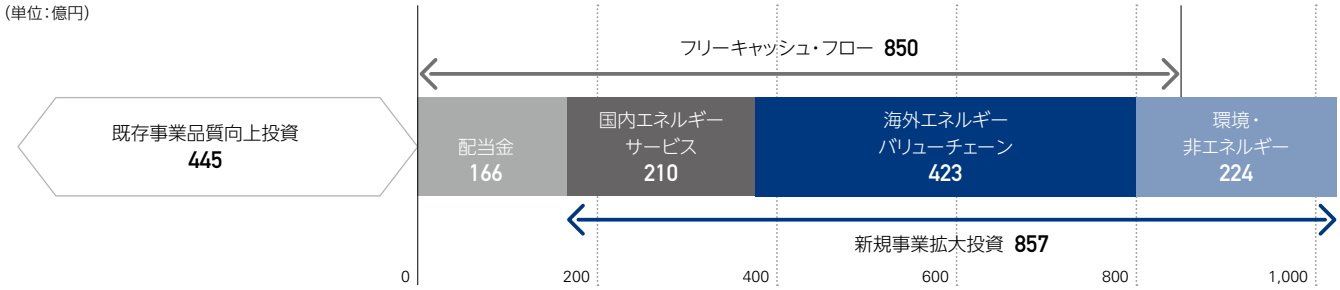
単位：億円

	2012年3月期	**2013年3月期**	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227	**1,295**	+68
投資活動によるキャッシュ・フロー	−1,077	**−1,167**	−90
財務活動によるキャッシュ・フロー	−82	**−278**	−196
現金及び現金同等物の増減額	62	**−129**	−192
現金及び現金同等物の期末残高	1,224	**1,094**	−129
有利子負債の期末残高	5,413	**5,401**	−11

フリーキャッシュ・フローの使途

2013年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、前期と比べて60億円増の850億円となりました。このフリーキャッシュ・フローの使途には、新規事業拡大投資のための投資857億円、配当金の支払い166億円などがありました。

2013年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途



注：フリーキャッシュ・フロー=「営業活動によるキャッシュ・フロー」−「既存事業品質向上投資（設備投資）」

7. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付け維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値（SVA）、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、健全性指標として、①連結自己資本比率40%以上、②連結D/E比率1程度を継続的に維持していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付け機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

格付け状況（2013年3月31日現在）

R&I	**AA+**
Moody's	**Aa3**
Standard & Poor's	**AA−**

8. 利益配分に関する基本方針および2013年3月期・2014年3月期の配当

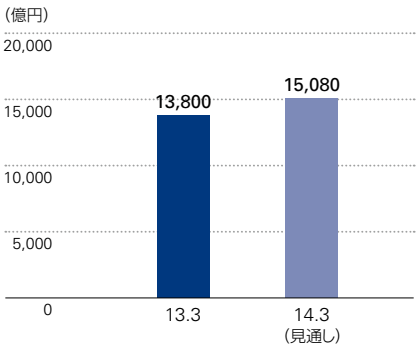
大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、財務体質強化のための内部留保および安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績および今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

2013年3月期は、ガス事業以外の分野への戦略的な投資の成果が着実に利益に貢献していることなどを踏まえ、前期に比べて1株当たり年間0.5円増額し、4円の中間配当を含めて年間8.5円の配当としました。2014年3月期については年間9円の配当を考えています。

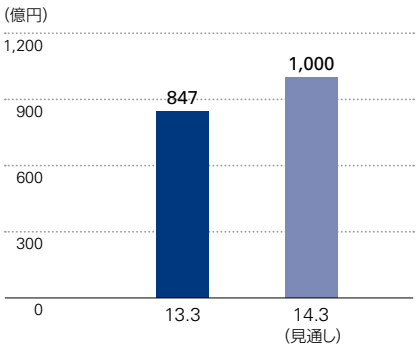
9. 2014年3月期の見通し

2014年3月期の売上高は、2013年3月期に比べてLNG価格が上昇し、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移すると想定していることなどから、1,279億円増(+9.3%)の1兆5,080億円となる見通しです。営業利益は、労務費や諸経費などの減少のほか、関係会社での利益増が見込まれることなどにより、前期比152億円増(+18.0%)の1,000億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比120億円増(+22.9%)の645億円となる見通しです。

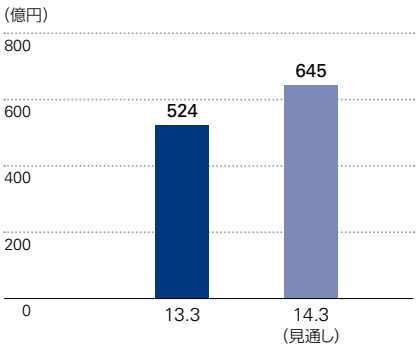
売上高



営業利益



当期純利益



セグメント売上高およびセグメント利益*(見通し)

単位:億円

	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	消去又は全社	合計
売上高	10,840	2,580	175	1,995	−510	15,080
対前期増減率	+4.4%	+19.7%	+62.6%	+7.5%	−	+9.3%
対前期増減値	+454	+424	+67	+138	−	+1,279
セグメント利益*	343	389	94	201	29	1,056
対前期増減率	+46.8%	+1.6%	+22.9%	+5.4%	−	+15.9%
対前期増減値	+109	+6	+17	+10	−	+144

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資利益

10. 事業等のリスク

大阪ガスグループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

■ 大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融社会情勢・景気等の悪化、市場の縮小

国内、海外における経済金融社会情勢・景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。

b. 為替、調達金利の変動

c. 大規模な災害・事故・感染症などの発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。

d. 各種政策・法令・制度などの変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。

f. 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。

g. 情報漏洩

大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。

h. コンプライアンス違反

法令などに反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

■ 大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

①ガス事業

a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響

b. 原料費の変動

原油価格、為替相場の変動などによるLNG価格の変動*。

調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生。

* LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成などにより影響を受ける可能性があります。

c. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブル。

d. 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブル。

e. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

②電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電所の操業支障など。

③海外エネルギー事業

大阪ガスグループが事業を行っている国における政策・規制の実施や変更、経済・社会情勢の悪化などによりプロジェクトが遅延、中止となるなどの、事業環境の変化。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安・災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年及び2013年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2012	**2013**	**2013**
資産の部			
固定資産			
有形固定資産（注8）			
製造設備	¥ 80,220	**¥ 78,533**	**$ 835,013**
供給設備	278,844	**276,132**	**2,936,012**
業務設備	69,280	**66,204**	**703,923**
その他の設備	313,655	**300,149**	**3,191,376**
建設仮勘定	72,398	**108,916**	**1,158,064**
有形固定資産合計	814,400	**829,936**	**8,824,412**
無形固定資産	38,107	**58,579**	**622,849**
投資その他の資産			
投資有価証券（注7及び注8）	136,838	**164,302**	**1,746,964**
その他（注17）	82,137	**85,245**	**906,379**
貸倒引当金	(2,015)	**(1,925)**	**(20,467)**
投資その他の資産合計	216,960	**247,622**	**2,632,876**
固定資産合計	1,069,469	**1,136,138**	**12,080,148**
流動資産			
現金及び預金（注4及び注8）	107,239	**91,323**	**971,004**
受取手形及び売掛金（注8）	159,472	**168,198**	**1,788,389**
有価証券（注4及び注7）	22,909	**21,712**	**230,855**
たな卸資産（注5及び注8）	60,740	**84,242**	**895,715**
その他（注17）	57,347	**66,519**	**707,272**
貸倒引当金	(1,419)	**(1,236)**	**(13,141)**
流動資産合計	406,290	**430,760**	**4,580,116**
資産合計	¥1,475,759	**¥1,566,899**	**$16,660,276**

		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
	2012	**2013**	**2013**
負債の部			
固定負債			
社債（注8）	¥ 258,863	**¥ 238,157**	**$ 2,532,238**
長期借入金（注8）	200,722	**186,766**	**1,985,816**
繰延税金負債（注17）	9,801	**14,631**	**155,566**
再評価に係る繰延税金負債（注12）	139	**—**	**—**
退職給付引当金（注16）	15,496	**15,972**	**169,824**
ガスホルダー修繕引当金	1,679	**1,621**	**17,235**
保安対策引当金	6,990	**13,418**	**142,668**
投資損失引当金	6,999	**6,999**	**74,417**
その他	17,468	**19,269**	**204,880**
固定負債合計	518,160	**496,836**	**5,282,679**
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債（注8）	32,663	**67,135**	**713,822**
支払手形及び買掛金	46,978	**55,520**	**590,324**
短期借入金（注8）	48,104	**47,106**	**500,861**
未払法人税等	27,768	**25,603**	**272,227**
その他（注17）	93,178	**100,378**	**1,067,283**
流動負債合計	248,694	**295,745**	**3,144,550**
負債合計	766,855	**792,581**	**8,427,230**
純資産の部（注9）			
株主資本			
資本金	132,166	**132,166**	**1,405,273**
発行可能株式総数 3,707,506,909株			
発行済株式数 2013年 2,083,400,000株			
2012年 2,083,400,000株			
資本剰余金	19,482	**19,482**	**207,145**
利益剰余金	528,318	**564,356**	**6,000,595**
自己株式（注10）			
自己名義所有株式数 2013年 1,298,619株			
2012年 1,146,823株	(361)	**(413)**	**(4,391)**
株主資本合計	679,605	**715,592**	**7,608,633**
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	19,710	**31,526**	**335,204**
繰延ヘッジ損益	(494)	**(2,271)**	**(24,146)**
土地再評価差額金（注12）	(510)	**(737)**	**(7,836)**
為替換算調整勘定	(13,727)	**3,693**	**39,266**
その他の包括利益累計額合計	4,978	**32,210**	**342,477**
少数株主持分	24,320	**26,514**	**281,913**
純資産合計	708,904	**774,317**	**8,233,035**
負債純資産合計	¥1,475,759	**¥1,566,899**	**$16,660,276**

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
	2012	**2013**	**2013**
売上高	¥1,294,781	**¥1,380,060**	**$14,673,684**
売上原価（注13）	868,358	**943,688**	**10,033,896**
売上総利益	426,423	**436,371**	**4,639,776**
供給販売費及び一般管理費（注13）	349,148	**351,598**	**3,738,415**
営業利益	77,274	**84,773**	**901,360**
営業外収益			
受取利息	753	**617**	**6,560**
受取配当金	2,106	**3,217**	**34,205**
持分法による投資利益	5,637	**6,335**	**67,357**
雑収入	6,024	**7,512**	**79,872**
営業外収益合計	14,521	**17,682**	**188,006**
営業外費用			
支払利息	8,909	**8,431**	**89,643**
投資損失引当金繰入額	3,719	**—**	**—**
雑支出	3,472	**3,898**	**41,446**
営業外費用合計	16,101	**12,330**	**131,100**
経常利益	75,694	**90,125**	**958,266**
特別損失			
減損損失	—	**5,495**	**58,426**
特別損失合計	—	**5,495**	**58,426**
税金等調整前当期純利益	75,694	**84,630**	**899,840**
法人税、住民税及び事業税	26,301	**29,989**	**318,862**
法人税等調整額	2,077	**(273)**	**(2,902)**
法人税等合計（注17）	28,378	**29,715**	**315,948**
少数株主損益調整前当期純利益	47,315	**54,915**	**583,891**
少数株主利益	2,108	**2,447**	**26,018**
当期純利益	¥ 45,207	**¥ 52,467**	**$ 557,862**

		単位：円	単位：ドル（注1）
	2012	**2013**	**2013**
1株当たり当期純利益（注2）	¥21.71	**¥25.20**	**$0.267**
1株当たり配当額	8.00	**8.50**	**0.090**

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
	2012	**2013**	**2013**
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 47,315	**¥ 54,915**	**$583,891**
その他の包括利益（注20）			
その他有価証券評価差額金	1,676	**11,824**	**125,720**
繰延ヘッジ損益	(148)	**168**	**1,786**
土地再評価差額金	9	**—**	**—**
為替換算調整勘定	(5,514)	**14,100**	**149,920**
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,636)	**2,836**	**30,154**
その他の包括利益合計	(7,613)	**28,929**	**307,591**
包括利益	¥ 39,702	**¥ 83,844**	**$891,483**
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥ 38,098	**¥ 79,927**	**$849,835**
少数株主に係る包括利益	¥ 1,604	**¥ 3,917**	**$ 41,648**

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2012	**2013**	**2013**
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥132,166	**¥132,166**	**$1,405,273**
当期末残高	132,166	**132,166**	**1,405,273**
資本剰余金			
当期首残高	19,482	**19,482**	**207,145**
当期末残高	19,482	**19,482**	**207,145**
利益剰余金			
当期首残高	499,366	**528,318**	**5,617,416**
当期変動額			
剰余金の配当	(16,658)	**(16,657)**	**(177,107)**
当期純利益	45,207	**52,467**	**557,862**
持分法の適用範囲の変動	403	**—**	**—**
自己株式の処分	(0)	**—**	**—**
土地再評価差額金の取崩	—	**227**	**2,413**
当期変動額合計	28,952	**36,037**	**383,168**
当期末残高	528,318	**564,356**	**6,000,595**
自己株式			
当期首残高	(323)	**(361)**	**(3,838)**
当期変動額			
自己株式の取得	(47)	**(56)**	**(595)**
自己株式の処分	8	**4**	**42**
当期変動額合計	(38)	**(51)**	**(542)**
当期末残高	(361)	**(413)**	**(4,391)**
株主資本合計			
当期首残高	650,692	**679,605**	**7,225,996**
当期変動額			
剰余金の配当	(16,658)	**(16,657)**	**(177,107)**
当期純利益	45,207	**52,467**	**557,862**
持分法の適用範囲の変動	403	**—**	**—**
自己株式の取得	(47)	**(56)**	**(595)**
自己株式の処分	8	**4**	**42**
土地再評価差額金の取崩	—	**227**	**2,413**
当期変動額合計	28,913	**35,986**	**382,626**
当期末残高	¥679,605	**¥715,592**	**$7,608,633**

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2012	**2013**	**2013**
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ 18,037	**¥ 19,710**	**$ 209,569**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,673	**11,815**	**125,624**
当期変動額合計	1,673	**11,815**	**125,624**
当期末残高	19,710	**31,526**	**335,204**
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	4,116	**(494)**	**(5,252)**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(4,611)	**(1,777)**	**(18,894)**
当期変動額合計	(4,611)	**(1,777)**	**(18,894)**
当期末残高	(494)	**(2,271)**	**(24,146)**
土地再評価差額金			
当期首残高	(519)	**(510)**	**(5,422)**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	**(227)**	**(2,413)**
当期変動額合計	9	**(227)**	**(2,413)**
当期末残高	(510)	**(737)**	**(7,836)**
為替換算調整勘定			
当期首残高	(7,367)	**(13,727)**	**(145,954)**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(6,360)	**17,420**	**185,220**
当期変動額合計	(6,360)	**17,420**	**185,220**
当期末残高	(13,727)	**3,693**	**39,266**
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,267	**4,978**	**52,929**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(9,289)	**27,231**	**289,537**
当期変動額合計	(9,289)	**27,231**	**289,537**
当期末残高	4,978	**32,210**	**342,477**
少数株主持分			
当期首残高	23,735	**24,320**	**258,585**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	**2,194**	**23,328**
当期変動額合計	584	**2,194**	**23,328**
当期末残高	24,320	**26,514**	**281,913**
純資産合計			
当期首残高	688,695	**708,904**	**7,537,522**
当期変動額			
剰余金の配当	(16,658)	**(16,657)**	**(177,107)**
当期純利益	45,207	**52,467**	**557,862**
持分法の適用範囲の変動	403	**—**	**—**
自己株式の取得	(47)	**(56)**	**(595)**
自己株式の処分	8	**4**	**42**
土地再評価差額金の取崩	—	**227**	**2,413**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(8,704)	**29,426**	**312,876**
当期変動額合計	20,208	**65,413**	**695,513**
当期末残高	¥708,904	**¥774,317**	**$8,233,035**

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2012	2013	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 75,694	**¥ 84,630**	**$ 899,840**
減価償却費	93,624	**82,818**	**880,574**
長期前払費用償却額	4,270	**5,966**	**63,434**
減損損失	—	**5,495**	**58,426**
保安対策引当金の増減額	(2,517)	**6,428**	**68,346**
投資損失引当金の増減額	3,719	**—**	**—**
受取利息及び受取配当金	(2,860)	**(3,834)**	**(40,765)**
支払利息	8,909	**8,431**	**89,643**
持分法による投資損益	(5,637)	**(6,335)**	**(67,357)**
売上債権の増減額	(22,507)	**(8,514)**	**(90,526)**
たな卸資産の増減額	(11,483)	**(23,419)**	**(249,005)**
仕入債務の増減額	8,968	**8,542**	**90,824**
未払費用の増減額	4,717	**814**	**8,654**
その他	4,589	**(338)**	**(3,593)**
小計	159,489	**160,684**	**1,708,495**
利息及び配当金の受取額	4,708	**9,425**	**100,212**
利息の支払額	(8,915)	**(8,453)**	**(89,877)**
法人税等の支払額	(32,488)	**(32,058)**	**(340,861)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,793	**129,597**	**1,377,958**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	400	**1,900**	**20,202**
有形固定資産の取得による支出	(93,308)	**(91,884)**	**(976,969)**
無形固定資産の取得による支出	(2,727)	**(17,942)**	**(190,770)**
長期前払費用の取得による支出	(5,053)	**(5,074)**	**(53,950)**
投資有価証券の取得による支出	(2,262)	**(2,490)**	**(26,475)**
投資有価証券の売却による収入	281	**1,535**	**16,321**
関係会社株式の取得による支出	(5,590)	**(4,344)**	**(46,188)**
関係会社株式の売却による収入	—	**2,676**	**28,452**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(425)	**(2,375)**	**(25,252)**
長期貸付けによる支出	(67)	**(2,840)**	**(30,196)**
定期預金の預入による支出	(3,945)	**(3,630)**	**(38,596)**
定期預金の払戻による収入	2,894	**6,817**	**72,482**
その他	2,040	**862**	**9,165**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(107,764)	**(116,791)**	**(1,241,796)**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	7,194	**(2,289)**	**(24,338)**
長期借入れによる収入	23,009	**20,475**	**217,703**
長期借入金の返済による支出	(29,789)	**(16,641)**	**(176,937)**
社債の発行による収入	10,000	**10,000**	**106,326**
社債の償還による支出	(460)	**(20,707)**	**(220,170)**
配当金の支払額	(16,652)	**(16,656)**	**(177,097)**
その他	(1,580)	**(2,078)**	**(22,094)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,279)	**(27,897)**	**(296,618)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	(530)	**2,100**	**22,328**
現金及び現金同等物の増減額	6,218	**(12,992)**	**(138,139)**
現金及び現金同等物の期首残高	116,230	**122,448**	**1,301,945**
現金及び現金同等物の期末残高（注4）	¥122,448	**¥109,456**	**$1,163,806**

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2012年3月期及び2013年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社（以下、当社）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業会計規則、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は一部国際会計基準とは異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表（注記等の説明を含みます）は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2013年3月期の連結財務諸表は、2013年3月31日の実勢為替レートである1ドル＝94.05円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表の記載金額は、2012年3月期及び2013年3月期ともに、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社（2012年3月期は133社、2013年3月期は130社）の決算書が含まれています。2013年3月期には4社が新規連結対象となり、7社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち49社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社49社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2012年3月期、2013年3月期ともに関連会社9社に持分法を適用しています。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準によれば、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1）売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、2）満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、3）子会社株式及び関連会社株式、4）上記以外の有価証券（以下「その他有価証券」）に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。

(5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出（ガスホルダーに対するものを除く）は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています（圧縮記帳）。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2012年3月期においては259,775百万円、2013年3月期においては260,759百万円（2,772,557千ドル）、収用に係る当期圧縮額は、2012年3月期においては144百万円、2013年3月期においては360百万円（3,827千ドル）でした。

(6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

(9) 従業員退職給付引当金

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

(10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

(11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しています。

(12) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

(13) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との間の一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

(14) 外貨建取引の換算

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブ取引がヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。

しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。

既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジとして使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

(16) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。

2012年3月期及び2013年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

3. 会計方針の変更等

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　2012年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、影響額は評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、2013年3月期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

4. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は次のとおりです。

		単位：百万円	単位：千ドル
	2012	**2013**	**2013**
現金及び預金勘定	¥107,239	**¥ 91,323**	**$ 971,004**
預入期間が3か月を超える定期預金	(5,790)	**(2,866)**	**(30,473)**
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産（流動資産の「有価証券」に含まれる）	20,999	**20,999**	**223,274**
現金及び現金同等物	¥122,448	**¥109,456**	**$1,163,806**

5. たな卸資産

2012年3月31日、2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

		単位：百万円	単位：千ドル
	2012	**2013**	**2013**
商品及び製品	¥12,586	**¥13,213**	**$140,489**
仕掛品	7,887	**12,615**	**134,130**
原材料及び貯蔵品	40,266	**58,413**	**621,084**
計	¥60,740	**¥84,242**	**$895,715**

6. 金融商品

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥107,239	¥107,239	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	159,472	159,472	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	76,931	76,931	—
資産計	¥343,642	¥343,642	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 46,978	¥ 46,978	¥ —
(2) 短期借入金	48,104	48,104	—
(3) 社債(※1)	279,551	294,421	14,869
(4) 長期借入金(※1)	212,080	224,420	12,339
負債計	¥586,715	¥613,925	¥27,209
デリバティブ取引(※2)	¥ 5,407	¥ 5,407	¥ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示している。

2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
単位	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
(1) 現金及び預金	**¥ 91,323**	**$ 971,004**	**¥ 91,323**	**$ 971,004**	**¥ —**	**$ —**
(2) 受取手形及び売掛金	**168,198**	**1,788,389**	**168,198**	**1,788,389**	**—**	**—**
(3) 有価証券及び投資有価証券	**92,613**	**984,720**	**92,613**	**984,720**	**—**	**—**
資産計	**¥352,135**	**$3,744,125**	**¥352,135**	**$3,744,125**	**¥ —**	**$ —**
(1) 支払手形及び買掛金	**¥ 55,520**	**$ 590,324**	**¥ 55,520**	**$ 590,324**	**¥ —**	**$ —**
(2) 短期借入金	**47,106**	**500,861**	**47,106**	**500,861**	**—**	**—**
(3) 社債(※1)	**269,235**	**2,862,679**	**287,394**	**3,055,757**	**18,158**	**193,067**
(4) 長期借入金(※1)	**222,158**	**2,362,126**	**235,766**	**2,506,815**	**13,607**	**144,678**
負債計	**¥594,021**	**$6,316,012**	**¥625,787**	**$6,653,769**	**¥31,766**	**$337,756**
デリバティブ取引(※2)	**¥ 6,551**	**$ 69,654**	**¥ 6,551**	**$ 69,654**	**¥ —**	**$ —**

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示している。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

		単位：百万円	単位：千ドル
区分	2012	**2013**	**2013**
関連会社株式	¥69,065	**¥77,254**	**$821,414**
非上場株式等	¥13,751	**¥16,147**	**$171,685**

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

2012年	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥107,239	¥—	¥ —	¥—
受取手形及び売掛金	159,472	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	12	50	12	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
（国債・地方債）	—	9	—	98
（譲渡性預金）	20,700	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	2,197	—	—	—
（その他）	—	—	200	—
合計	¥289,621	¥59	¥212	¥98

単位：百万円

2013年	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	**¥ 91,323**	**¥—**	**¥ —**	**¥—**
受取手形及び売掛金	**168,198**	**—**	**—**	**—**
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	**12**	**50**	**—**	**—**
その他有価証券のうち満期があるもの				
（国債・地方債）	**—**	**10**	**—**	**98**
（譲渡性預金）	**20,700**	**—**	**—**	**—**
（コマーシャル・ペーパー）	**999**	**—**	**—**	**—**
（その他）	**—**	**—**	**200**	**—**
合計	**¥281,234**	**¥60**	**¥200**	**¥98**

単位：千ドル

2013年	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	**$ 971,004**	**$ —**	**$ —**	**$ —**
受取手形及び売掛金	**1,788,389**	**—**	**—**	**—**
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	**127**	**531**	**—**	**—**
その他有価証券のうち満期があるもの				
（国債・地方債）	**—**	**106**	**—**	**1,041**
（譲渡性預金）	**220,095**	**—**	**—**	**—**
（コマーシャル・ペーパー）	**10,622**	**—**	**—**	**—**
（その他）	**—**	**—**	**2,126**	**—**
合計	**$2,990,260**	**$637**	**$2,126**	**$1,041**

7. 有価証券

（1）2012年3月31日現在及び2013年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2012年			
株式	¥22,146	¥51,331	¥29,185
債券	10	10	0
合計	¥22,156	¥51,341	¥29,185

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2013年			
株式	**¥23,829**	**¥69,778**	**¥45,949**
債券	**10**	**10**	**0**
合計	**¥23,839**	**¥69,788**	**¥45,949**

単位：千ドル

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2013年			
株式	**$253,365**	**$741,924**	**$488,559**
債券	**106**	**106**	**0**
合計	**$253,471**	**$742,030**	**$488,559**

時価が取得原価を超えないもの

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2012年			
株式	¥ 3,157	¥ 2,594	¥(563)
債券	22,995	22,995	—
合計	¥26,152	¥25,589	¥(563)

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2013年			
株式	**¥ 1,141**	**¥ 1,026**	**¥(114)**
債券	**21,798**	**21,798**	**—**
合計	**¥22,939**	**¥22,824**	**¥(114)**

単位：千ドル

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2013年			
株式	**$ 12,131**	**$ 10,909**	**$(1,212)**
債券	**231,770**	**231,770**	**—**
合計	**$243,902**	**$242,679**	**$(1,212)**

（2）2012年3月期及び2013年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ468百万円及び1,535百万円（16,321千ドル）です。また、2012年3月期の売却益の合計額は96百万円、売却損の合計額は1百万円、2013年3月期の売却益の合計額は728百万円（7,740千ドル）、売却損の合計額は9百万円（95千ドル）です。

（3）その他有価証券について、2012年3月期及び2013年3月期にそれぞれ93百万円及び80百万円（850千ドル）減損処理を行っています。

8. 社債及び長短借入金

2012年及び2013年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.4%、0.3%となっています。

2012年及び2013年3月31日現在の社債及び長期借入金は、次のとおりです。

		単位：百万円	単位：千ドル
	2012	**2013**	**2013**
銀行、保険会社からの借入金			
1年以内返済予定　平均利率:1.5%	¥ 11,358	**¥ 35,392**	**$ 376,310**
返済期間～2031年　平均利率:1.9%	200,722	**186,766**	**1,985,816**
合計	¥212,080	**¥222,158**	**$2,362,126**
国内無担保社債			
償還期限：2017年　利率：3.4%	15,700	**15,700**	**166,932**
償還期限：2012年　利率：1.46%	19,999	**—**	**—**
償還期限：2022年　利率：1.47%	19,984	**19,986**	**212,503**
償還期限：2020年　利率：1.83%	19,992	**19,993**	**212,578**
償還期限：2020年　利率：1.79%	19,986	**19,988**	**212,525**
償還期限：2026年　利率：2.33%	9,994	**9,994**	**106,262**
償還期限：2016年　利率：1.79%	19,992	**19,994**	**212,589**
償還期限：2019年　利率：2.14%	19,996	**19,996**	**212,610**
償還期限：2014年　利率：1.59%	19,998	**19,999**	**212,642**
償還期限：2015年　利率：1.21%	30,000	**30,000**	**318,979**
償還期限：2018年　利率：1.782%	30,000	**30,000**	**318,979**
償還期限：2013年　利率：1.199%	30,000	**30,000**	**318,979**
償還期限：2021年　利率：1.345%	10,000	**10,000**	**106,326**
償還期限：2021年　利率：1.16%	10,000	**10,000**	**106,326**
償還期限：2022年　利率：0.759%	—	**10,000**	**106,326**
米ドル建社債			
償還期限：2015年　利率：7.73%	3,906	**3,583**	**38,096**
合計	¥279,551	**¥269,235**	**$2,862,679**

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債（29,000百万円）について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として注記しています。

2013年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2014年	¥ 31,078	$ 330,441
2015年	21,301	226,485
2016年	31,203	331,770
2017年	35,700	379,585
2018年	—	—
2018年4月1日以降	150,000	1,594,896
計	¥269,282	$2,863,179

2013年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2014年	¥ 35,392	$ 376,310
2015年	16,071	170,877
2016年	22,253	236,608
2017年	15,142	160,999
2018年	43,132	458,607
2018年4月1日以降	90,165	958,692
計	¥222,158	$2,362,126

2012年3月31日及び2013年3月31日現在、主に長短借入金（2012年3月31日19,026百万円、2013年3月31日22,133百万円（235,332千ドル））に対する担保提供資産は次のとおりです。

		単位：百万円	単位：千ドル
	2012	**2013**	**2013**
有形固定資産	¥33,700	**¥ 63,724**	**$ 677,554**
投資有価証券	10,746	**12,163**	**129,324**
現金及び預金	894	**4,215**	**44,816**
売上債権	2,140	**1,157**	**12,301**
たな卸資産等	4,244	**20,981**	**223,083**
計	¥51,726	**¥102,242**	**$1,087,102**

9. 純資産の部

日本の法規では、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなっています。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に組入れることにより、それらを原資とした配当が可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて算定されています。

当社は、2013年6月27日開催の株主総会決議において、2013年3月31日現在の株主に対して1株当たり4.5円、合計9,369百万円(99,617千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2013年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

10. 自己株式

自己株式の変動は次のとおりです。

単位:千株

期首	増加	減少	期末
1,146	167	15	1,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加　167千株

減少数の主な内訳

単元未満株式の処分による減少　15千株

11. 偶発債務

2012年3月31日及び2013年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2012	**2013**	**2013**
債務保証			
連結会社以外の会社	¥ 4,923	**¥10,381**	**$110,377**
従業員	17	**11**	**116**
債務履行引受契約	39,000	**29,000**	**308,346**
計	¥43,941	**¥39,392**	**$418,841**

12. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布　法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布　法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。再評価の方法としては「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布　政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2012年3月期末と2013年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△1,365百万円、△1,290百万円(△13,716千ドル)でした。

13. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2012年3月期及び2013年3月期の研究開発費はそれぞれ10,974百万円及び10,875百万円(115,629千ドル)でした。

14. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

2012年3月期及び2013年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

借手側

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	**2013**	**2013**
1年内	¥ 841	**¥ 865**	**$ 9,197**
1年超	7,542	**7,019**	**74,630**
合計	¥8,383	**¥7,885**	**$83,838**

15. デリバティブ取引

2013年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円・千ドル

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨関連	為替予約取引 売建	市場取引以外の取引	**¥ 9,370 $99,627**	**¥ 4,400 $46,783**	**¥ 412 $4,380**	**¥ 412 $4,380**

注：時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

2012年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 27,708	¥ 25,519	注2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥ 67,559	¥ 64,530	¥ 929
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 18,532	¥ 2,254	¥ 431
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 52,466	¥ 40,974	¥4,046
合計				¥166,266	¥133,277	¥5,407

2013年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円・千ドル

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	**¥ 29,987 $ 318,841**	**¥ 29,117 $ 309,590**	注2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	**¥ 105,331 $1,119,946**	**¥ 103,101 $1,096,236**	**¥ (856) $ (9,101)**
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	**¥ 16,214 $ 172,397**	**¥ 1,810 $ 19,245**	**¥ 759 $ 8,070**
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	**¥ 50,907 $ 541,275**	**¥ 33,888 $ 360,318**	**¥ 6,235 $66,294**
合計				**¥ 202,440 $2,152,472**	**¥ 167,917 $1,785,401**	**¥ 6,138 $65,263**

注1：時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。
注2：金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

16. 従業員退職給付

2012年3月31日現在及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	**2013**	**2013**
退職給付債務	¥ 253,376	**¥ 277,676**	**$ 2,952,429**
未認識過去勤務債務（債務の減額）	262	**231**	**2,456**
未認識数理計算上の差異	(38,455)	**(34,585)**	**(367,729)**
控除：年金資産の公正価値	(237,383)	**(264,197)**	**(2,809,112)**
前払年金費用	37,696	**36,847**	**391,780**
退職給付引当金	¥ 15,496	**¥ 15,972**	**$ 169,824**

2012年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	**2013**	**2013**
勤務費用	¥ 8,217	**¥ 7,193**	**$ 76,480**
利息費用	4,563	**4,420**	**46,996**
期待運用収益	(7,412)	**(7,309)**	**(77,713)**
数理計算上の差異の費用処理額	3,312	**2,405**	**25,571**
過去勤務債務の費用処理額	(30)	**(30)**	**(318)**
退職給付費用	¥ 8,649	**¥ 6,679**	**$ 71,015**

上記は、以下の仮定に基づき算出されています。

	2012	**2013**
割引率	主として1.8%	**主として1.1%**
期待運用収益率	主として3.1%	**主として3.1%**

17. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2012年3月期及び2013年3月期はそれぞれ36.2%および33.3%です。

2012年及び2013年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は次のとおりです。

	2012	**2013**
法定実効税率	36.2%	**33.3%**
一時差異でない申告調整項目等	1.4	**1.0**
親会社と子会社の法定実効税率の差異	2.3	**0.7**
住民税均等割	0.3	**0.3**
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	**—**
持分法による投資損益	(2.7)	**(2.5)**
その他	(1.9)	**2.3**
税効果適用後の法人税等負担率	37.5%	**35.1%**

2012年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	**2013**	**2013**
繰延税金資産：			
減価償却資産償却超過額	¥ 6,291	**¥ 6,341**	**$ 67,421**
繰延資産償却超過額	6,459	**5,947**	**63,232**
保安対策引当金	2,294	**4,224**	**44,912**
減損損失	3,943	**4,806**	**51,100**
有価証券評価損	4,064	**3,354**	**35,661**
退職給付引当金	5,634	**5,684**	**60,435**
未払事業税等	2,938	**2,907**	**30,909**
その他	19,578	**18,780**	**199,681**
繰延税金資産小計	51,206	**52,046**	**553,386**
評価性引当額	(9,140)	**(9,757)**	**(103,742)**
繰延税金資産合計	42,065	**42,289**	**449,643**
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(8,896)	**(11,824)**	**(125,720)**
前払退職給付費用	(11,579)	**(11,277)**	**(119,904)**
繰延ヘッジ損益	(2,460)	**(3,168)**	**(33,684)**
特別償却準備金	(8,038)	**(8,580)**	**(91,228)**
固定資産圧縮積立金	(322)	**(316)**	**(3,359)**
その他	(1,950)	**(3,924)**	**(41,722)**
繰延税金負債合計	(33,247)	**(39,091)**	**(415,640)**
繰延税金資産の純額	¥ 8,818	**¥ 3,197**	**$ 33,992**

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2012	**2013**	**2013**
流動資産（その他に含まれる）	¥11,884	**¥ 11,035**	**$ 117,331**
固定資産（その他に含まれる）	6,736	**6,815**	**72,461**
流動負債（その他に含まれる）	(0)	**(22)**	**(233)**
固定負債	(9,801)	**(14,631)**	**(155,566)**
合計	¥ 8,818	**¥ 3,197**	**$ 33,992**

18. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。2012年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,233百万円（主に営業損益に計上）であり、2013年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,783百万円（61,488千ドル）（主に営業損益に計上）、減損損失は3,036百万円（32,280千ドル）（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

2012年3月期

連結貸借対照表計上額　　単位：百万円

期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価
¥105,392	¥2,979	¥108,371	¥159,358

2013年3月期

連結貸借対照表計上額　　単位：百万円

期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価
¥108,371	**¥(4,212)**	**¥104,159**	**¥158,910**

2013年3月期

連結貸借対照表計上額　　単位：千ドル

期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価
$1,152,270	**$(44,784)**	**$1,107,485**	**$1,689,633**

注 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 2012年及び2013年3月期増減額の主な要因は、それぞれ不動産取得（7,128百万円）、減損損失（△3,036百万円、△32,280千ドル）によるものです。
3. 2012年及び2013年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

19. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・非エネルギー事業」は、再生可能エネルギー事業、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2013年3月期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

また、2013年3月期より、一部の海外連結子会社が行ったジョイント・ベンチャーへの投資については、金額的重要性が増したため、「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」に表示しています。この結果、2012年3月期の「海外エネルギー」セグメントの「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の金額（7,166百万円（76,193千ドル））は、2013年3月期の表示に合わせて組み替えています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

2012年	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥952,611	¥195,624	¥ 11,000	¥135,546	¥1,294,781	¥ —	¥1,294,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,901	2,435	157	49,042	75,536	(75,536)	—
計	976,512	198,060	11,158	184,588	1,370,318	(75,536)	1,294,781
セグメント利益							
営業利益	¥ 20,977	¥ 32,230	¥ 3,361	¥ 18,437	¥ 75,007	¥ 2,267	¥ 77,274
持分法による投資利益	5	216	5,300	114	5,637	—	5,637
計	20,982	32,447	8,661	18,552	80,644	2,267	82,911
セグメント資産	¥753,945	¥164,672	¥169,802	¥322,568	¥1,410,988	¥ 64,771	¥1,475,759
減価償却費	62,451	15,675	5,543	10,223	93,893	(776)	93,117
のれんの償却額	(89)	445	251	(99)	507	—	507
持分法適用会社への投資額	401	4,151	37,351	1,870	43,775	—	43,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,009	3,315	16,672	14,413	97,411	(732)	96,678

単位：百万円

2013年	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	**¥1,019,118**	**¥212,591**	**¥ 10,610**	**¥137,739**	**¥1,380,060**	**¥ —**	**¥1,380,060**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**19,431**	**2,910**	**153**	**47,903**	**70,400**	**(70,400)**	**—**
計	**1,038,550**	**215,502**	**10,764**	**185,643**	**1,450,460**	**(70,400)**	**1,380,060**
セグメント利益							
営業利益	**¥ 23,368**	**¥ 37,792**	**¥ 2,079**	**¥ 18,791**	**¥ 82,031**	**¥ 2,742**	**¥ 84,773**
持分法による投資利益	**4**	**482**	**5,570**	**277**	**6,335**	**—**	**6,335**
計	**23,373**	**38,275**	**7,649**	**19,068**	**88,367**	**2,742**	**91,109**
セグメント資産	**¥ 753,424**	**¥163,462**	**¥232,871**	**¥340,709**	**¥1,490,466**	**¥ 76,432**	**¥1,566,899**
減価償却費	**54,280**	**13,306**	**5,177**	**10,452**	**83,216**	**(789)**	**82,427**
のれんの償却額	**(96)**	**140**	**251**	**94**	**390**	**—**	**390**
持分法適用会社への投資額	**405**	**4,564**	**42,541**	**1,401**	**48,912**	**—**	**48,912**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**62,305**	**3,362**	**37,024**	**10,939**	**113,631**	**(644)**	**112,987**

単位：千ドル

2013年	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	**$10,835,917**	**$2,260,404**	**$ 112,812**	**$1,464,529**	**$14,673,684**	**$ —**	**$14,673,684**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**206,602**	**30,940**	**1,626**	**509,335**	**748,538**	**(748,538)**	**—**
計	**11,042,530**	**2,291,355**	**114,449**	**1,973,875**	**15,422,222**	**(748,538)**	**14,673,684**
セグメント利益							
営業利益	**$ 248,463**	**$ 401,828**	**$ 22,105**	**$ 199,797**	**$ 872,206**	**$ 29,154**	**$ 901,360**
持分法による投資利益	**42**	**5,124**	**59,223**	**2,945**	**67,357**	**—**	**67,357**
計	**248,516**	**406,964**	**81,329**	**202,743**	**939,574**	**29,154**	**968,729**
セグメント資産	**$ 8,010,887**	**$1,738,032**	**$2,476,034**	**$3,622,636**	**$15,847,591**	**$ 812,674**	**$16,660,276**
減価償却費	**577,139**	**141,477**	**55,045**	**111,132**	**884,805**	**(8,389)**	**876,416**
のれんの償却額	**(1,020)**	**1,488**	**2,668**	**999**	**4,146**	**—**	**4,146**
持分法適用会社への投資額	**4,306**	**48,527**	**452,323**	**14,896**	**520,063**	**—**	**520,063**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**662,466**	**35,746**	**393,662**	**116,310**	**1,208,197**	**(6,847)**	**1,201,350**

注1： 調整額は、以下のとおりです。
(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。
(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です。
注2： セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2012年3月期

該当事項なし。

2013年3月期

単位：百万円

2013年	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
減損損失	**¥3,178**	**¥944**	**¥—**	**¥1,372**	**¥5,495**	**¥—**	**¥5,495**

単位：千ドル

2013年	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
減損損失	**$33,790**	**$10,037**	**$—**	**$14,587**	**$58,426**	**$—**	**$58,426**

(5) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位：百万円

2012年	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	¥(89)	¥445	¥ 251	¥ (99)	¥ 507	¥—	¥ 507
当期末残高	(96)	513	2,050	(101)	2,366	—	2,366

単位：百万円

2013年	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	**¥(96)**	**¥140**	**¥ 251**	**¥ 94**	**¥ 390**	**¥—**	**¥ 390**
当期末残高	**—**	**376**	**2,010**	**1,201**	**3,588**	**—**	**3,588**

単位：千ドル

2013年	ガス	LPG・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	**$(1,020)**	**$1,488**	**$ 2,668**	**$ 999**	**$ 4,146**	**$—**	**$ 4,146**
当期末残高	**—**	**3,997**	**21,371**	**12,769**	**38,149**	**—**	**38,149**

20. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2012	2013（単位：百万円）	2013（単位：千ドル）
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 330	**¥17,648**	**$187,644**
組替調整額	(89)	**(438)**	**(4,657)**
税効果調整前	241	**17,210**	**182,987**
税効果額	1,435	**(5,386)**	**(57,267)**
その他有価証券評価差額金	1,676	**11,824**	**125,720**
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	1,241	**4,079**	**43,370**
組替調整額	(1,730)	**(3,841)**	**(40,839)**
税効果調整前	(489)	**237**	**2,519**
税効果額	340	**(69)**	**(733)**
繰延ヘッジ損益	(148)	**168**	**1,786**
土地再評価差額金			
税効果額	9	**—**	**—**
為替換算調整勘定			
当期発生額	(5,514)	**14,048**	**149,367**
組替調整額	—	**52**	**552**
税効果調整前	(5,514)	**14,100**	**149,920**
税効果額	—	**—**	**—**
為替換算調整勘定	(5,514)	**14,100**	**149,920**
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(4,160)	**1,967**	**20,914**
組替調整額	524	**869**	**9,239**
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,636)	**2,836**	**30,154**
その他の包括利益合計	¥(7,613)	**¥28,929**	**$307,591**

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、有限責任 あずさ監査法人（KPMG AZSA LLC）の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社
取締役会　御中

当監査法人は、添付された大阪ガス株式会社（「会社」）及びその連結子会社の2012年3月31日及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2012年3月31日及び2013年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2013年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に便宜のために提供されたものである。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、この換算は添付の連結財務諸表注記1に記載された基準に基づいて行われたものである。

大阪、日本
2013年6月27日

主な連結子会社

2013年3月31日現在

セグメント	会社の名称	主要な事業の内容	資本金（百万円）	議決権所有割合（%）
ガス	大阪ガス・カスタマーリレーションズ（株）	ガス設備および機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収など	50	100.0
	大阪ガス住宅設備（株）	ガス機器、住宅設備機器の販売	450	100.0
	大阪ガスセキュリティサービス（株）	警備および防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売	100	100.0
	関西ビジネスインフォメーション（株）	コールセンター受託および人材サービス、各種調査およびコンサルティングなど	100	100.0
	（株）きんぱい	ガス配管工事、ガス機器および住宅設備機器の販売	300	100.0
	（株）クリエイティブテクノソリューション	エネルギー設備機器の販売および施工、熱供給事業など	1,150	100.0
	名張近鉄ガス（株）	ガスの製造、供給、販売	100	85.0
LPG・電力・その他エネルギー	大阪ガスLPG（株）	LPGなどの販売	100	100.0
	（株）ガスアンドパワー	電気供給事業	1,368	100.0
	泉北天然ガス発電（株）	電気供給事業	2,000	90.0
	中山共同発電（株）	電気供給事業	300	95.0
	中山名古屋共同発電（株）	電気供給事業	450	95.0
	日商LPガス（株）	LPGなどの販売	1,726	52.5
	日商プロパン石油（株）	LPGなどの販売	60	100.0
	（株）リキッドガス	産業用ガス、LNG、LPGなどの販売	1,110	100.0
海外エネルギー	大阪ガスインターナショナルトランスポート（株）	LNG輸送タンカーの賃貸	3,190	100.0
	大阪ガスサミットリソーシズ（株）	石油および天然ガスに関する開発、投資など	100	70.0
	Osaka Gas Australia Pty Ltd*	石油および天然ガスに関する開発、投資など	822百万豪ドル	100.0
	Osaka Gas Energy America Corporation	エネルギー供給事業に関する調査、投資など	2米ドル	100.0
	Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd.*	石油および天然ガスに関する開発、投資など	323百万豪ドル	100.0
環境・非エネルギー	（株）アーバネックス**	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	1,570	100.0
	大阪ガスオートサービス（株）	自動車のリース、整備など	100	100.0
	大阪ガスケミカル（株）	ファイン材料および炭素材製品などの製造、販売	2,500	100.0
	大阪ガスビジネスクリエイト（株）	オフィスサービス業務の提供、施設の運営、駐車場の運営など	100	100.0
	大阪ガスファイナンス（株）	リース、クレジット、保険代理店業など	600	100.0
	（株）オージースポーツ	スポーツ施設の経営、運営受託など	100	100.0
	（株）オージス総研	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	400	100.0
	さくら情報システム（株）	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	600	51.0
	日本エンバイロケミカルズ（株）	活性炭および木材保護塗料などの製造、販売	2,055	100.0
	など計130社			

* 特定子会社

** 2013年4月1日に大阪ガス都市開発（株）に社名変更

会社概要

2013年6月27日現在

事業所所在地

本社
〒541-0046　大阪市中央区平野町4-1-2
(06) 6205-4715 (企画部IRチーム)

東京支社
〒100-0004　東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル6F
(03) 3211-2551

イギリス拠点
(Osaka Gas UK, Ltd.)
1st Floor, Carrington House, 126-130 Regent Street,
London W1B 5SE, U.K.
(+44) 20-7851-7483

アメリカ拠点
(Osaka Gas Energy America Corporation)
One North Lexington Avenue, Suite 504, White Plains,
NY 10601, U.S.A.
(+1) 914-253-5500
(Osaka Gas Resources America Corporation)
1980 Post Oak Blvd Suite 1500 Houston, TX 77056, U.S.A.
(+1) 713-360-4820

オーストラリア拠点
(Osaka Gas Australia Pty Ltd)
Level 16, 108 St George's Terrace, Perth, WA 6000, AUSTRALIA
(+61) 8-6188-0450

株式情報

設立年月日
1897年4月10日

定時株主総会
6月 (2013年は6月27日に開催しました。)

株式の状況
発行可能株式総数：　3,707,506,909株
発行済株式総数：　2,083,400,000株
※「発行済株式の総数」は、自己株式1,298,619株を含んでいます。

上場証券取引所
大阪・東京・名古屋の各証券取引所

2013年3月期末株主数
141,601名

1単元の株式数
1,000株

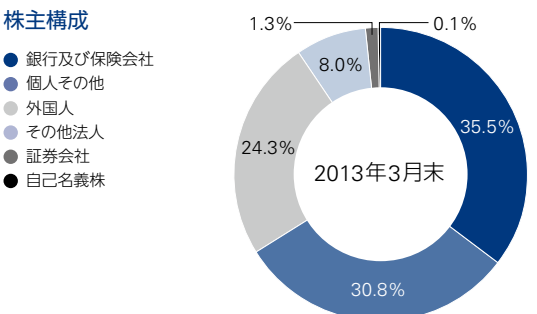
会計監査法人
有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社
〈郵便物送付先および照会先〉
同社 証券代行部
〒168−0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話　0120-782-031 (フリーダイヤル)

主要株主一覧 (2013年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	108,103	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	76,422	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	71,372	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	52,777	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	41,058	1.97
燈友会	30,363	1.46
明治安田生命保険相互会社	29,191	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	28,999	1.39
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	27,865	1.34

株主構成



当社インターネットホームページ内において、投資家の皆さまに関するページを設け、随時更新しています。

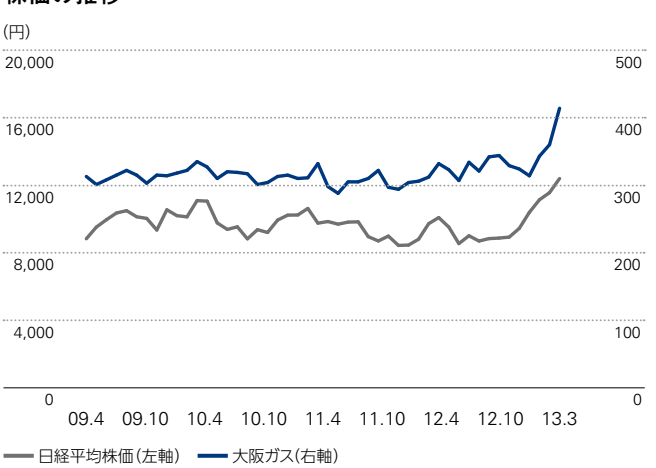
大阪ガスホームページアドレス
http://www.osakagas.co.jp

- この冊子に関するお問い合わせ、その他資料のご請求などは下記にて承ります。

E-mail:keiri@osakagas.co.jp

- メールでの添付ファイル(画像など)はお受けできなくなっています。
あらかじめご了承ください。

株価の推移



Design Your Energy 夢ある明日を

大阪ガス GROUP

大阪ガス株式会社

〒541-0046 大阪市中央区平野町 4-1-2

http://www.osakagas.co.jp/

GPN Green Purchasing Network ®
大阪ガスはグリーン購入に取り組んでいます

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C006410

UD FONT by MORISAWA

2013年8月発行